

# 防災に関する市民意識 アンケート調査報告書

令和元年12月

仙台市



# 目次

<b>1章 調査概要</b> .....	3
I. 調査目的 .....	3
II. 調査の概要 .....	3
III. 調査項目 .....	3
IV. 調査機関 .....	3
V. 留意事項 .....	4
VI. 参考資料 .....	4
<b>2章 調査結果の要約</b> .....	7
<b>3章 調査の分析</b> .....	15
I. 回答者属性 .....	15
1. 性別 .....	15
2. 年齢 .....	15
3. 自身を含んだ家族の人数 .....	15
4. 同居家族内での要援護者 .....	16
5. 職業 .....	16
6. 居住区 .....	17
7. 住まいの形態 .....	18
8. 居住年数 .....	19
II. 調査結果の詳細 .....	20
1. 災害への備えについて .....	20
2. 防災訓練について .....	38
3. 避難情報の収集について .....	43
4. ハザードマップについて .....	48
5. 避難行動について .....	56
6. 地域住民相互の助け合いについて .....	61
7. 災害時要援護者対策について .....	63
8. 防災施策について .....	71
9. 東日本大震災の経験伝承について .....	74
10. 東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて .....	82
11. 消防施策について .....	84
III. 自由記述 .....	96
<b>4章 資料（調査票）</b> .....	101



# 1 章 調査概要



# 1章 調査概要

## I. 調査目的

本調査は、今後の本市の防災施策の策定を進める上での基礎資料データの取得、震災後の自助・共助の取り組みの実態の把握を行い、その結果を分析し、今後の防災施策に反映させることを目的とするものである。

また、東日本大震災から8年が経過していることを踏まえ、震災の経験を風化させない取り組みに関する事項を調査項目として新設した。

## II. 調査の概要

- 調査実施期間 令和元年10月1日（火）～令和元年10月21日（月）
- 調査対象 小学校区の人口比率に基づき、令和元年8月1日現在、満16歳以上の市民5,000人を住民基本台帳から抽出
- 調査方法 無記名式調査票の郵送配付・郵送回収
- 総回収数・率 1,972件（39.4%）
- 有効回答件数・率 1,969件（39.4%）

【参考】平成26年度調査時の有効回答件数・率は2,843件（56.9%）であり、今回調査では回答率が減少した。（前回調査では、回答期限1週間前に御礼状兼督促はがきを対象者に送付し、回答勧奨を行った。）また、前回調査では60歳以上の回答率が39.8%であったが、今回調査では46.0%となっている。

## III. 調査項目

- ・災害への備えについて
- ・防災訓練について
- ・避難情報の収集について
- ・ハザードマップについて
- ・避難行動について
- ・地域住民相互の助け合いについて
- ・災害時要援護者対策について
- ・防災施策について
- ・東日本大震災の経験伝承について
- ・東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて
- ・消防施策について
- ・回答者の属性

## IV. 調査機関

- 調査主体：仙台市危機管理室防災計画課
- 調査実施及び集計・分析：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

## V. 留意事項

- ・調査数（n=Number of cases）とは、設問ごとに無回答者数を除いた回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・調査数が少ない項目については、分析対象から除外している場合がある。
- ・回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・回答数が僅かな選択肢のうち、四捨五入により構成比が0.0%になる項目については「-」と表記している場合がある。
- ・数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多岐選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・本文中の「前回調査」とは、仙台市が平成26年度に実施した、「防災に関する市民意識アンケート調査」を指す。参考として前回結果と比較している設問があるが、設問文・選択肢等が同一でない場合がある。

## VI. 参考資料

### ●令和元年10月1日時点の推計人口と今回調査における回収数の割合

《令和元年10月1日時点住民基本台帳人口（性別、年齢別、居住区別）》

		16歳未満	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～79歳	80歳以上	計
青葉区	男性	18,996 (1.8)	5,678 (0.5)	19,039 (1.8)	18,888 (1.8)	22,299 (2.1)	18,479 (1.7)	7,961 (0.7)	8,501 (0.8)	13,184 (1.2)	7,425 (0.7)	140,450
	女性	17,669 (1.7)	5,292 (0.5)	18,879 (1.8)	19,520 (1.8)	23,037 (2.2)	19,190 (1.8)	8,773 (0.8)	9,640 (0.9)	16,427 (1.5)	14,062 (1.3)	152,489
	計	36,665 (3.4)	10,970 (1.0)	37,918 (3.6)	38,408 (3.6)	45,336 (4.3)	37,669 (3.5)	16,734 (1.6)	18,141 (1.7)	29,611 (2.8)	21,487 (2.0)	292,939
宮城野区	男性	13,505 (1.3)	3,604 (0.3)	11,588 (1.1)	14,063 (1.3)	15,875 (1.5)	12,340 (1.2)	5,029 (0.5)	5,118 (0.5)	7,836 (0.7)	4,123 (0.4)	93,081
	女性	12,781 (1.2)	3,388 (0.3)	11,626 (1.1)	14,043 (1.3)	15,296 (1.4)	11,844 (1.1)	5,106 (0.5)	5,658 (0.5)	9,577 (0.9)	7,747 (0.7)	97,066
	計	26,286 (2.5)	6,992 (0.7)	23,214 (2.2)	28,106 (2.6)	31,171 (2.9)	24,184 (2.3)	10,135 (1.0)	10,776 (1.0)	17,413 (1.6)	11,870 (1.1)	190,147
若林区	男性	9,305 (0.9)	2,258 (0.2)	8,286 (0.8)	9,647 (0.9)	11,395 (1.1)	8,805 (0.8)	3,770 (0.4)	3,971 (0.4)	6,064 (0.6)	3,230 (0.3)	66,731
	女性	8,983 (0.8)	2,371 (0.2)	8,166 (0.8)	9,875 (0.9)	10,703 (1.0)	8,541 (0.8)	3,812 (0.4)	4,193 (0.4)	7,128 (0.7)	6,016 (0.6)	69,788
	計	18,288 (1.7)	4,629 (0.4)	16,452 (1.5)	19,522 (1.8)	22,098 (2.1)	17,346 (1.6)	7,582 (0.7)	8,164 (0.8)	13,192 (1.2)	9,246 (0.9)	136,519
太白区	男性	16,355 (1.5)	4,538 (0.4)	11,969 (1.1)	14,711 (1.4)	18,219 (1.7)	14,647 (1.4)	6,442 (0.6)	6,990 (0.7)	11,381 (1.1)	6,278 (0.6)	111,530
	女性	15,549 (1.5)	4,286 (0.4)	12,178 (1.1)	15,252 (1.4)	18,993 (1.7)	14,848 (1.4)	6,712 (0.6)	7,794 (0.7)	13,592 (1.3)	11,137 (1.0)	119,241
	計	31,904 (3.0)	8,824 (0.8)	24,147 (2.3)	29,963 (2.8)	36,312 (3.4)	29,295 (2.8)	13,154 (1.2)	14,784 (1.4)	24,973 (2.3)	17,415 (1.6)	230,771
泉区	男性	14,532 (1.4)	4,436 (0.4)	10,381 (1.0)	12,355 (1.2)	16,454 (1.5)	13,545 (1.3)	6,452 (0.6)	7,210 (0.7)	12,094 (1.1)	5,768 (0.5)	103,227
	女性	13,887 (1.3)	4,207 (0.4)	10,394 (1.0)	12,653 (1.2)	16,709 (1.6)	14,221 (1.3)	7,056 (0.7)	8,350 (0.8)	13,519 (1.3)	9,118 (0.9)	110,114
	計	28,419 (2.7)	8,643 (0.8)	20,775 (2.0)	25,008 (2.4)	33,163 (3.1)	27,766 (2.6)	13,508 (1.3)	15,560 (1.5)	25,613 (2.4)	14,886 (1.4)	213,341
計	141,562 (13.3)	40,058 (3.8)	122,506 (11.5)	141,007 (13.3)	168,080 (15.8)	136,260 (12.8)	61,113 (5.7)	67,425 (6.3)	110,802 (10.4)	74,904 (7.0)	1,063,717	

※括弧内の数値は総人口に対する割合を示す

《今回調査における回収数（性別、年齢別、居住区別）》

		16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～79歳	80歳以上	計
青葉区	男性	5 (0.3)	12 (0.6)	27 (1.4)	39 (2.0)	22 (1.1)	18 (0.9)	30 (1.6)	53 (2.8)	31 (1.6)	237
	女性	8 (0.4)	24 (1.3)	39 (2.0)	48 (2.5)	47 (2.5)	14 (0.7)	33 (1.7)	55 (2.9)	18 (0.9)	286
	計	13 (0.7)	36 (1.9)	66 (3.4)	87 (4.5)	69 (3.6)	32 (1.7)	63 (3.3)	108 (5.6)	49 (2.6)	523
宮城野区	男性	4 (0.2)	6 (0.3)	13 (0.7)	13 (0.7)	25 (1.3)	9 (0.5)	22 (1.1)	20 (1.0)	17 (0.9)	129
	女性	5 (0.3)	11 (0.6)	36 (1.9)	48 (2.5)	29 (1.5)	16 (0.8)	20 (1.0)	32 (1.7)	13 (0.7)	210
	計	9 (0.5)	17 (0.9)	49 (2.6)	61 (3.2)	54 (2.8)	25 (1.3)	42 (2.2)	52 (2.7)	30 (1.6)	339
若林区	男性	1 (0.1)	4 (0.2)	12 (0.6)	8 (0.4)	20 (1.0)	9 (0.5)	15 (0.8)	20 (1.0)	9 (0.5)	98
	女性	4 (0.2)	10 (0.5)	13 (0.7)	23 (1.2)	25 (1.3)	15 (0.8)	11 (0.6)	14 (0.7)	15 (0.8)	130
	計	5 (0.3)	14 (0.7)	25 (1.3)	31 (1.6)	45 (2.3)	24 (1.3)	26 (1.4)	34 (1.8)	24 (1.3)	228
太白区	男性	4 (0.2)	16 (0.8)	20 (1.0)	30 (1.6)	22 (1.1)	15 (0.8)	24 (1.3)	38 (2.0)	10 (0.5)	179
	女性	9 (0.5)	18 (0.9)	38 (2.0)	39 (2.0)	38 (2.0)	24 (1.3)	23 (1.2)	38 (2.0)	17 (0.9)	244
	計	13 (0.7)	34 (1.8)	58 (3.0)	69 (3.6)	60 (3.1)	39 (2.0)	47 (2.5)	76 (4.0)	27 (1.4)	423
泉区	男性	3 (0.2)	8 (0.4)	16 (0.8)	16 (0.8)	21 (1.1)	19 (1.0)	19 (1.0)	49 (2.6)	21 (1.1)	172
	女性	5 (0.3)	19 (1.0)	34 (1.8)	38 (2.0)	44 (2.3)	21 (1.1)	18 (0.9)	36 (1.9)	18 (0.9)	233
	計	8 (0.4)	27 (1.4)	50 (2.6)	54 (2.8)	65 (3.4)	40 (2.1)	37 (1.9)	85 (4.4)	39 (2.0)	405
計	48 (2.5)	128 (6.7)	248 (12.9)	302 (15.7)	293 (15.3)	160 (8.3)	215 (11.2)	355 (18.5)	169 (8.8)	1,918	

※無回答を除く

※括弧内の数値は無回答を除いた有効回収数に対する割合を示す

※調査対象（令和元年8月1日現在、満16歳以上の市民）の関係上、16歳未満の人口は掲載していない

## 2章 調査結果の要約



## 2章 調査結果の要約

### (1) 回答者の属性…15 ページ

- 有効回答者 1,969 人のうち、「女性」が 56.2%、「男性」(41.6%) と女性比率がやや高い。
- 回答者の年齢については、「60～64 歳」(8.1%) と「65～69 歳」(10.9%) を合わせた「60～69 歳」が 19.0% と最も多く、以下、「70～79 歳」(18.2%)、「40～49 歳」(15.4%)、「50～59 歳」(14.9%)、「30～39 歳」(12.6%) となっている。60 歳以上の回答が 46.0% と半数近くとなっている。
- 自身を含んだ家族の人数については、「2 人」が 34.5% と最も多く、以下、「3 人」(24.2%)、「4 人」(16.3%)、「1 人」(13.5%) となっている。
- 同居家族内の要援護者（自身を含む）については、「65 歳以上の方」が 50.5% と最も多く、前回調査（35.2%）に比べ 15.3 ポイント増加し、以下、「小学生」(9.4%)、「1～3 歳児」「身体に障害があり、自力避難ができない方」（ともに 6.2%）、「4 歳以上で小学校入学前の児童」(5.6%) となっている。なお、「いずれもない」は 28.1% となっており、回答世帯の約 7 割は、支援を必要とする可能性がある方が同居している状況である。
- 現在の住まいの形態については、「一戸建て持家」が 56.0% と最も多く、以下、「賃貸アパート・マンション（1～5 階部分）」(16.9%)、「分譲マンション（6 階以上部分）」(8.2%)、「分譲マンション（1～5 階部分）」(7.6%) となっている。
- 仙台市での居住年数については、「20 年以上」が 69.6% と最も多く、以下、「10 年～20 年未満」(13.9%)、「4 年～10 年未満」(7.9%)、「1 年～4 年未満」(4.1%) となっている。

### (2) 災害への備えについて…20 ページ

- 生活の中で特に不安に思う災害のうち、1 番目に心配な災害については、「地震災害」が 74.8% と突出しており、以下、「原子力災害」(7.3%)、「豪雨による洪水」(5.4%)、「強風による災害」(2.9%) となっている。  
前回調査と比較すると、「豪雨による洪水」が 2.5 ポイント増加している。
- 点数化し比較すると、「地震災害」が 4,990 点と突出した点数となった。以下、「強風による災害」(1,425 点)、「豪雨による洪水」(1,365 点)、「原子力災害」(1,014 点)、「大規模な建物火災」(899 点) となっており、前回調査で 5 位だった「豪雨による洪水」は 3 位に上昇している。
- 家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものについては、「懐中電灯」が 87.4% と最も多く、以下、「乾電池」(73.1%)、「食料・飲料水」(69.9%)、「カセットコンロ」(67.5%)、「携帯ラジオ」(65.3%) となっている。  
なお、「特にない」は 3.7% であり、ほとんどの方が非常用すぐに使用できるように何らかの用意をしていると回答している。  
前回調査と比較すると、今回調査では「携帯ラジオ」は 12.3 ポイント、「食料・飲料水」は 7.1 ポイント減少しているなど、災害に対する備えについての意識が低くなっている。  
年齢別にみると、『16～19 歳』『20～29 歳』では「スマートフォン・携帯電話の充電用電池」が 50% を超えており、他の年齢と比べ多くなっている。60 歳以上では、用意しているアイテムの割合が多くなる傾向がみられる。
- 家庭内で備蓄している食料については、「2 日分～3 日分」が 52.8% と最も多く、以下、「4 日分～7 日分」(29.4%)、「1 日分以下」「8 日分以上」（ともに 6.4%）となっている。  
飲料水については、「2 日分～3 日分」が 50.4% と最も多く、以下、「4 日分～7 日分」(26.9%)、「1 日分以下」(11.8%)、「8 日分以上」(8.1%) となっている。

■家庭内で準備している災害への備えについて「何らかの取組をしている」方は、《自家用車にこまめに給油をする》が51.2%、《風呂にいつも水をいれておく》が47.4%、《食器棚などに飛び出し防止器具をとりつける》が42.5%、《家族との連絡方法を決める》が40.2%、《自宅から避難する場所、経路を決める》が37.4%と多くなっている。一方で、取り組みができていない理由として最も多いのは、「必要性は感じるが実施していない」となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「何らかの準備をしている」の割合が減少しているものが多く、『家族との連絡方法を決める』は29.4ポイント、『自宅から避難する場所、経路を決める』は21.2ポイント減少している。

■家具などの転倒防止対策の実施状況については、「一部の家具などで実施している」が55.9%と最も多く、以下、「金銭的な余裕や時間がないため、実施していない」(12.8%)、「全ての家具などで実施している」(9.9%)、「対策が必要な家具などが無い」(7.8%)となっている。

年齢別にみると、『30～39歳』では、「全ての家具などで実施している」「一部の家具などで実施している」がともに他の年齢に比べ少なく、実施率は低くなっている。

■防災・減災に対する意識の評価については、「ふつう」が47.3%と最も多く、以下、「やや低い」(22.0%)、「やや高い」(16.4%)、「低い」(9.5%)となっている。

「ふつう」が約半数となっているが、「低い+やや低い」は31.5%と、「高い+やや高い」の19.9%より多くなっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『65～69歳』では、「やや高い」が他の年齢に比べ多くなっている。『20～29歳』『30～39歳』では、「やや低い」が3割前後と多く、『30～39歳』では「低い」も20.2%と他の年齢に比べ多くなっている。

### (3) 防災訓練について…38ページ

■防災訓練等への参加状況については、《学校や職場での消防訓練や防災訓練への参加》が49.7%、《町内会などの地域団体が主催する防災訓練への参加》が38.9%となっている。「何らかの訓練などに参加したことがある」は70.1%となっており、「いずれも参加したことがない」は29.3%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「いずれも参加したことがない」は、前回調査の52.2%より、22.9ポイント減少している。

年齢別にみると、『16～19歳』では、「何らかの訓練などに参加したことがある」が95.8%と多く、20～64歳では7割台、65歳以上では5～6割となっている。『65～69歳』『80歳以上』では「いずれも参加したことがない」が他の年齢に比べ多くなっている。

■防災訓練等へ参加しない理由については、「訓練があることを知らなかった」が34.3%と最も多く、以下、「必要性は感じるが参加していない」(34.1%)、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」(19.6%)、「訓練に参加する必要がない」(2.8%)となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「訓練があることを知らなかった」が4～6割、『50～59歳』では、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」が29.0%と他の年齢に比べ多い。60歳以上では、「必要性は感じるが参加していない」が4～5割と最も多くなっている。

### (4) 避難情報の収集について…43ページ

■災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段については、「テレビ(データ放送除く)」が82.2%と最も多く、以下、「常時携帯している情報端末(スマートフォン・携帯電話など)」(66.1%)、「ラジオ」(44.4%)、「テレビのデータ放送(dボタン)」(32.1%)となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『70～79歳』では、「テレビ(データ放送除く)」が約9割と多い。16～59

歳では、「常時携帯している情報端末（スマートフォン・携帯電話など）」が多く、65歳以上は少なくなっている。『50～59歳』『60～64歳』では、「テレビのデータ放送（dボタン）」が約4割と他の年齢に比べ多い。また、60歳以上では、「ラジオ」が多くなる傾向にあり、『70～79歳』では70.4%と最も多い。

- パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集しているかをたずねたところ、「防災アプリ（Yahoo防災速報など）」が45.2%と最も多く、以下、「行政機関のウェブサイト（気象庁や宮城県のサイトなど）」（36.4%）、「SNS（ツイッター・フェイスブックなど）」（25.4%）、「メール配信サービス（杜の都防災メール・気象会社メール配信等）」（24.4%）となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「SNS（ツイッター・フェイスブックなど）」が多く、特に『16～19歳』『20～29歳』では7～8割を占めており、『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「メール配信サービス（杜の都防災メール・気象会社メール配信等）」が4割前後となっている。

- 災害が発生や発生しそうな時に避難情報などを収集していない理由をたずねたところ、「避難情報などを収集する必要性を感じていない」が50.0%（4件）、「どうやって避難情報などを収集して良いかわからない」が37.5%（3件）となっている。

#### （5）ハザードマップについて…48ページ

- ハザードマップ閲覧の有無については、「見たことがある」が67.2%、「見たことがない」が31.3%となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では、「見たことがある」が少なくなっている。30歳以上では、「見たことがある」が多くなっており、『50～59歳』『65～69歳』『70～79歳』では7割を超える。

- 閲覧したことがあるハザードマップの種類については、「洪水に関するハザードマップ」が62.3%と最も多く、以下、「地震に関するハザードマップ」（50.3%）、「津波に関するハザードマップ」（45.2%）、「土砂災害に関するハザードマップ」（43.8%）となっている。

- 「洪水に関するハザードマップ」「土砂災害に関するハザードマップ」のいずれかを選択した方に対し、自宅が危険区域に含まれているかをたずねたところ、「含まれていない」が66.0%と最も多く、以下、「含まれている」（26.0%）、「わからない」（4.9%）となっている。

- ハザードマップをどのように活用しているかについては、「災害リスクの確認」が61.9%と最も多く、以下、「指定避難所など、避難先の確認」（51.5%）、「避難行動の確認」（27.7%）、「町内会など、地域での防災学習や防災訓練」（13.8%）となっている。

年齢別にみると、『50～59歳』では、「災害リスクの確認」が70.9%と他の年齢に比べ多くなっている。

『60～64歳』『80歳以上』では、「避難行動の確認」が3割半ばとなっている。『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「指定避難所など、避難先の確認」が6割以上と多くなっている。『80歳以上』では、「災害リスクに関する情報共有（町内会などの地域単位や近隣住民同士等）」「町内会など、地域での防災学習や防災訓練」が他の年齢に比べ多くなっている。

- ハザードマップを閲覧したことがない理由については、「ハザードマップを見ようと思っているが、まだ見ていない」が48.9%と最も多く、以下、「ハザードマップの存在を知らなかった」（30.7%）、「市内で災害発生のおそれが高まった時にハザードマップを見ようと思っている」（20.3%）、「住まいや勤務先等、日常を過ごす地域で災害被害が発生したことがない」（15.3%）となっている。

#### （6）避難行動について…56ページ

- 避難を開始すべきと思う警戒レベルについては、「【警戒レベル4】避難指示（緊急）の発令」が34.5%と最も多く、以下、「【警戒レベル4】避難勧告の発令」（33.3%）、「【警戒レベル3】避難準備・高齢者等避難開始の発令」（18.3%）、「【警戒レベル5】災害発生情報の発令」（4.9%）となっている。

■避難を開始するきっかけについては、「市職員、消防職員・団員、町内会役員等による避難広報呼びかけ」が70.5%と最も多く、以下、「近所の人が避難を開始したことを確認したとき」(51.7%)、「直接、誰かに避難を呼びかけられたとき」(43.0%)、「あくまで自分で判断し避難する」(33.7%)となっている。

#### (7) 地域住民相互の助け合いについて…61 ページ

■地域住民の共助推進のため有効だと思う取り組みについては、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が29.5%と最も多く、以下、「地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす」(19.0%)、「地域で話し合いを行う機会を設ける」(13.5%)、「地域の中心となるリーダーを養成する」(11.9%)となっている。

#### (8) 災害時要援護者対策について…63 ページ

■災害時、家族以外の要援護者のために協力できることについては、「安否確認」が59.0%と最も多く、以下、「安全な場所への避難の手助け」(57.9%)、「災害状況や避難情報の伝達」(48.8%)、「家族や親族への連絡」(44.3%)となっている。なお、「協力できない、または難しい」は8.2%と前回調査と比較して3.8ポイント増加している。

■災害時要援護者支援に協力できない理由については、「近所付き合いがあまりない」が37.0%と最も多く、以下、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(35.8%)、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」(30.2%)、「自分自身の身体が不自由」(28.4%)となっている。前回調査と比較すると、今回調査では「自分自身の身体が不自由」が10.4ポイント、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」が8.4ポイント増加している。

■災害時要援護者への対策として行政に期待することについては、「緊急通報電話(ボタン1つで直接119番につながる)などの普及」が29.1%と最も多く、以下、「地域での協力体制づくりの支援」「おむつややわらかい食べ物等災害時要援護者用生活支援用品を蓄える」(ともに27.3%)、「災害時要援護者の世帯情報を活用し、緊急時の対応活動を行う」(27.1%)となっている。なお、「特になし」との回答は1.8%となっている。

世帯内の要援護者(自身を含む)別にみると、『子どもがいる世帯』では、「おむつややわらかい食べ物等災害時要援護者用生活支援用品を蓄える」が40.5%、『高齢者がいる世帯』では、「緊急通報電話(ボタン1つで直接119番につながる)などの普及」が33.3%、『支援を必要とする方がいる世帯』では、「障害のある方への配慮」が37.2%と最も多くなっている。

#### (9) 防災施策について …71 ページ

■仙台市が実施している取り組みの認知度については、「仙台防災タウンページ」が55.7%と最も多くなっている。そのほかの施策は、「仙台市津波避難訓練」が20.1%、「仙台防災未来フォーラム」が12.7%、「わが家と地域の防災チェック表」が11.0%となっている。なお、いずれの施策も選択していない人(無回答)は31.6%となっており、前回調査より1.1ポイント微増している。

年齢別にみると、『20～29歳』『30～39歳』では「仙台防災未来フォーラム」が他の年齢に比べ多くなっており、『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「仙台防災タウンページ」が6～7割と多くなっている。

#### (10) 東日本大震災の経験伝承について…74 ページ

■東日本大震災の経験伝承への考えについては、「すでに伝えたり、残したりしている」(37.7%)と「いずれは伝えたり、残したりしたい」(37.2%)が多く、合わせた『伝えたい』人は74.9%となっている。一方、「わからない」人は14.5%、「そう思わない」人は3.5%となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「いずれは伝えたり、残したりしたい」が4～6割と多く、60歳以上では、「すでに伝えたり、残したりしている」が4割以上と多くなっている。

- 経験を伝承した（したい）相手については、「家族や親族」が 80.9%を占める。以下、「国内の人々」（37.0%）、「地域住民」（21.2%）、「海外の人々」（15.5%）となっている。  
年齢別にみると、『16～19 歳』『20～29 歳』『50～59 歳』では、「国内の人々」が他の年齢に比べ多く、特に『20～29 歳』では 58.9%となっている。『16～19 歳』『20～29 歳』『30～39 歳』『50～59 歳』では、「海外の人々」も多く、『20～29 歳』では 35.6%と他の年齢に比べ多い。70 歳以上では、「地域住民」が約 3 割と他の年齢に比べ多くなっている。
- 経験を伝承した（したい）理由については、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が 72.5%と最も多く、以下、「災害に備えることの大切さを伝えるため」（66.8%）、「災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため」（55.5%）、「災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため」（36.4%）となっている。  
年齢別にみると、『30～39 歳』『40～49 歳』では、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が約 8 割を占め、他の年齢に比べ多くなっている。『16～19 歳』『30～39 歳』『60～64 歳』では、「災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため」が約 6 割と多く、70 歳以上では、「災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため」が 4 割半ばと他の年齢に比べ多くなっている。
- 経験を伝承したいと思わない理由については、「伝えるほどの被害ではなかったから」が 42.3%と最も多く、以下、「自分がやらなくても良いと思うから」（22.0%）、「つらく、思い出したくないから」（16.9%）、「伝えても、やがて忘れられてしまうから」（13.0%）となっている。

#### (11) 東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて…82 ページ

- 震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組みについては、「学校や地域における避難訓練への参加」が 62.9%と最も多く、以下、「防災関連施設（震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等）の見学」（48.9%）、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」（45.5%）、「家庭で災害時のことを話し合う」（43.0%）となっている。  
年齢別にみると、39 歳以下では、「地震体験車等による地震などの模擬体験をする」が約 4 割と他の年齢より多くなっている。『16～19 歳』では、「学校や地域における避難訓練への参加」が 68.8%と 65～79 歳に次いで多く、『20～29 歳』『40～49 歳』『50～59 歳』では、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」が約 5 割、『30～39 歳』では「防災関連施設（震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等）の見学」が 56.0%と他の年齢に比べ多くなっている。65～79 歳では、「学校や地域における避難訓練への参加」が約 7 割、「家庭で災害時のことを話し合う」が約 5 割と多く、『80 歳以上』では、「防災に関する新聞記事や文章を読む」「防災に関するテレビ番組やラジオ番組を視聴する」が他の年齢に比べ多くなっている。

#### (12) 消防施策について…84 ページ

- 仙台市消防局が取り組んでいる事業の認知度については、「杜の都ハートエイド（応急手当協力事業所表示制度）」が 34.2%と最も多く、以下、「仙台市小学生防火ポスターコンクール」（27.4%）、「住宅用火災警報器の設置促進」（25.6%）、「杜の都防災メール・Web・Mobile」（15.1%）となっている。  
なお、いずれの事業も選択していない人（無回答）は 33.7%となっている。
- 消防局が特に力を入れて取り組むべきことについては、「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」が 37.3%と最も多く、以下、「テレビ等のマスメディアを活用した防火・救急などに関する情報提供」（35.1%）、「お年寄りや子どもなどを対象とした防火や救急対策の充実」（28.5%）、「増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす」（28.0%）となっている。

- 急病人や負傷者発生時、自身ができる応急手当については、「AEDを心肺停止（成人）の方に対し、使用することができる」（34.6%）、「けがにより出血している方に対し、止血を実施することができる」（27.9%）、「胸骨圧迫を心肺停止（成人）の方に対し、実施することができる」（25.5%）、「人工呼吸を心肺停止（成人）の方に対し、実施することができる」（20.2%）が多くなっているが、「できるものはない」人が42.2%と最も多い。
- 消防団の認知度については、「知っている」が35.4%と最も多く、「名前は聞いたことがある」が29.4%、「全く知らない」は31.6%となっている。  
前回調査と比較すると、「全く知らない」は19.7ポイント増加している。
- 消防団の存在をどうやって知ったかについては、「家族または知人が入団している」が54.8%と最も多く、以下、「テレビ・新聞などのマスコミで知った」（31.4%）、「ポスター・パンフレットなどの広報誌で知った」（14.2%）、「インターネットで知った」（1.7%）となっている。  
前回調査と比較すると、「家族または知人が入団している」が54.8%と9.1ポイント増加しているが、「テレビ・新聞等のマスコミで知った」は9.7ポイント減少している。

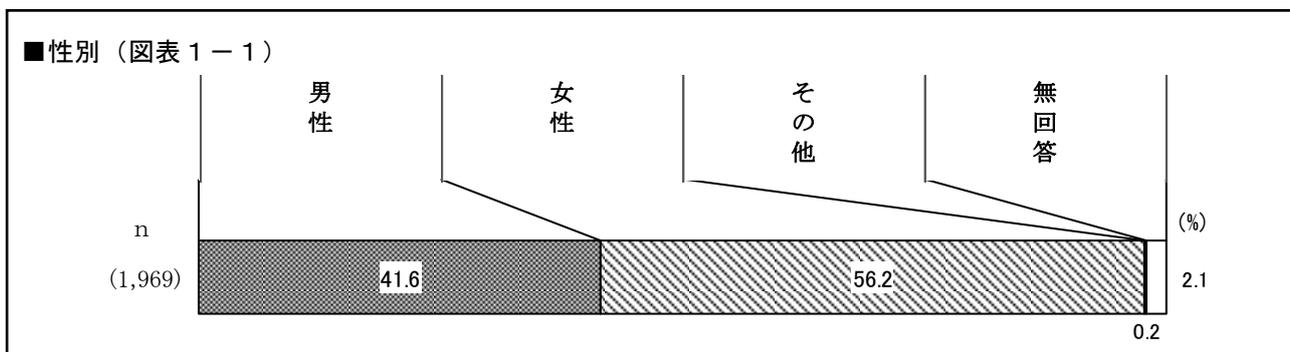
## 3章 調査の分析



### 3章 調査の分析

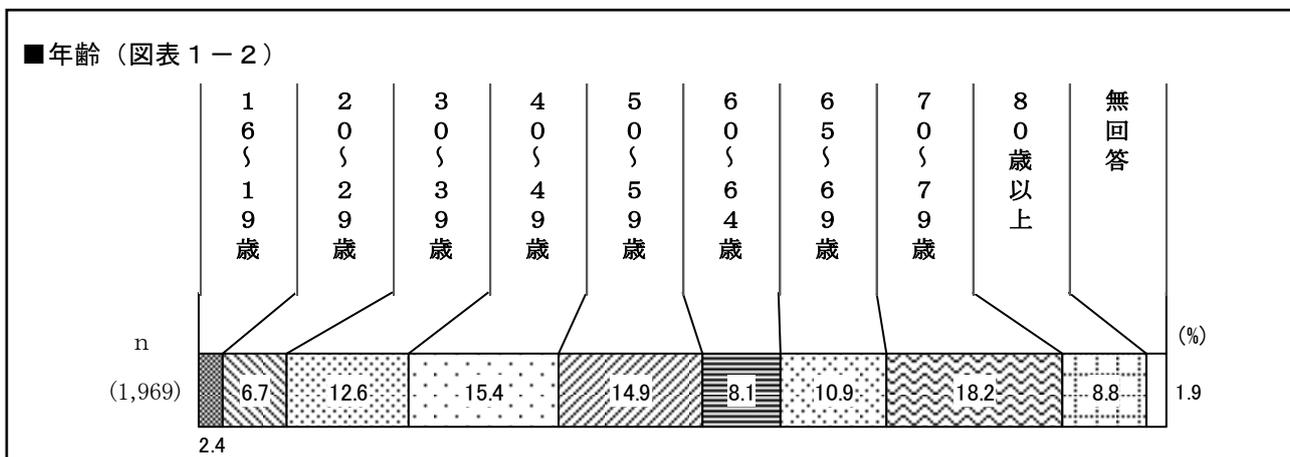
#### I. 回答者属性

##### 1. 性別



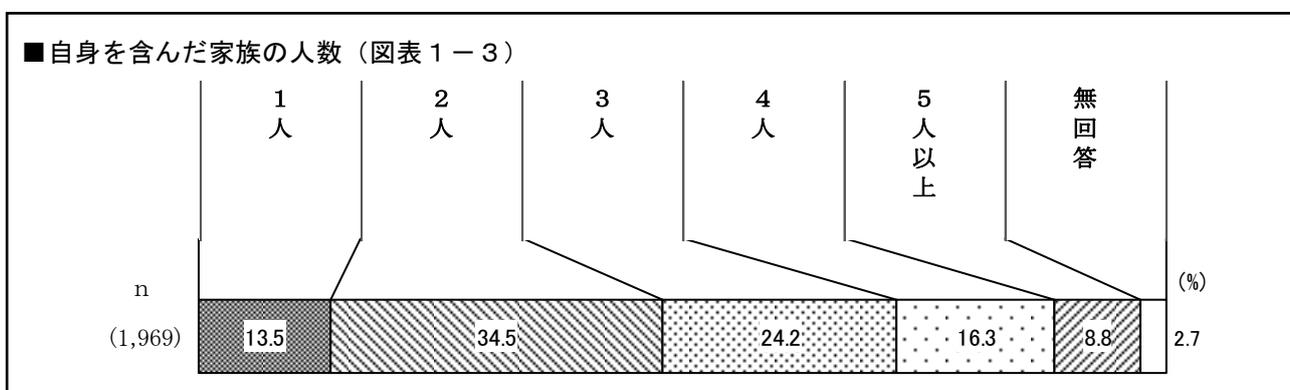
回答者の性別については、「女性」が56.2%と最も多く、「男性」(41.6%)を上回っている。

##### 2. 年齢



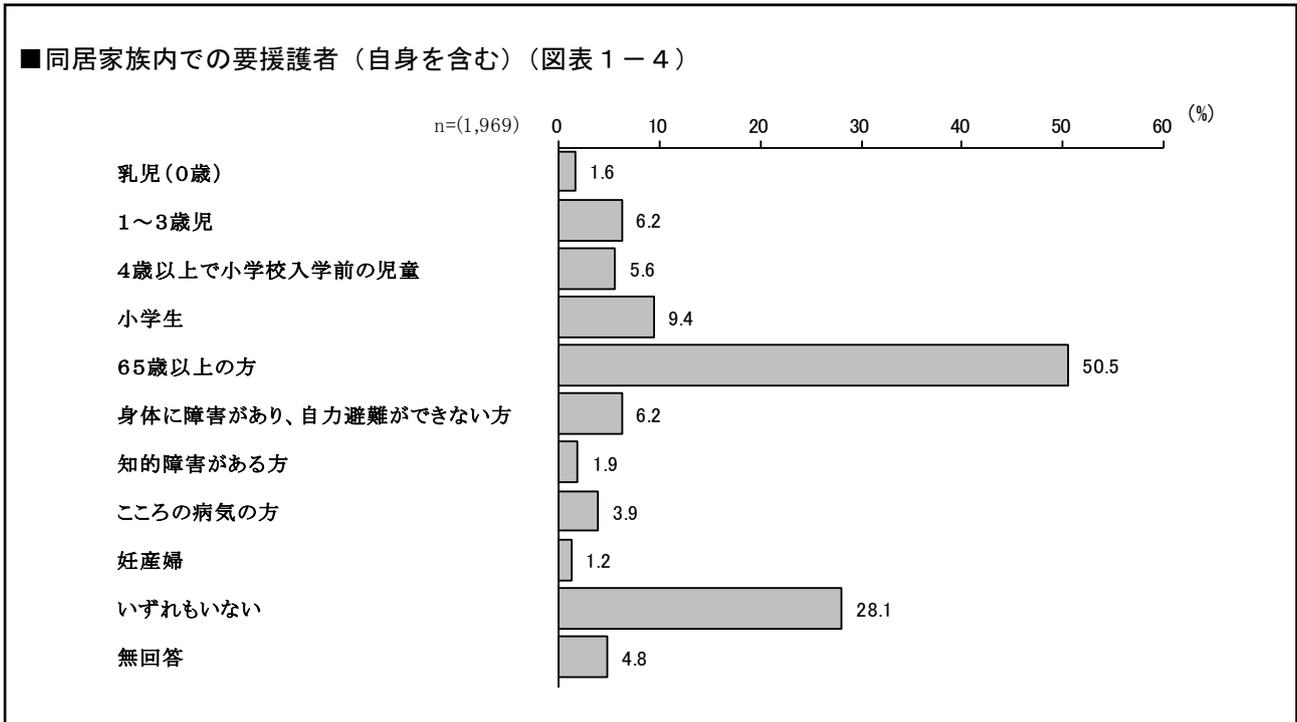
回答者の年齢については、「60～64歳」と「65～69歳」を合わせた『60歳代』が19.0%と最も多く、以下、「70～79歳」(18.2%)、「40～49歳」(15.4%)、「50～59歳」(14.9%)、「30～39歳」(12.6%)となっている。

##### 3. 自身を含んだ家族の人数



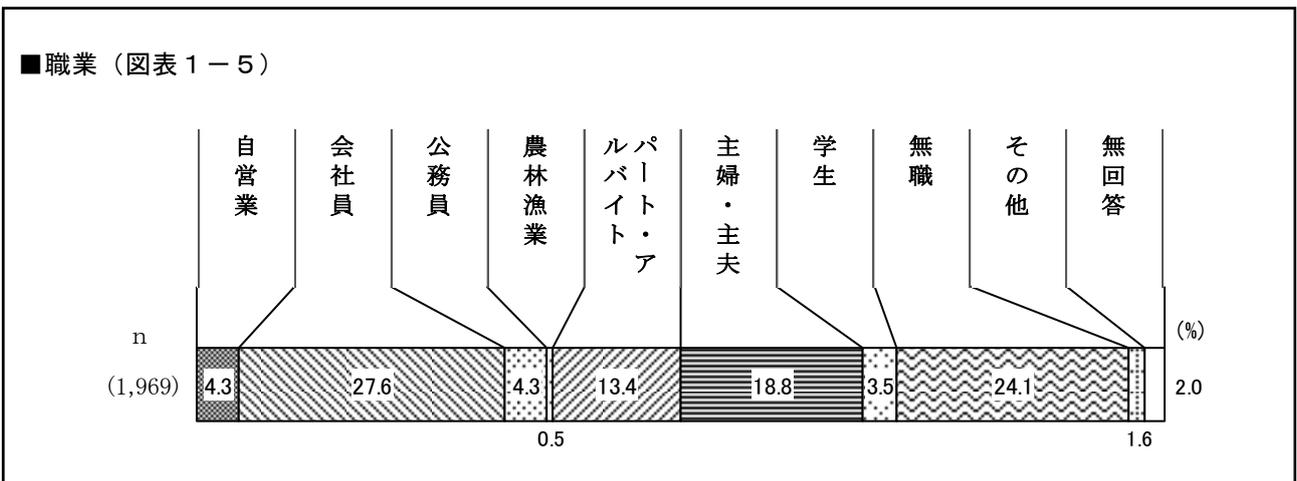
自身を含んだ家族の人数については、「2人」が34.5%と最も多く、以下、「3人」(24.2%)、「4人」(16.3%)、「1人」(13.5%)となっている。

#### 4. 同居家族内での要援護者



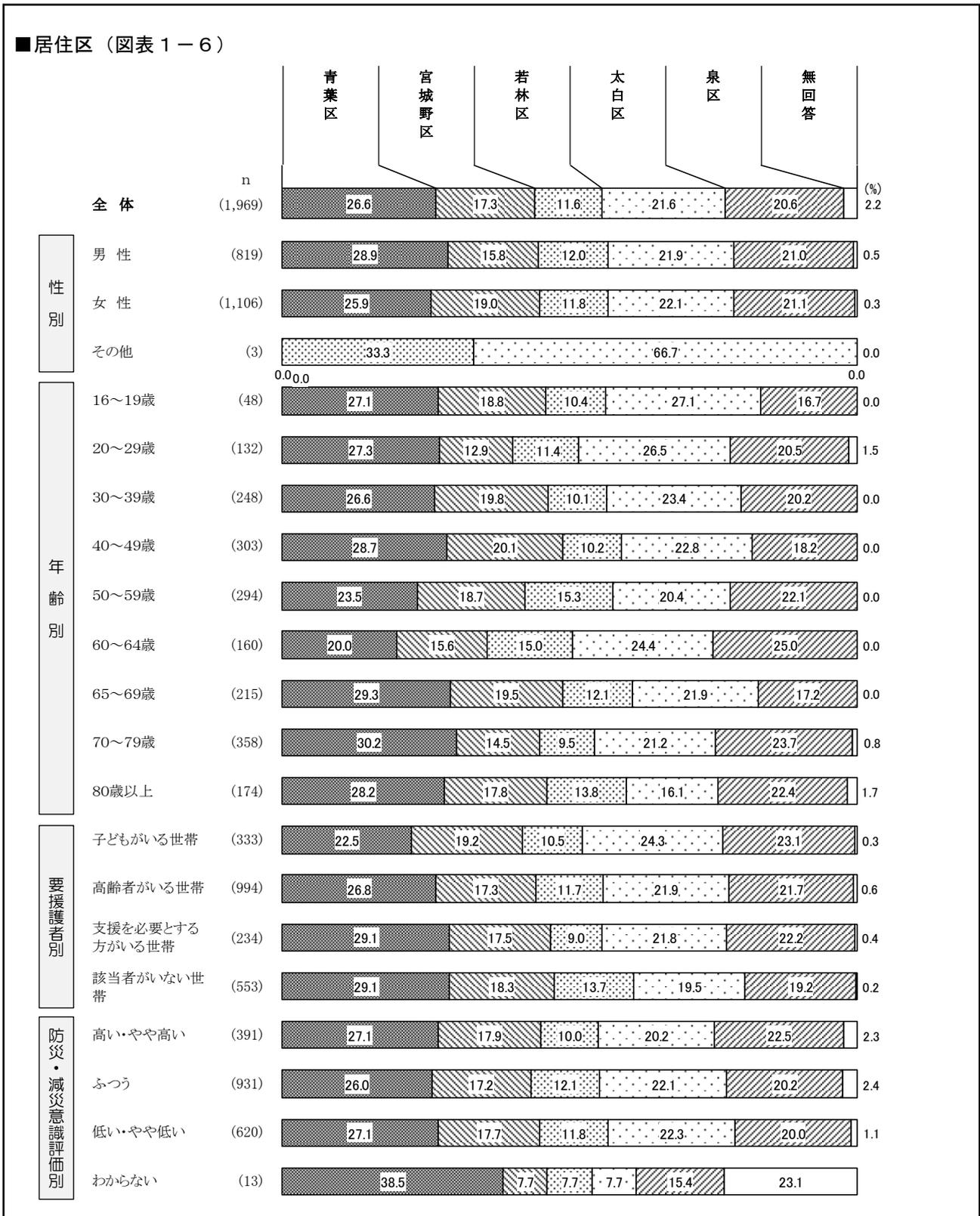
同居家族内の要援護者（自身を含む）については、「65歳以上の方」が50.5%と最も多く、以下、「小学生」(9.4%)、「1~3歳児」「身体に障害があり、自力避難ができない方」（ともに6.2%)、「4歳以上で小学校入学前の児童」(5.6%)となっている。なお、「いずれもない」は28.1%となっている。

#### 5. 職業



回答者の職業については、「会社員」が27.6%と最も多く、以下、「無職」(24.1%)、「主婦・主夫」(18.8%)、「パート・アルバイト」(13.4%)となっている。

## 6. 居住区



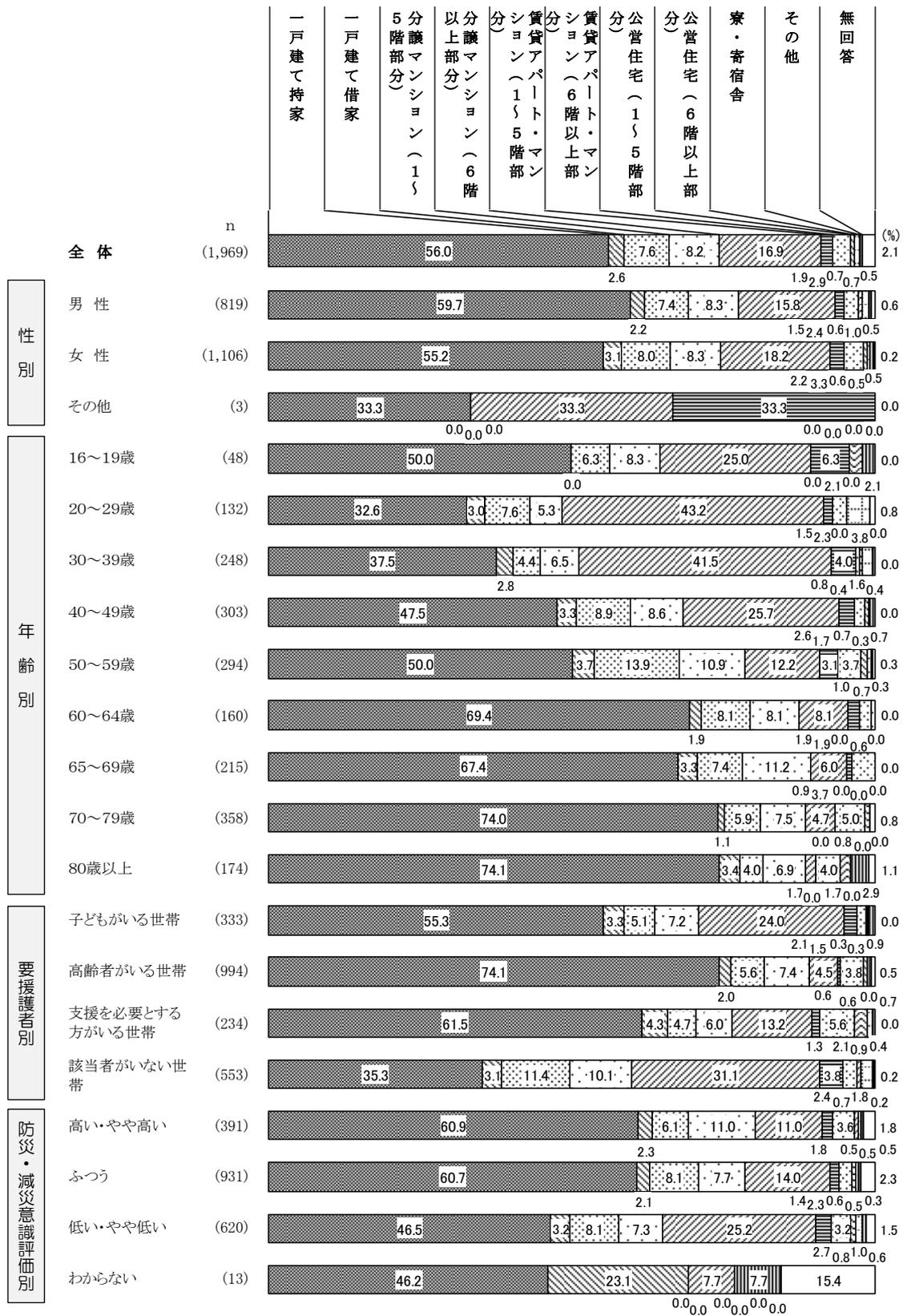
回答者の居住区については、「青葉区」が 26.6%と最も多く、以下、「太白区」(21.6%)、「泉区」(20.6%)、「宮城野区」(17.3%)、「若林区」(11.6%)となっている。

性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では、「太白区」が2割半ばを超えて多く、『70～79歳』では、「青葉区」が30.2%と他の年齢に比べ多くなっている。

7. 住まいの形態

■住まいの形態（図表1-7）



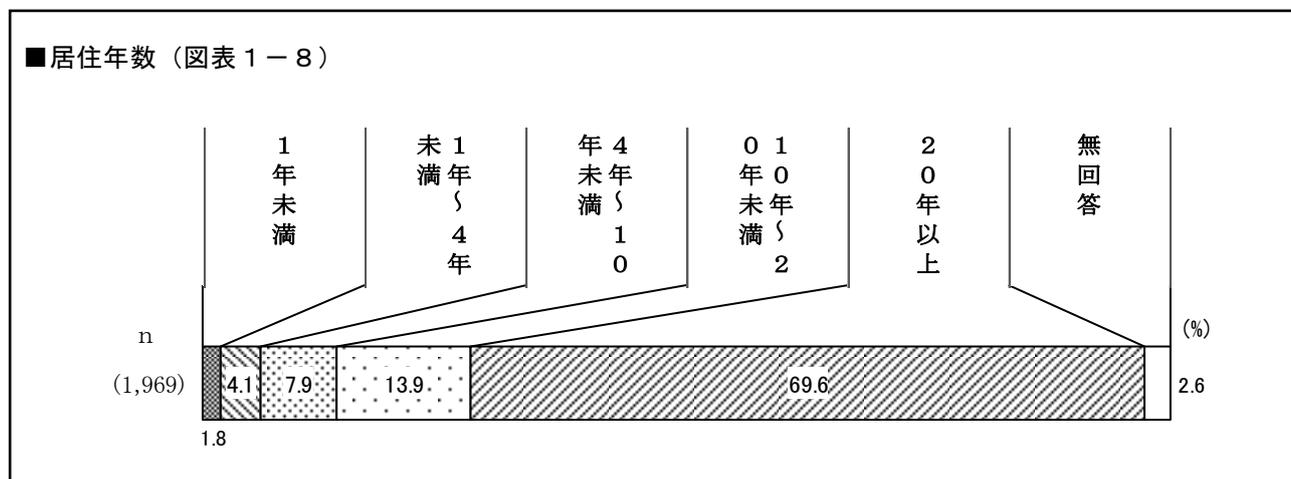
現在の住まいの形態については、「一戸建て持家」が56.0%と最も多く、以下、「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」（16.9%）、「分譲マンション（6階以上部分）」（8.2%）、「分譲マンション（1～5階部分）」（7.6%）となっている。

性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

年齢別にみると、『20～29歳』『30～39歳』では、「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」が多くなっている。年齢が高くなるにつれて「一戸建て持家」が多くなる傾向がみられ、60歳以上では「一戸建て持家」が7割前後と多くなっている。

同居している家族内での要援護者（自身も含む）別にみると、いずれも「一戸建て持家」の割合が高く、『高齢者のいる世帯』では、74.1%と最も多くなっている。『子どものいる世帯』では、「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」が24.0%と他の世帯に比べ多くなっている。

## 8. 居住年数



仙台市での居住年数については、「20年以上」が69.6%と最も多く、以下、「10年～20年未満」(13.9%)、「4年～10年未満」(7.9%)、「1年～4年未満」(4.1%)となっている。

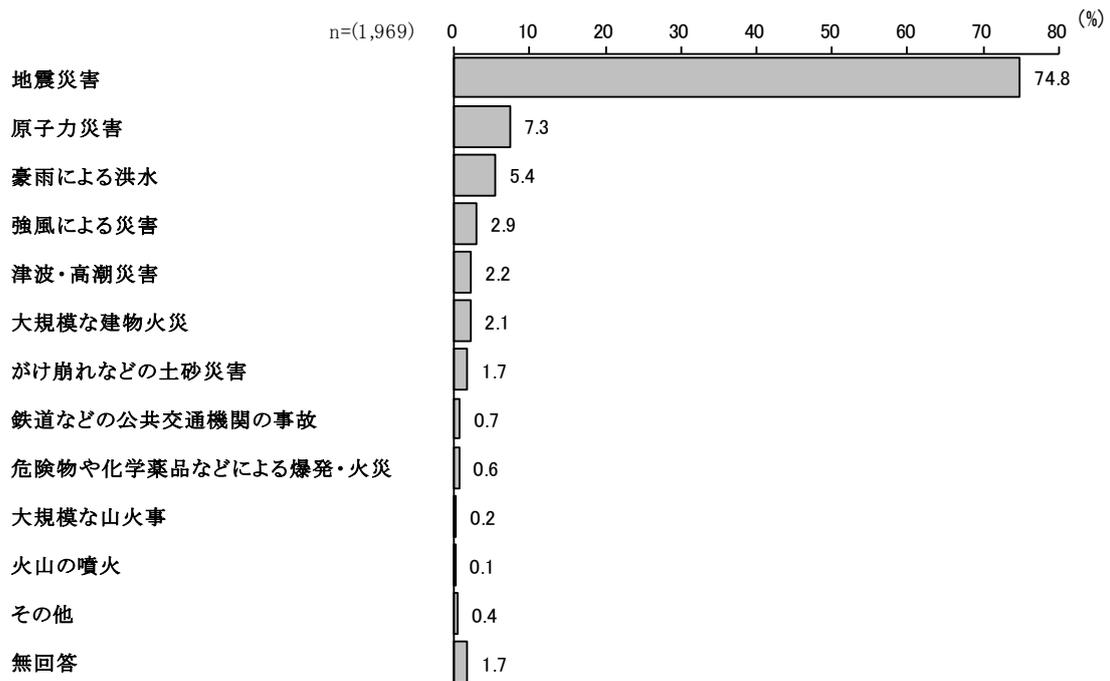
## Ⅱ. 調査結果の詳細

### 1. 災害への備えについて

#### (1) 生活の中で特に不安に思う災害

問1. あなたの生活の中で、特に不安に思う災害を心配な順番に3つまで選び、下の回答欄にご記入ください。（あてはまるもの3つまで）

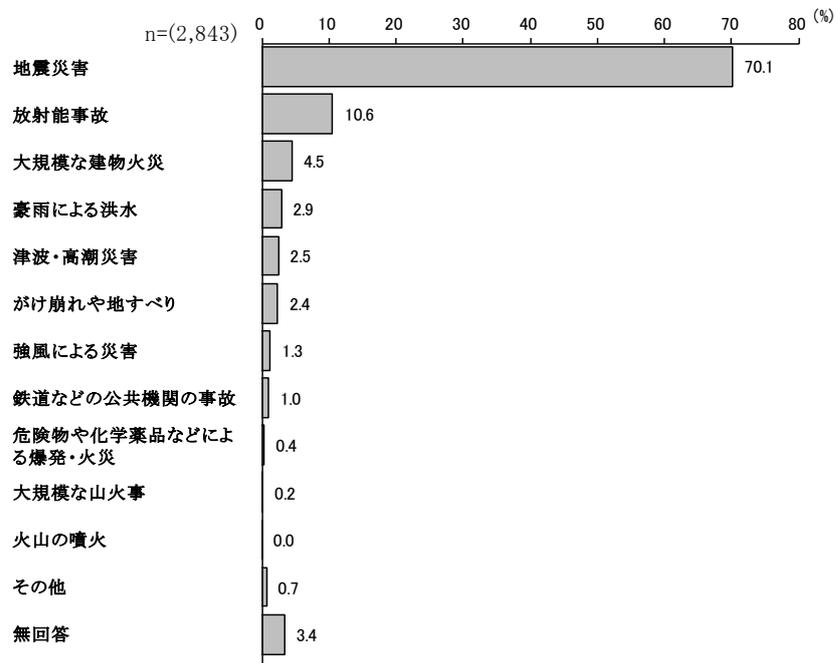
#### ■生活の中で特に不安に思う災害（1番目）（図表2-1-1-1）



生活の中で特に不安に思う災害のうち、1番目に心配な災害については、「地震災害」が74.8%と最も多く、以下、「原子力災害」(7.3%)、「豪雨による洪水」(5.4%)、「強風による災害」(2.9%)となっている。

【参考】生活の中で特に不安に思う災害（1番目）（平成26年度調査結果）

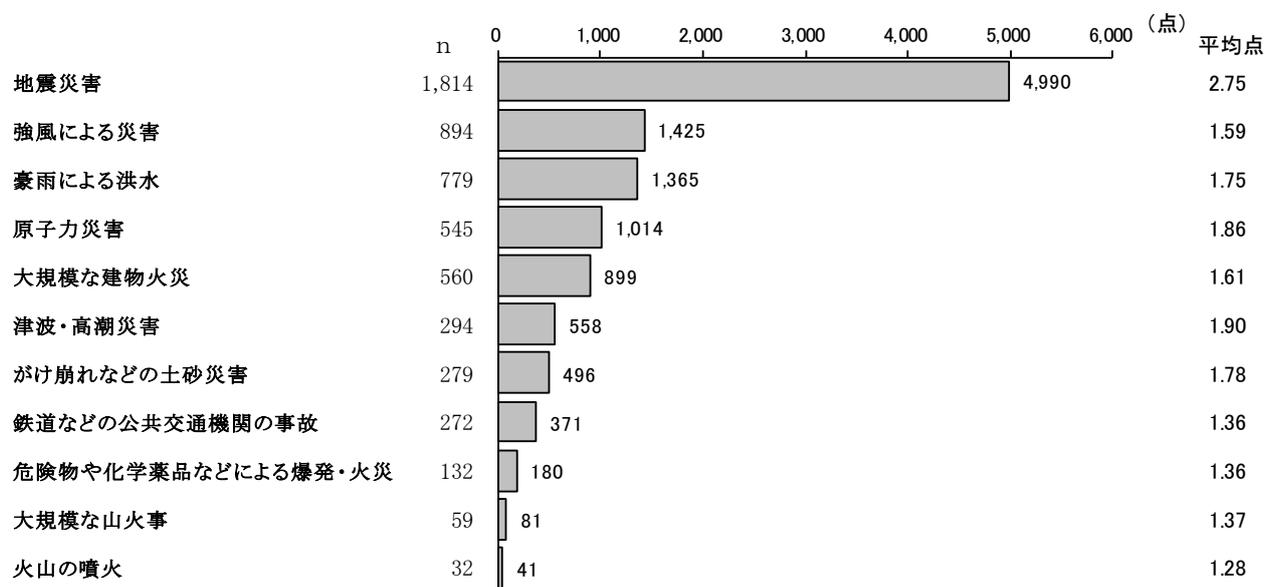
（図表2-1-1-2）



参考までに前回調査と比較すると、1位の「地震災害」は変わらず、今回調査では74.8%と4.7ポイント増加している。2位の「原子力災害」（前回は「放射能事故」）も順位の変動はないが、今回調査では7.3%と3.3ポイント減少している。「豪雨による洪水」は今回調査では5.4%と2.5ポイント増加し、4位から3位に上昇している。

■生活の中で特に不安に思う災害について、1番目から3番目までを合算して集計（合計点）

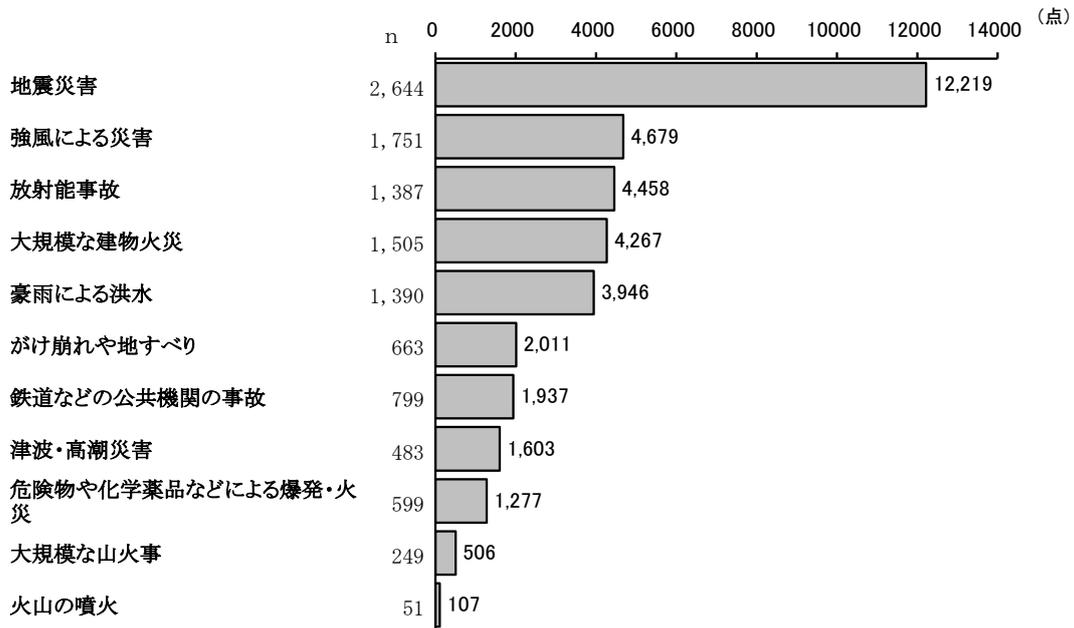
（図表 2-1-1-3）



1番目に選んだ災害に3点、2番目に2点、3番目に1点を付与し、合計すると、「地震災害」が4,990点と突出した点数となった。以下、「強風による災害」(1,425点)、「豪雨による洪水」(1,365点)、「原子力災害」(1,014点)、「大規模な建物火災」(899点)となっている。

上記で算出した合計点を回答数で除し、平均点数で比較すると、「地震災害」が2.75点と最も高く、以下、「津波・高潮災害」(1.90点)、「原子力災害」(1.86点)、「がけ崩れなどの土砂災害」(1.78点)となっている。

【参考】生活の中で特に不安に思う災害について、1番目から5番目までを合算して集計（合計点）  
（平成26年度調査結果）（図表2-1-1-4）



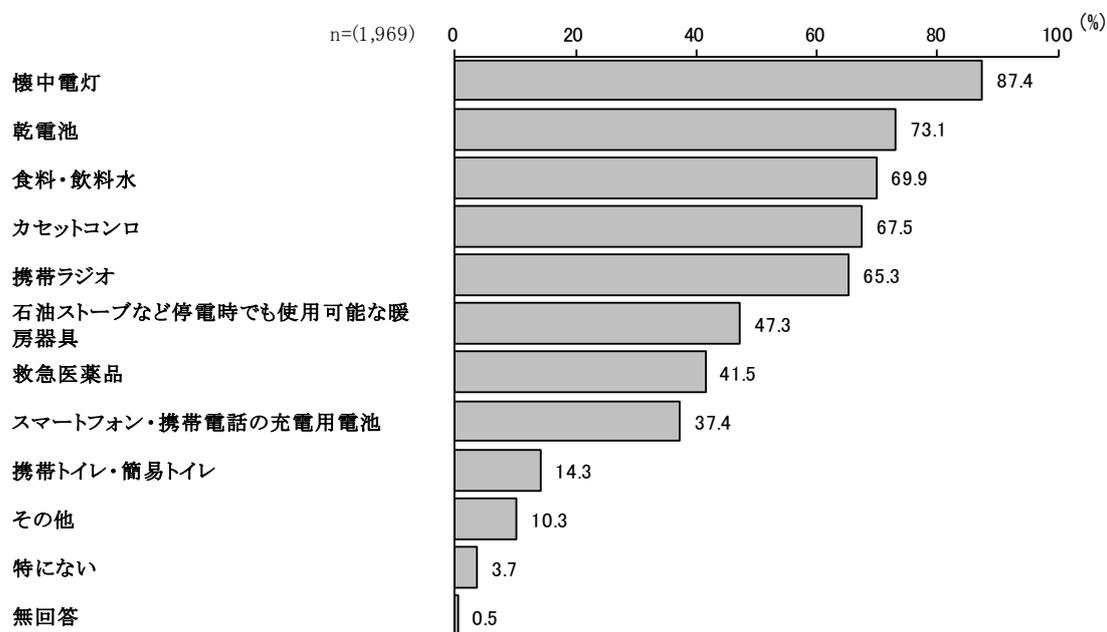
※1番目に選んだ災害に5点、2番目に4点、3番目に3点、4番目に2点、5番目に1点を付与し合計

参考までに前回調査と比較すると、1位の「地震災害」、2位「強風による災害」の順位の変化はないが、今回調査では、「豪雨による洪水」が5位から3位に上昇している。

(2) 家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの

問2. ご自宅で、非常時にすぐ使用できるように用意しているものをすべてお選びください。  
(あてはまるものすべてに○)

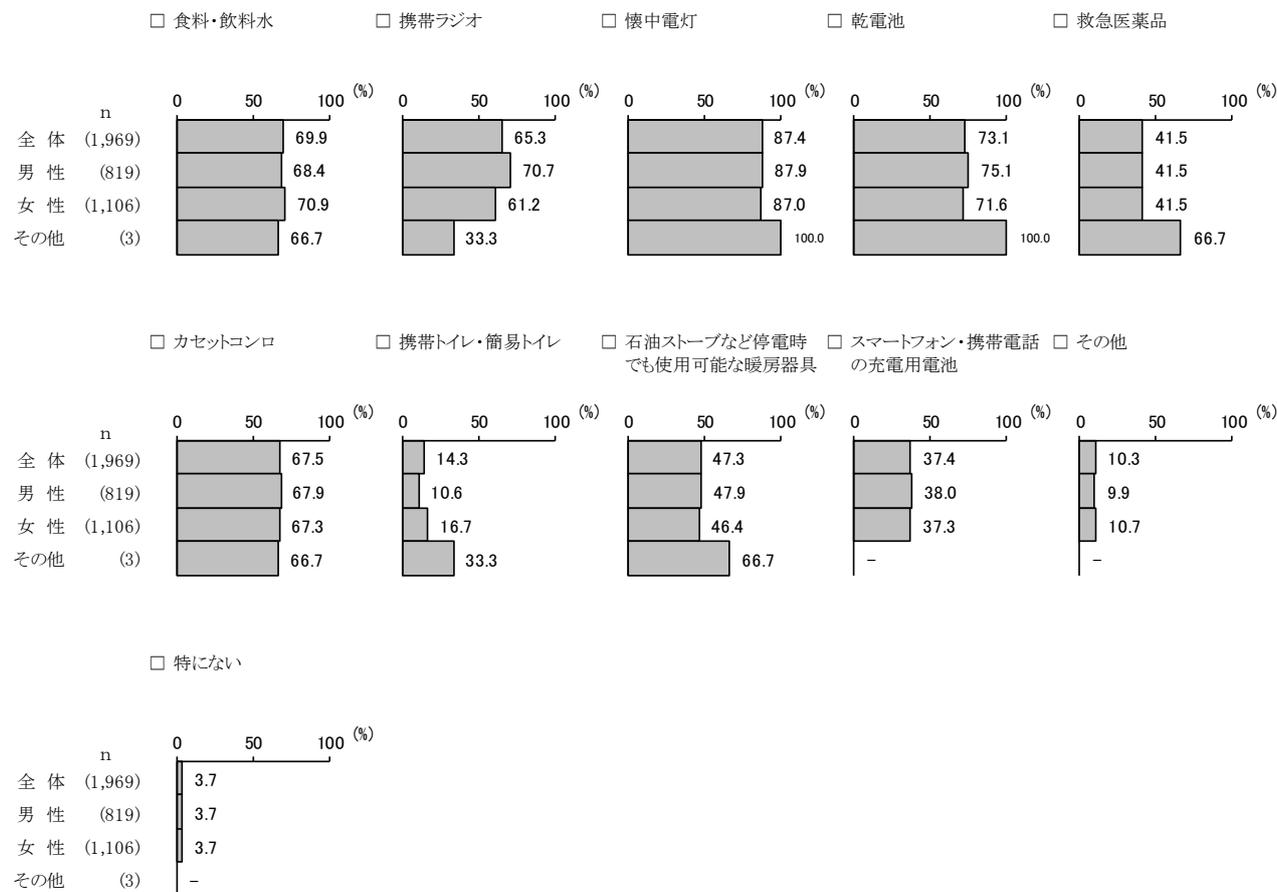
■家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの (図表2-1-2-1)



家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものについては、「懐中電灯」が87.4%と最も多く、以下、「乾電池」(73.1%)、「食料・飲料水」(69.9%)、「カセットコンロ」(67.5%)、「携帯ラジオ」(65.3%)となっている。

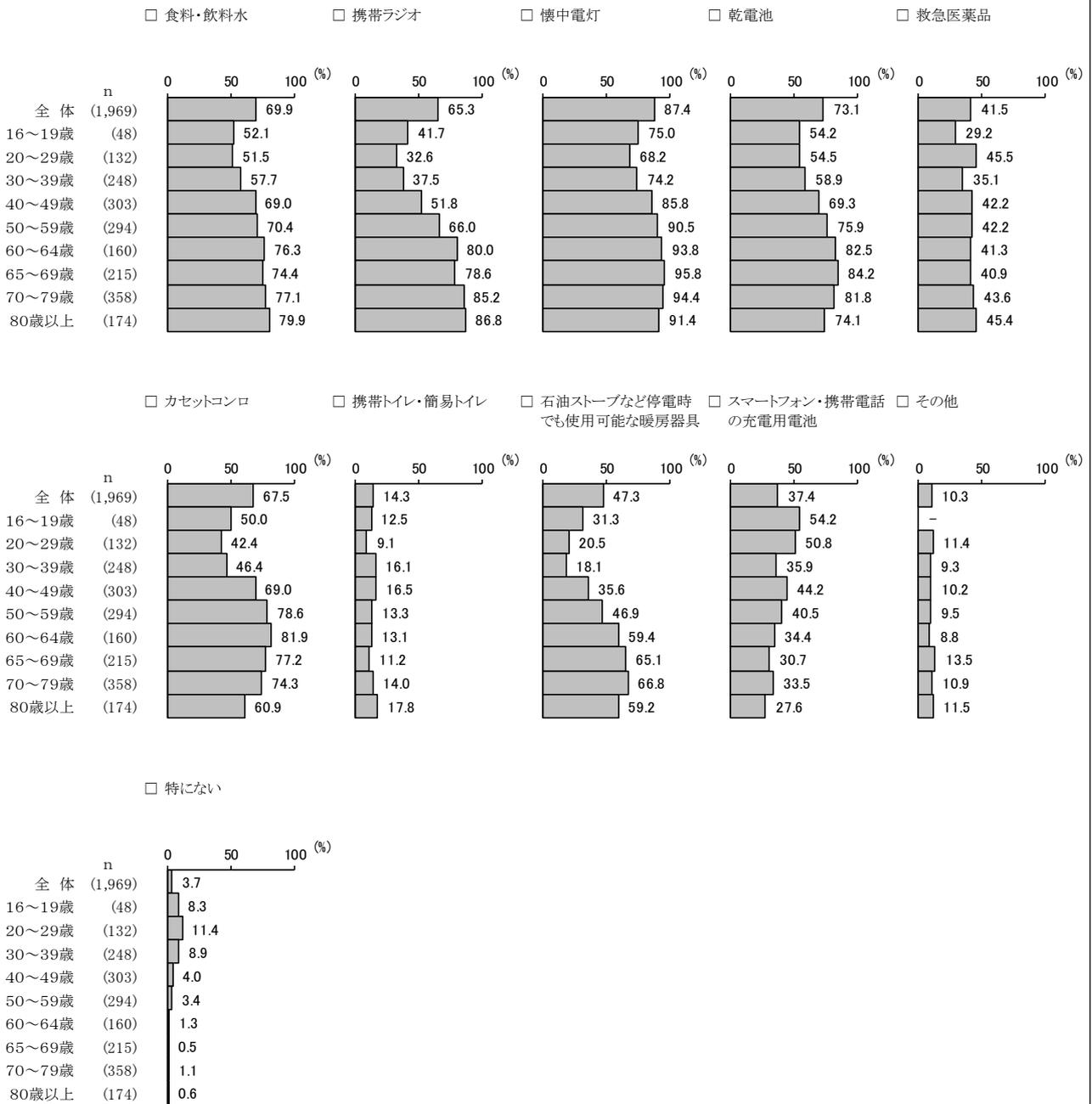
なお、「特にない」は3.7%であり、ほとんどの方が非常用すぐに使用できるように何らかの用意をしていると回答している。

■家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの（性別）（図表2-1-2-2）



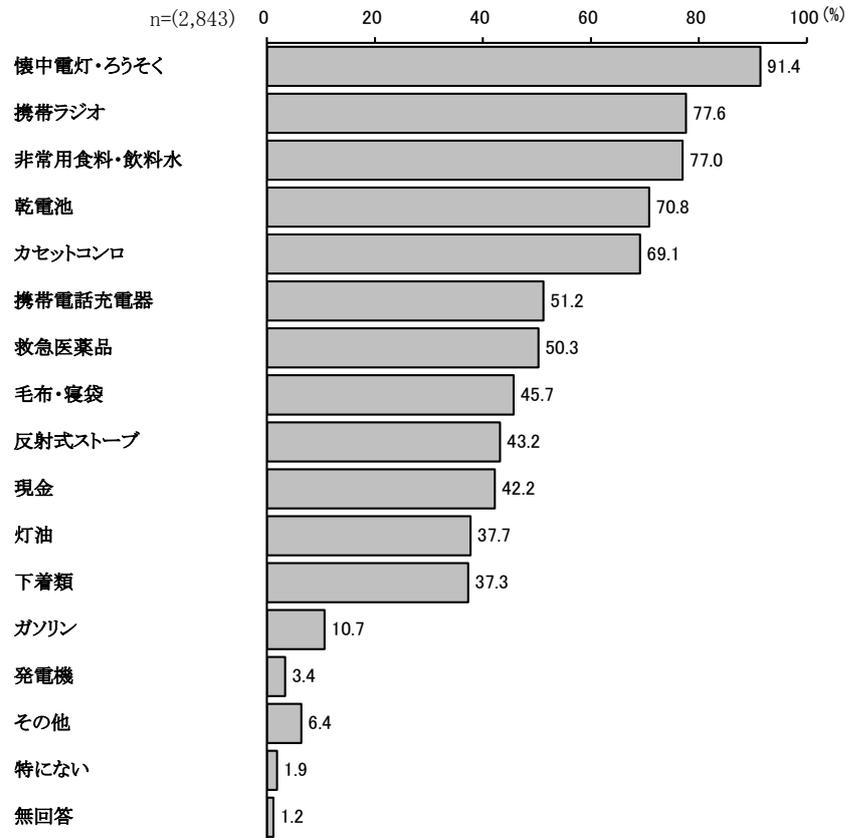
家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものを性別にみると、『男性』では、「携帯ラジオ」が70.7%と『女性』に比べ多くなっている。

■家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの（年齢別）（図表2-1-2-3）



家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものを年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では「スマートフォン・携帯電話の充電用電池」が5割を超え、他の年齢に比べ多くなっている。60歳以上では、用意しているアイテムが多くなる傾向がみられ、食事のための「食料・飲料水」や「カセットコンロ」、暖を取るための「石油ストーブなど停電時でも使用可能な暖房器具」に加え、「懐中電灯」や「携帯ラジオ」、「乾電池」の準備をしている割合が高い。

【参考】) 家庭内で非常時にすぐに使用できるように用意しているもの (平成 26 年度調査結果)  
 (図表 2-1-2-4)



参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「携帯ラジオ」は 65.3%と 12.3 ポイント減少、「食料・飲料水」は 69.9%と 7.1 ポイント減少している。

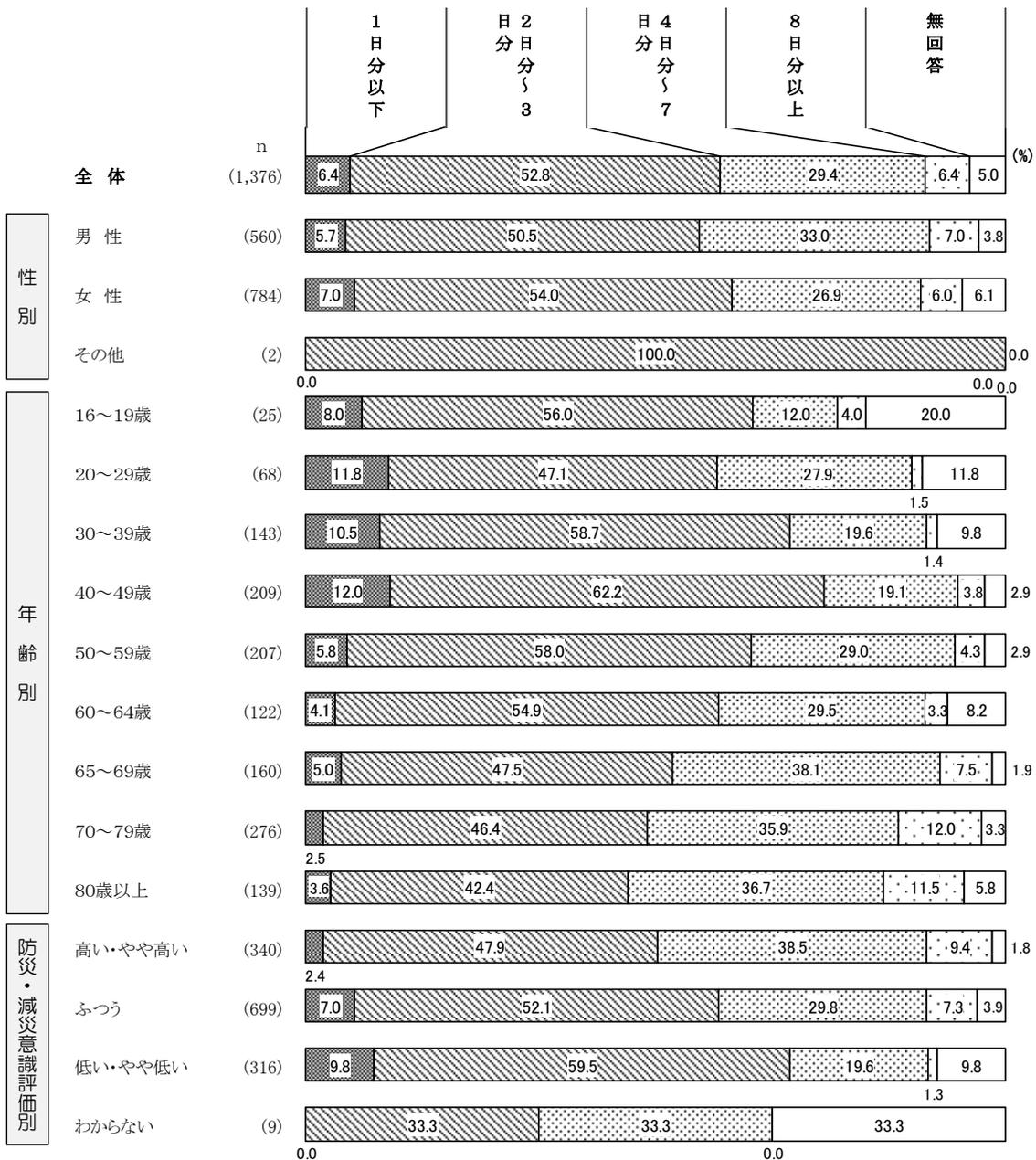
(3) 家庭内の非常用食料・飲料水の備蓄量

(問2で「1. 食料・飲料水」を選択した方)

問3. (問2で「1. 食料・飲料水」を選択した方にお伺いします。)

ご自宅の備蓄量はおおむね何日分を用意していますか。食料と飲料水それぞれお答えください。

■家庭内の非常用食料の備蓄量 (図表2-1-3-1)



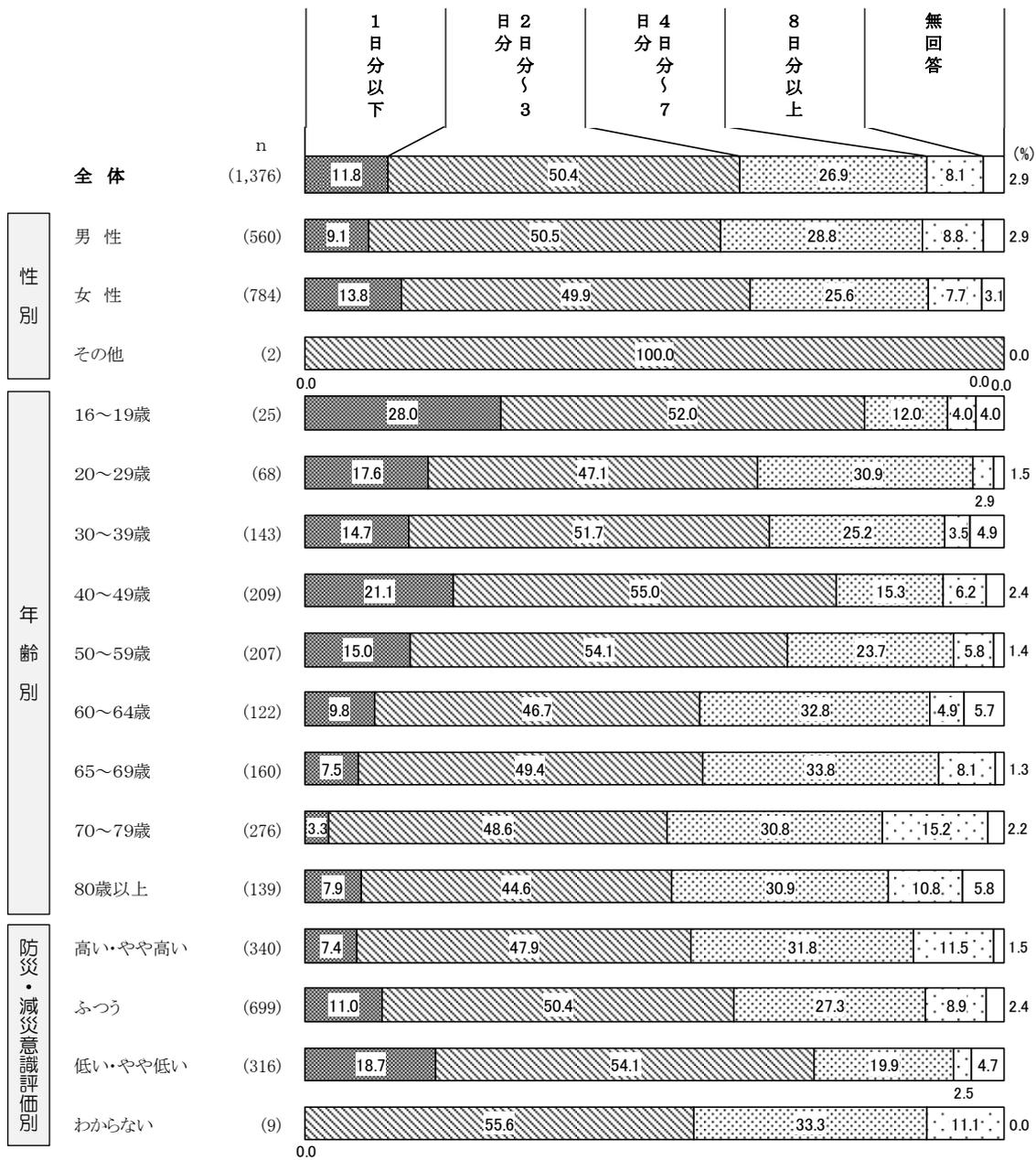
問2で「1. 食料・飲料水」を選択した方に対し、非常用食料・飲料水のそれぞれの備蓄量をたずねたところ、非常用食料については、「2日分～3日分」が52.8%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(29.4%)、「1日分以下」「8日以上」(ともに6.4%)となっている。

性別にみると、『男性』では、「4日分～7日分」が33.0%と『女性』に比べ多くなっている。

年齢別にみると、『20～29歳』『30～39歳』『40～49歳』では、「1日分以下」が約1割、『30～39歳』『40～49歳』『50～59歳』では、「2日分～3日分」が6割前後と他の年齢に比べ多くなっている。高齢になるにつれ備蓄量が多くなる傾向がみられ、65歳以上では「4日分～7日分」が3割以上、70歳以上では「8日分以上」が約1割と他の年齢に比べ多くなっている。

防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では「4日分～7日分」が38.5%、『低い・やや低い』では「2日分～3日分」が59.5%と他の評価に比べ多くなっている。

■家庭内の非常用飲料水の備蓄量（図表2-1-3-2）



非常用飲料水については、「2日分～3日分」が50.4%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(26.9%)、「1日分以下」(11.8%)、「8日分以上」(8.1%)となっている。

性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

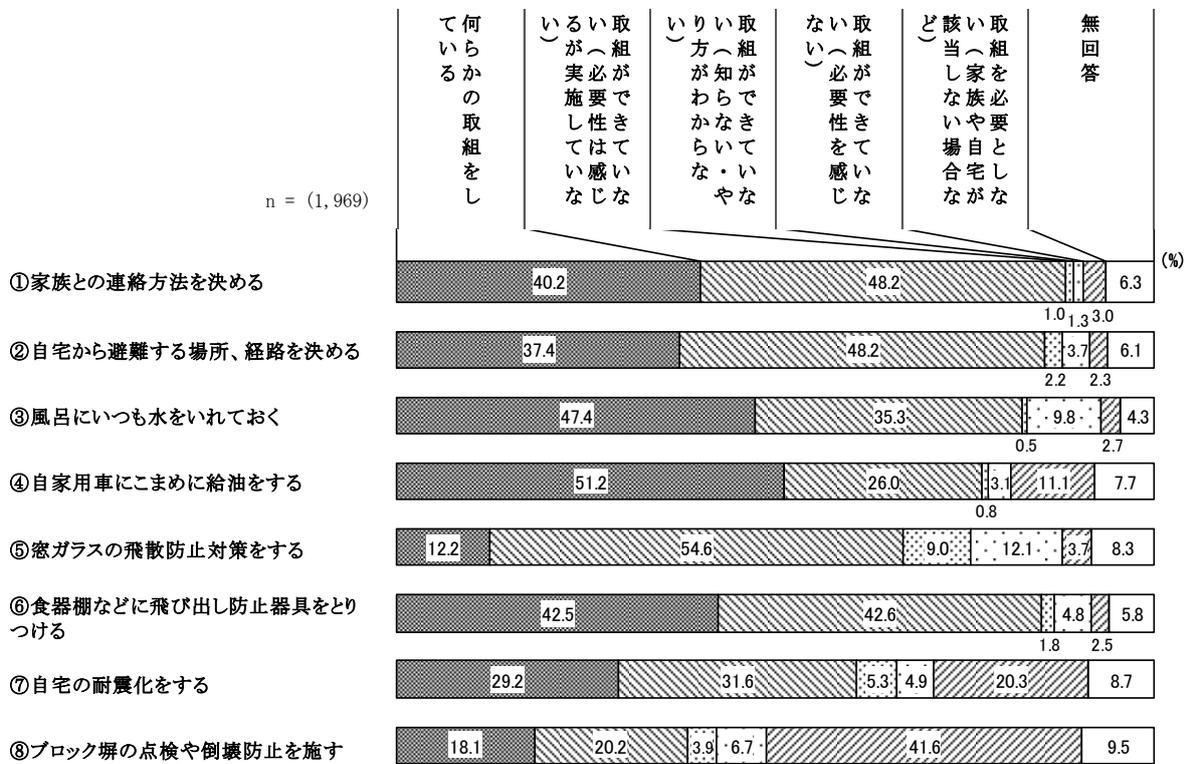
年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『40～49歳』では、「1日分以下」が2～3割、『60～64歳』『65～69歳』では、「4日分～7日分」が約3割、『70～79歳』では、「8日分以上」が15.2%と他の年齢に比べ多くなっている。

防災・減災意識評価別にみると、『低い・やや低い』では「1日分以下」が18.7%と他の評価に比べ多くなっている。

(4) 災害への備えについて

問4. 災害への備えについて、あなたや同居のご家族が取り組んでいることをお答えください。  
 (①～⑧のそれぞれについて、あてはまる番号に○)

■災害への備えについて対する取り組み (図表2-1-4-1)



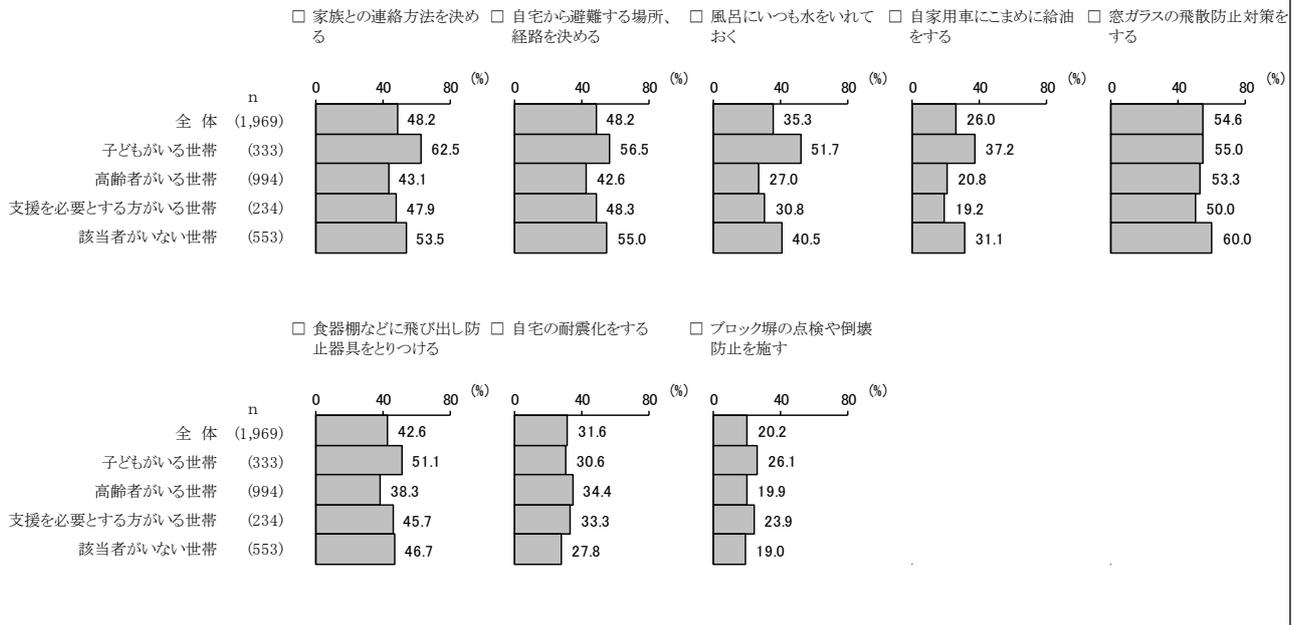
家庭内で準備している災害への備えについて、「何らかの取組をしている」方は、《自家用車にこまめに給油をする》が51.2%、《風呂にいつも水をいれておく》が47.4%、《食器棚などに飛び出し防止器具をとりつける》が42.5%、《家族との連絡方法を定める》が40.2%、《自宅から避難する場所、経路を決める》が37.4%となっている。

一方で、《窓ガラスの飛散防止対策をする》《ブロック塀の点検や倒壊防止を施す》では、「何らかの取組をしている」は1割台にとどまっており、《窓ガラスの飛散防止対策をする》については、「取組ができていない (必要性を感じるが実施していない)」が54.6%と他の項目に比べ多くなっている。

また、取り組みができていない理由として最も多いのは、「必要性を感じるが実施していない」となっている。

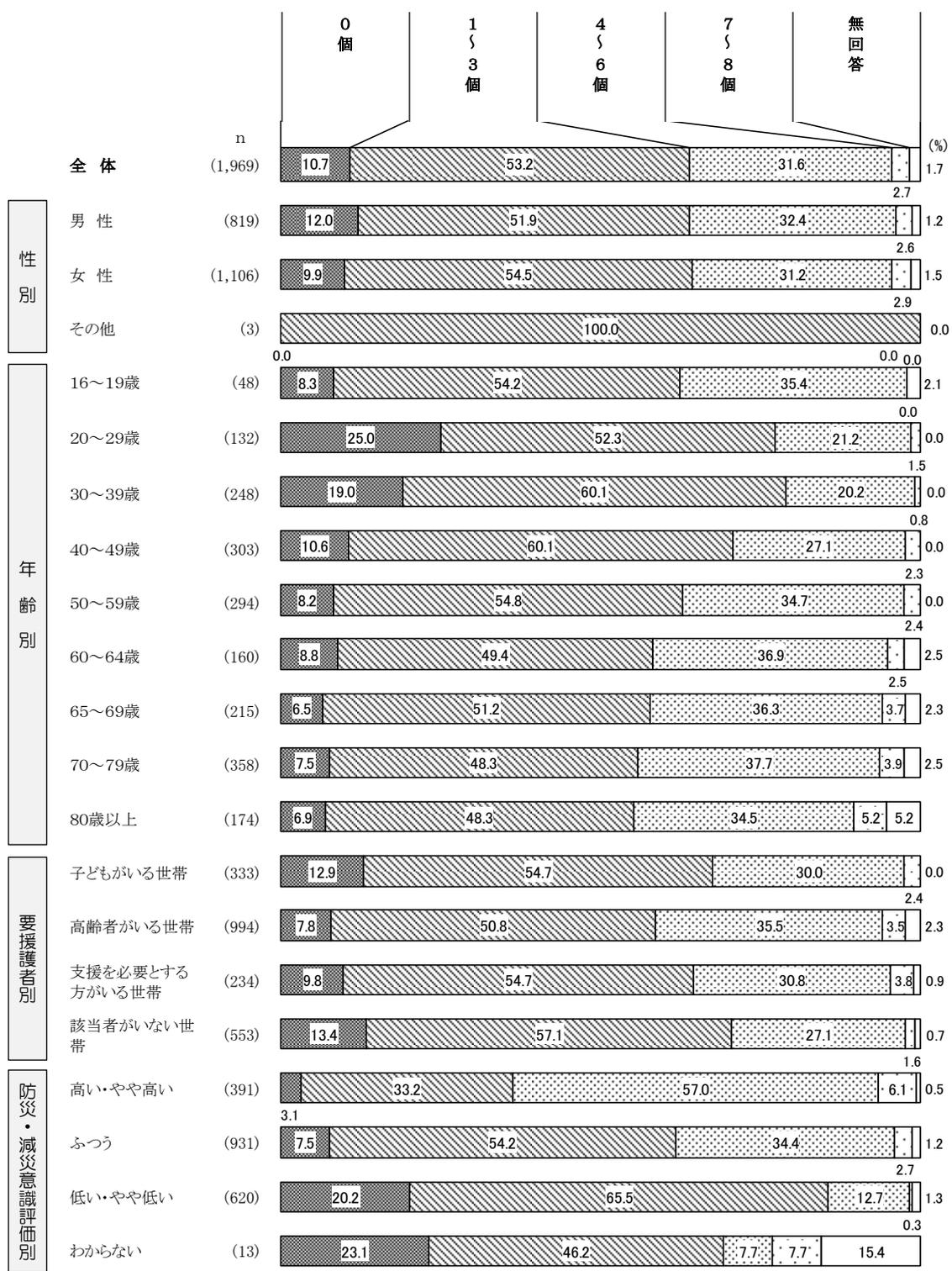
■ 「取組ができていない（必要性は感じるが実施していない）」（世帯内の要援護者〔自身を含む〕別）

（図表 2-1-4-2）



災害への備えで「取組ができていない（必要性は感じるが実施していない）」について世帯内の要援護者（自身も含む）別でみると、『子どもがいる世帯』は他の世帯よりも割合が高い傾向がみられ、《家族との連絡方法を決める》が62.5%、《自宅から避難する場所、経路を決める》が56.5%、《風呂にいつも水を入れておく》が51.7%などと多くなっている。

■「何らかの取組をしている」の回答数（性別・年齢別・防災・減災意識評価別）（図表2-1-4-3）

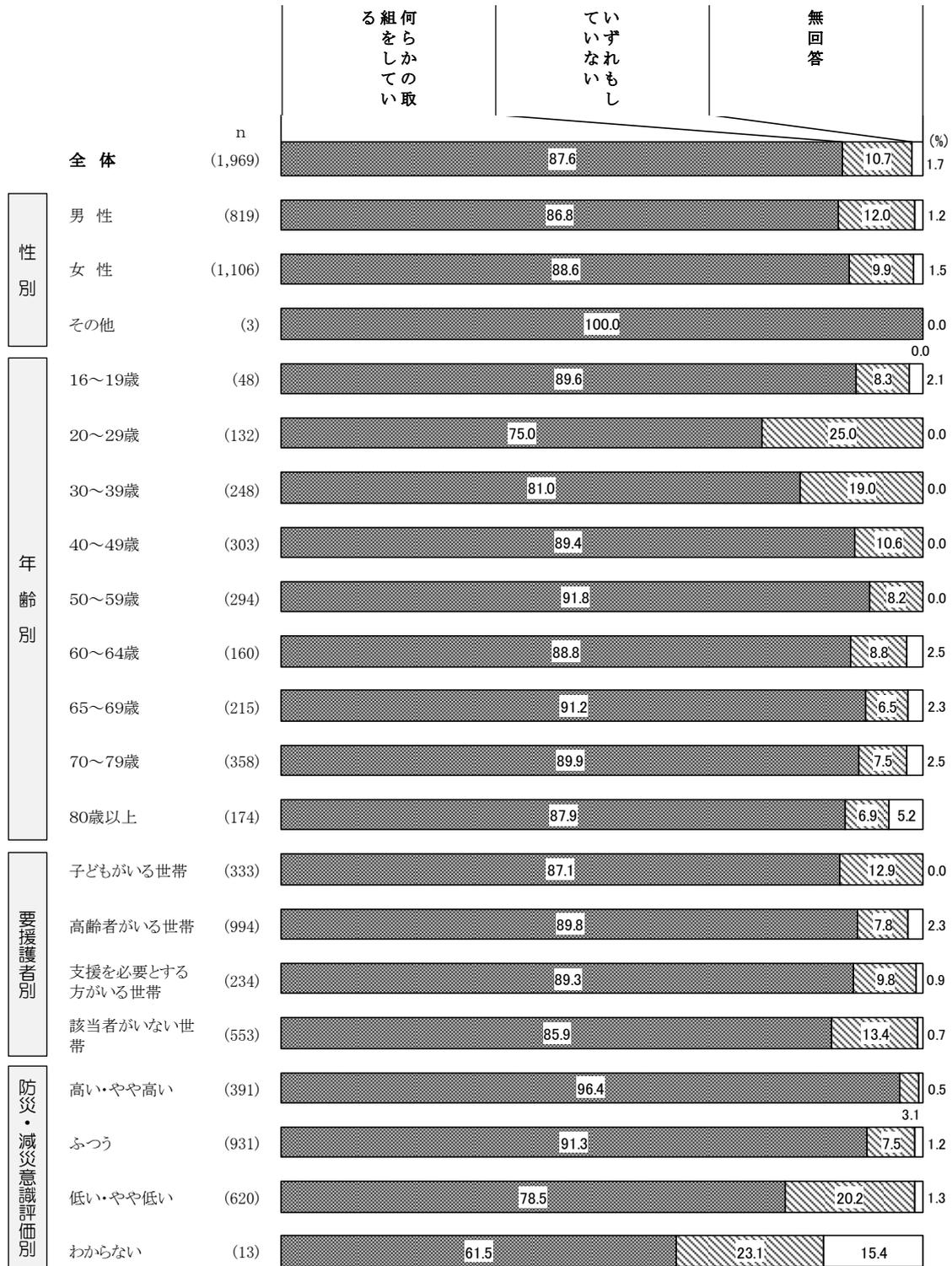


「何らかの取組をしている」の回答数を性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。年齢別にみると、『30~39歳』『40~49歳』では、「1~3個」が約6割と他の年齢に比べ多くなっている。

家族内での要援護者（自身も含む）別にみると、『高齢者がいる世帯』では、「4~6個」が35.5%と他の世帯に比べ多くなっている。

防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では、「4~6個」が57.0%と最も多くなっている。

■災害への備えについて（2区分）（性別・年齢別・世帯内の要援護者〔自身を含む〕別・防災・減災意識評価別）（図表2-1-4-4）



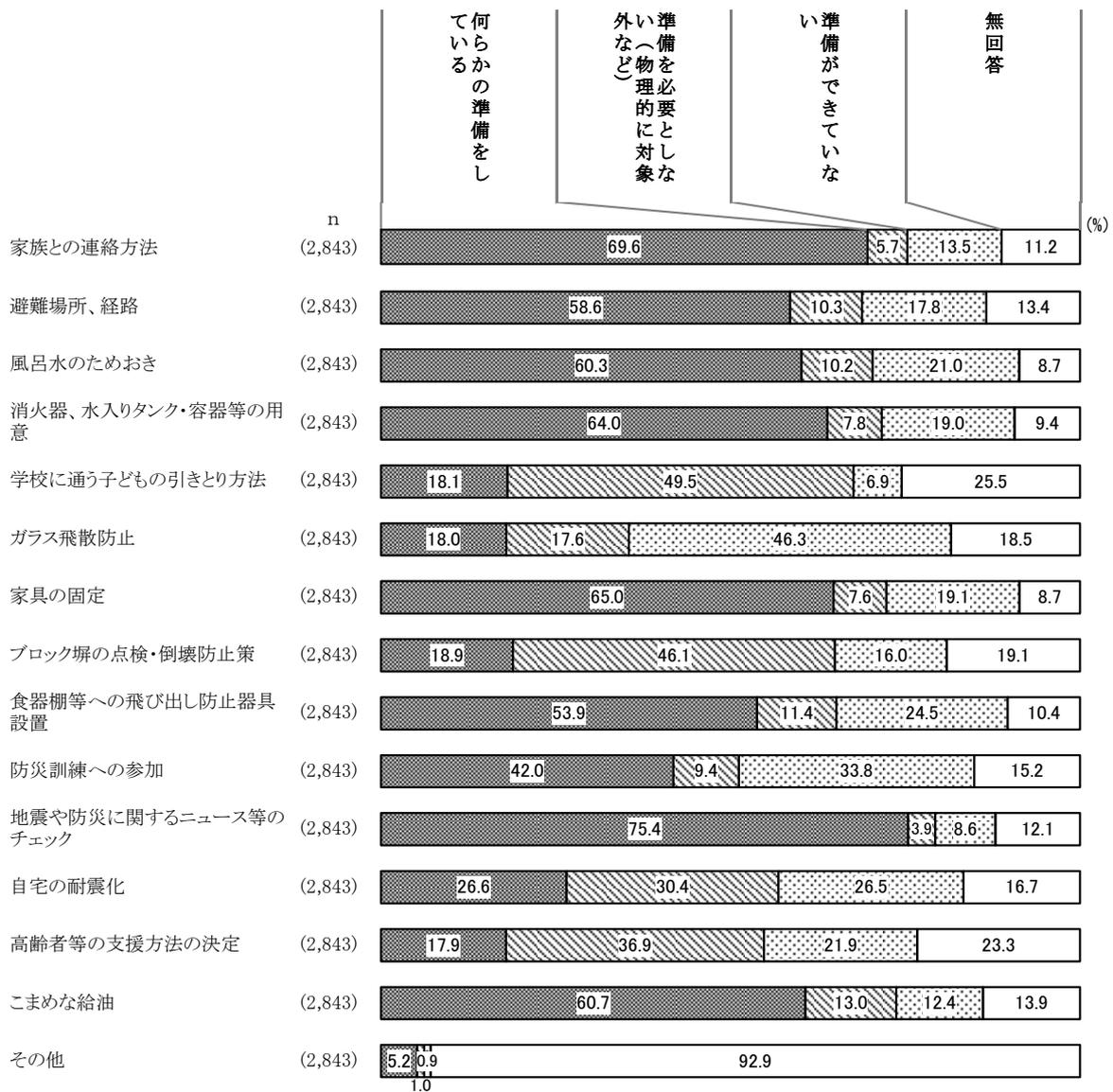
災害への備え（2区分）を性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

年齢別にみると、『20～29歳』『30～39歳』では、「いずれもしていない」が他の年齢に比べ多くなっている。

家族内の要援護者（自身も含む）別にみると、大きな差はみられない。

防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では、「何らかの取組をしている」が96.4%と最も多くなっている。

【参考】災害への備えについて（平成 26 年度調査結果）（図表 2-1-4-5）



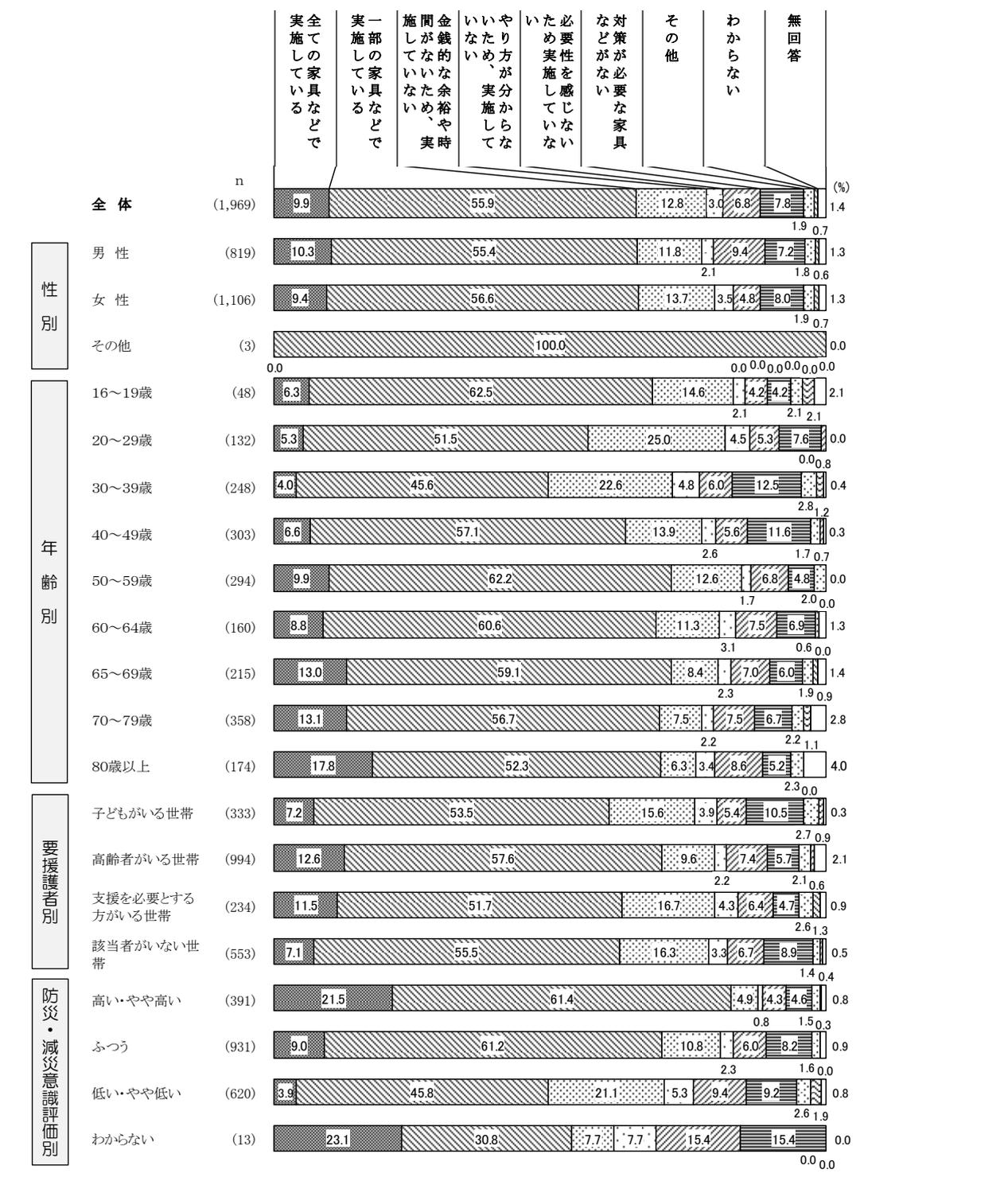
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「何らかの準備をしている」の割合が減少しているものが多く、「家族との連絡方法を決める」は 40.2%と 29.4 ポイント、「自宅から避難する場所、経路を決める」は 37.4%と 21.2 ポイント減少している。

(5) 転倒防止対策の実施状況

問5. ご自宅では、家具などの転倒防止対策を実施していますか。あてはまるものを1つお選びください。

(○は1つ)

■転倒防止対策の実施状況 (図表2-1-5)



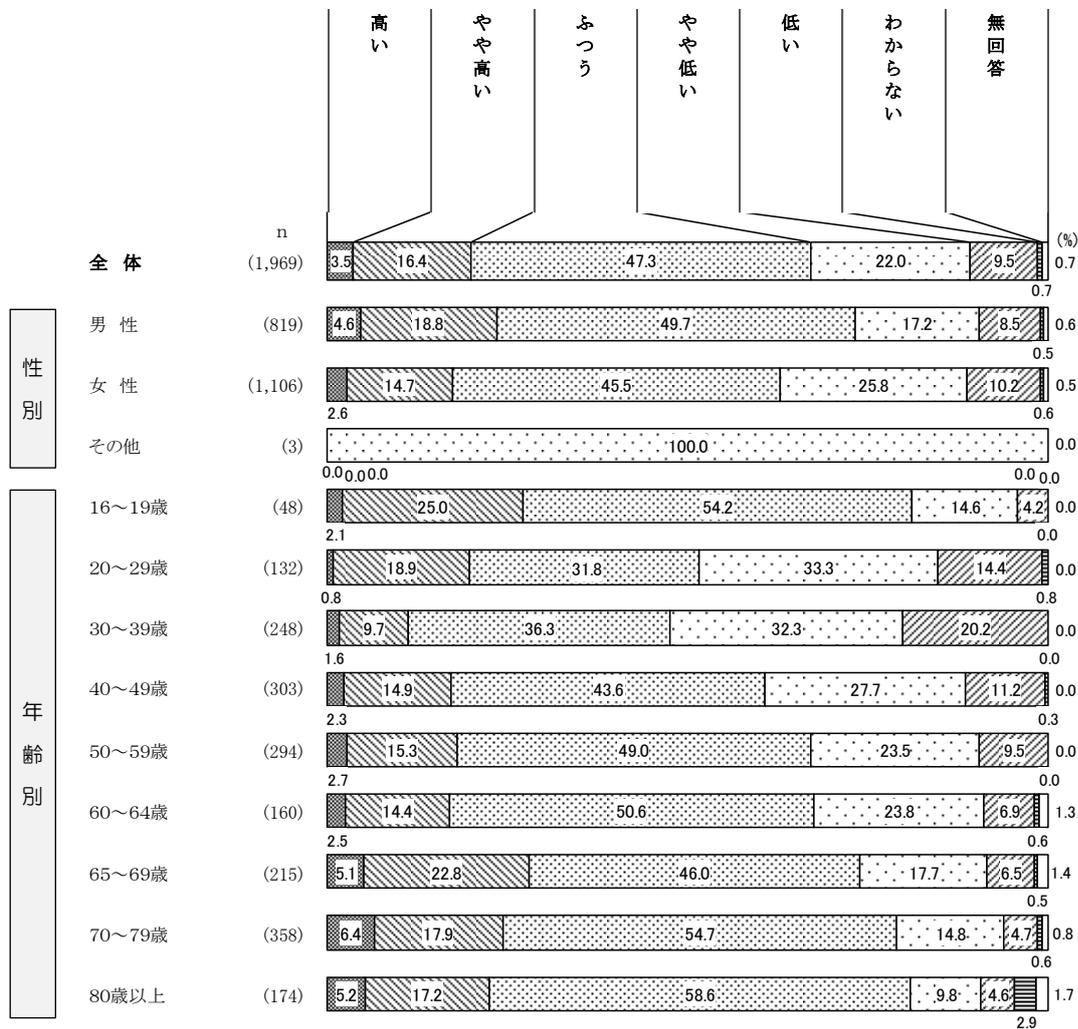
家具などの転倒防止対策の実施状況については、「一部の家具などで実施している」が55.9%と最も多く、以下、「金銭的な余裕や時間がないため、実施していない」(12.8%)、「全ての家具などで実施している」(9.9%)、「対策が必要な家具などが無い」(7.8%)となっている。

年齢別にみると、『30～39歳』では、「全ての家具などで実施している」「一部の家具などで実施している」がともに他の年齢に比べ少なく、実施率は低くなっている。

(6) 防災・減災への意識の評価

問6. あなたの防災・減災に対する意識はどのくらいだと思いますか。あてはまるものを1つお選びください。(自己評価でご回答ください)(○は1つ)

■防災・減災への意識の評価(図表2-1-6)



防災・減災に対する意識の評価については、「ふつう」が47.3%と最も多く、以下、「やや低い」(22.0%)、「やや高い」(16.4%)、「低い」(9.5%)となっている。

「ふつう」が約半数となっているが、「低い+やや低い」は31.5%と、「高い+やや高い」の19.9%より多くなっている。

性別にみると、『女性』では「やや低い」が25.8%と『男性』に比べ多くなっている。

年齢別にみると、『16~19歳』『65~69歳』では、「やや高い」が他の年齢に比べ多くなっている。また、『16~19歳』『70~79歳』『80歳以上』では、「ふつう」が5割以上となっている。『20~29歳』『30~39歳』『40~49歳』では、「やや低い」が3割前後と多く、『30~39歳』は「低い」も20.2%と他の年齢に比べ多くなっている。

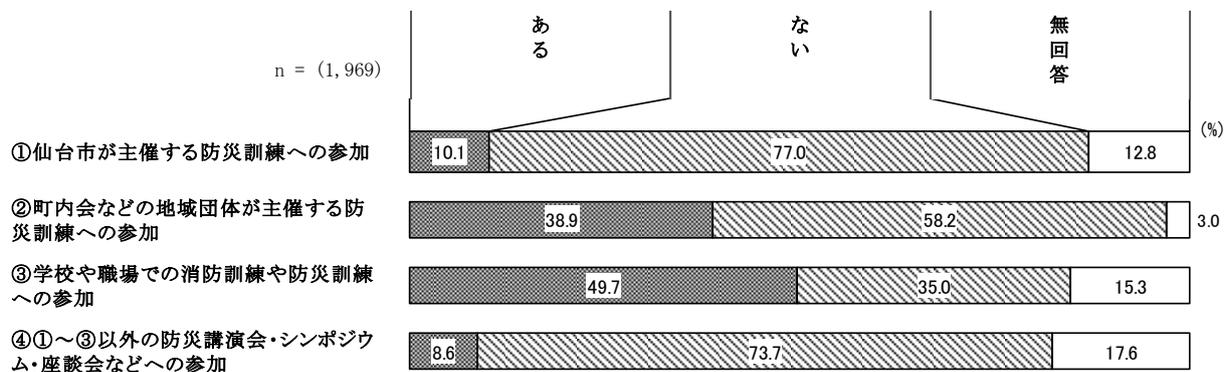
## 2. 防災訓練について

### (1) 防災訓練などへの参加状況

問7. あなたは、次の防災訓練などに参加したことはありますか。

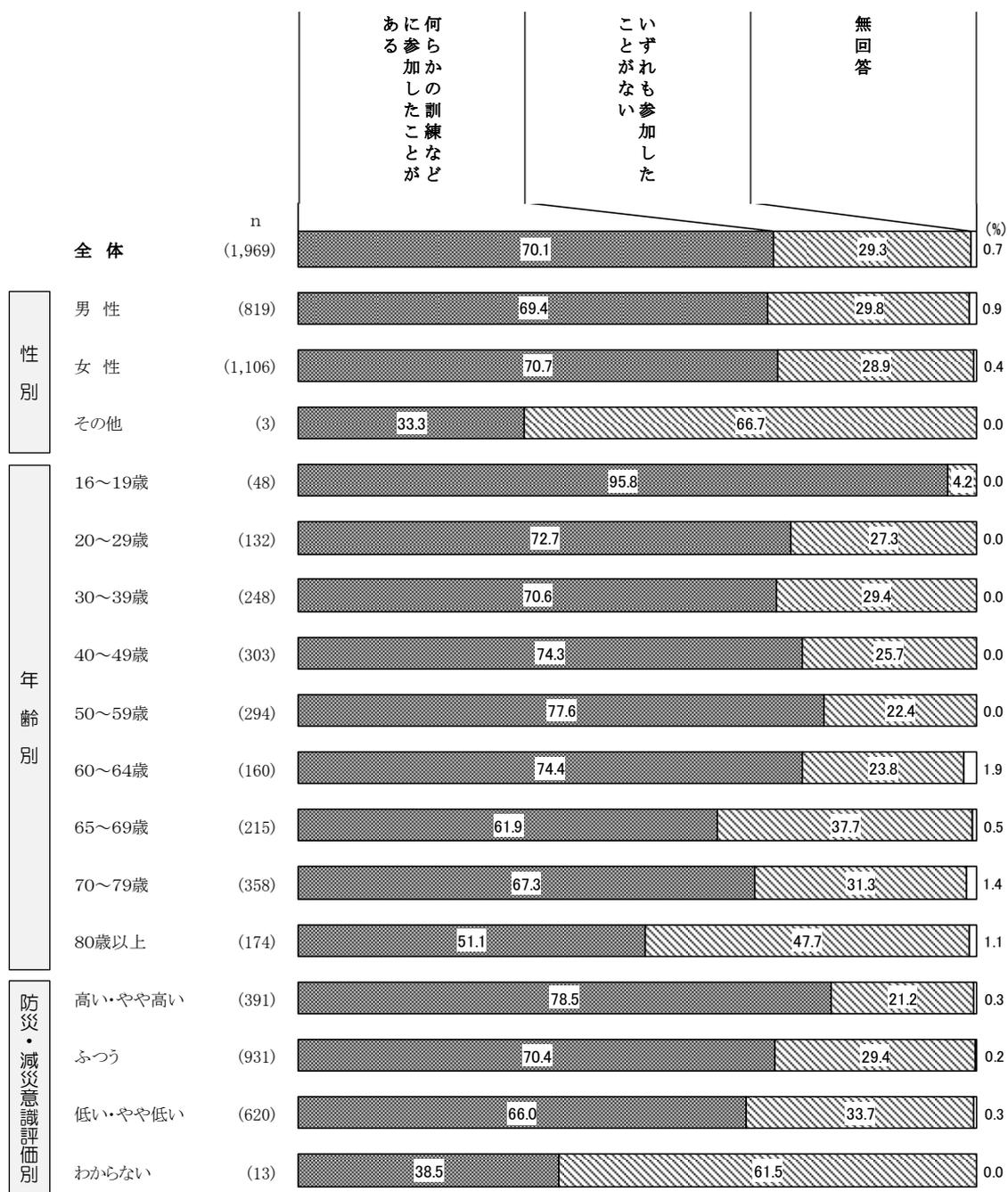
(①～④のそれぞれについて、あてはまる番号に○)

■ 防災訓練などへの参加状況 (図表 2-2-1-1)



防災訓練などへの参加状況については、参加したことが「ある」が多いものは、《学校や職場での消防訓練や防災訓練への参加》が 49.7%、《町内会などの地域団体が主催する防災訓練への参加》が 38.9%となっている。

■防災訓練などへの参加状況（2区分）（性別・年齢別・防災・減災意識評価別）（図表2-2-1-2）



※「何らかの訓練などに参加したことがある」は、上記①～④のいずれかに参加したことがある人

防災訓練などへの参加状況（2区分）については、「何らかの訓練などに参加したことがある」は70.1%となっており、「いずれも参加したことがない」は29.3%となっている。

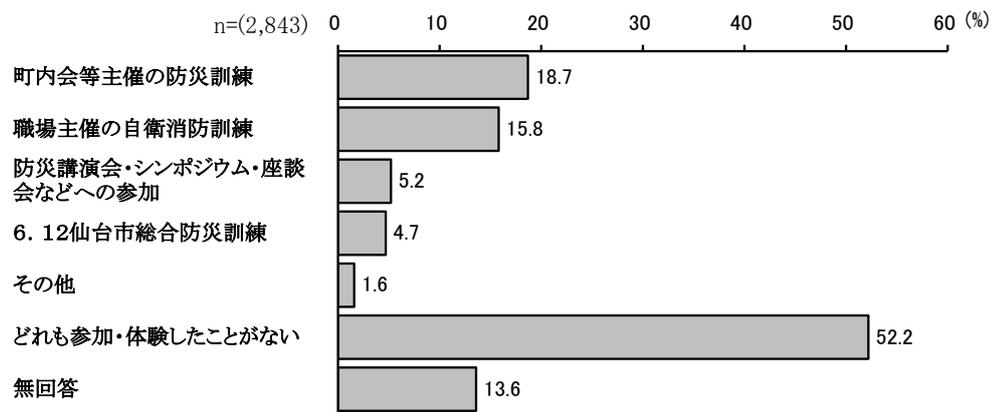
性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

年齢別にみると、『16～19歳』では、「何らかの訓練などに参加したことがある」が95.8%と多く、20～64歳では7割台、65歳以上では5～6割となっている。

一方、65歳以上では「いずれも参加したことがない」が他の年齢に比べ多くなっている。

防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では、「何らかの訓練などに参加したことがある」が78.5%となっている。

【参考】（震災後の）防災訓練などへの参加の有無（平成 26 年度調査結果）（図表 2-2-1-3）



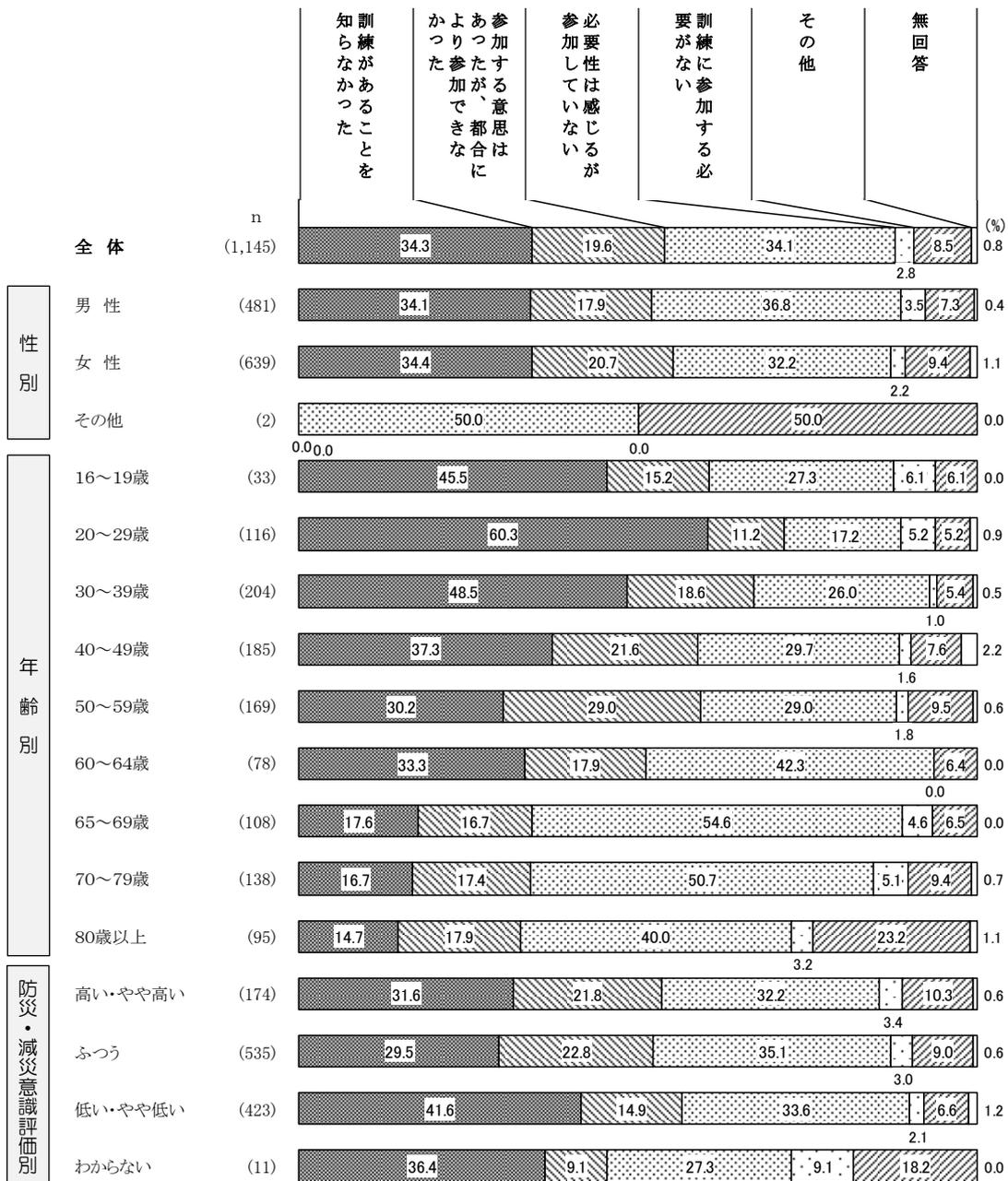
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「いずれも参加したことがない」は 29.3%と、前回調査の「どれも参加・体験したことがない」の 52.2%より、22.9ポイント減少している。

(2) 防災訓練へ参加しない理由

(問7の②で「2. ない」を選択した方)

問8. (問7の②で「2. ない」を選択した方にお伺いします。) 防災訓練へ参加しない理由についてあてはまるものを1つお選びください。(〇は1つ)

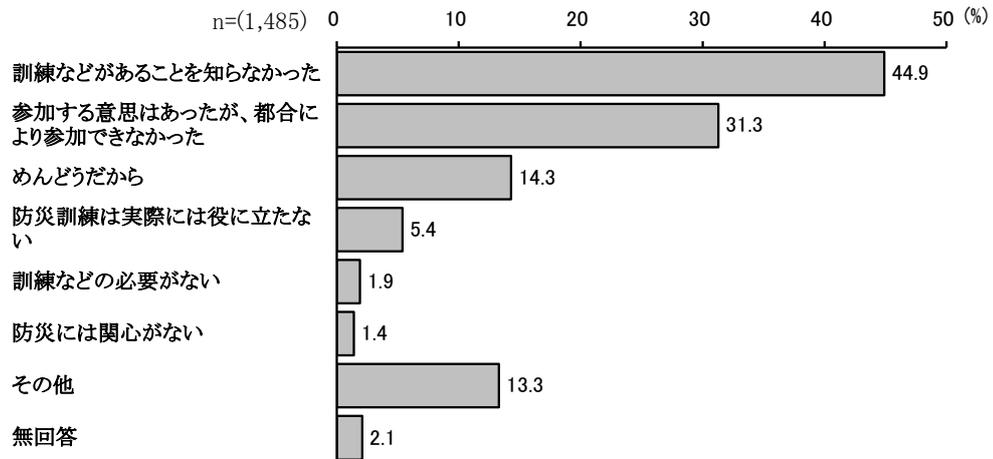
■ 防災訓練へ参加しない理由 (図表 2-2-2-1)



問7の②で「2. ない」を選択した方に対し、防災訓練へ参加しない理由をたずねたところ、「訓練があることを知らなかった」が34.3%と最も多く、以下、「必要性は感じるが参加していない」(34.1%)、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」(19.6%)、「訓練に参加する必要がない」(2.8%)となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「訓練があることを知らなかった」が4～6割、『50～59歳』では、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」が29.0%と他の年齢に比べ多い。60歳以上では、「必要性は感じるが参加していない」が4～5割と最も多くなっている。

【参考】防災訓練へ参加しない理由（平成26年度調査結果）（図表2-2-2-2）



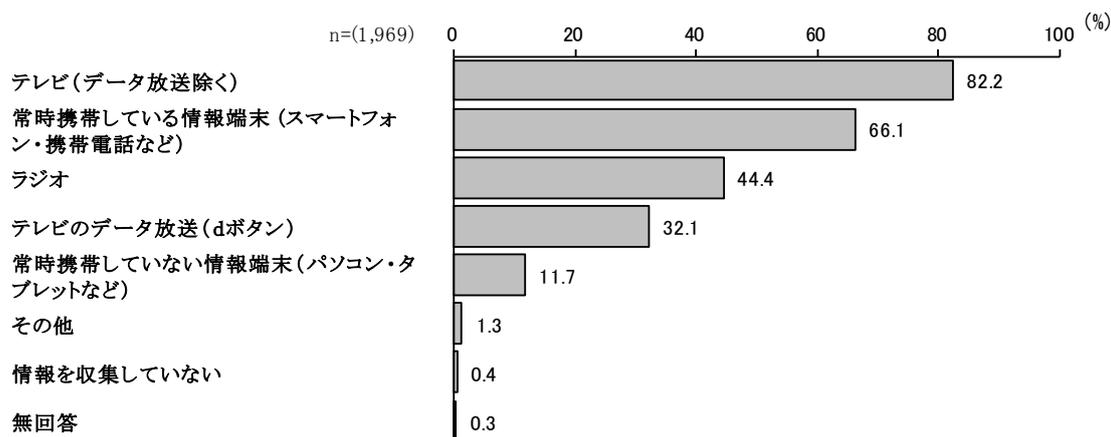
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「訓練があることを知らなかった」は34.3%と10.6ポイント、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」は19.6%と11.7ポイント減少し、新設された「必要性は感じるが参加していない」が34.1%となっている。

### 3. 避難情報の収集について

#### (1) 災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段

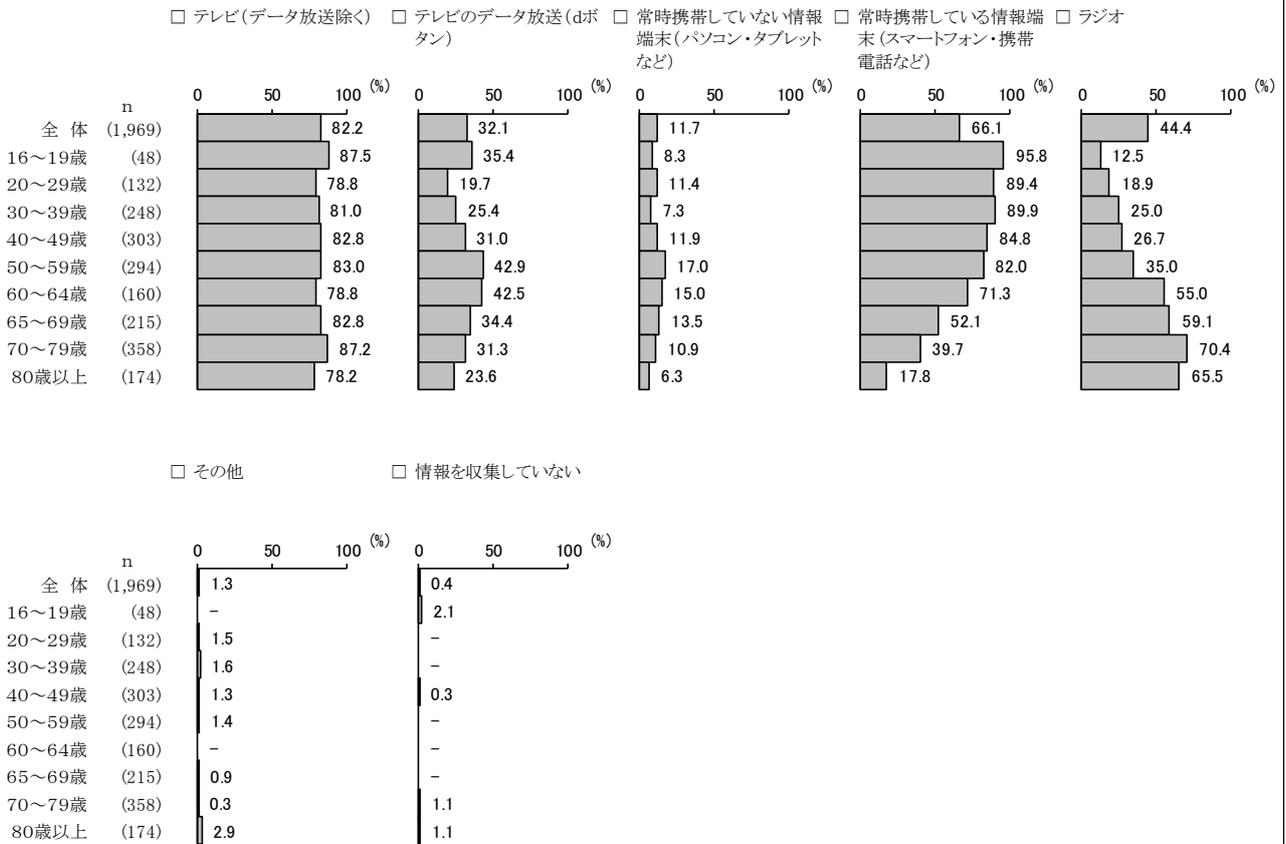
問9. 地震が発生したときや大雨が降っているときなど災害が発生するおそれがある場合、どのような手段で避難情報などを収集していますか。よく利用するツールをすべてお選びください。  
(あてはまるものすべてに○)

■災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段 (図表2-3-1-1)



災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段については、「テレビ(データ放送除く)」が82.2%と最も多く、以下、「常時携帯している情報端末(スマートフォン・携帯電話など)」(66.1%)、「ラジオ」(44.4%)、「テレビのデータ放送(dボタン)」(32.1%)となっている。

■災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段（年齢別）（図表2-3-1-2）



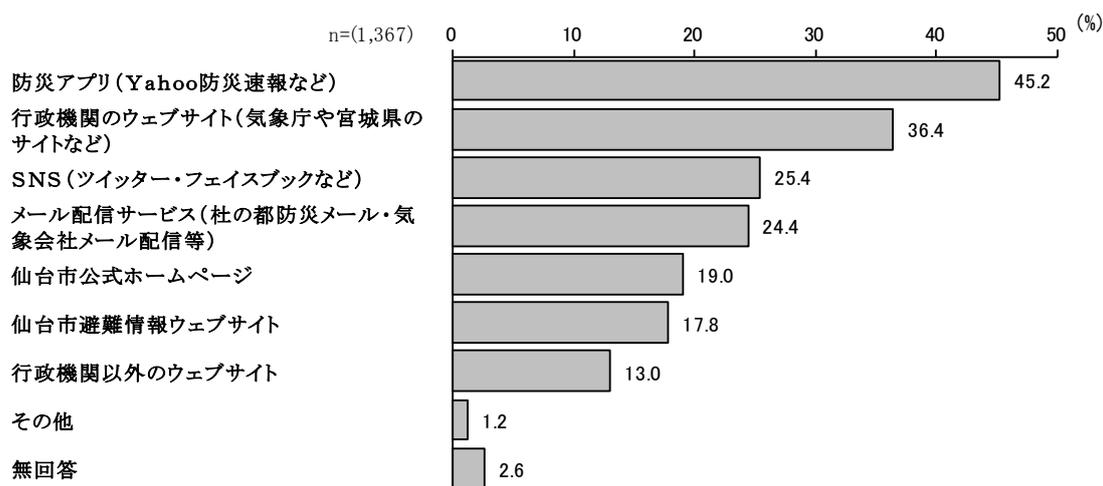
災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段を年齢別にみると、『16～19歳』『70～79歳』では、「テレビ（データ放送除く）」が約9割と多くなっている。16～59歳では、「常時携帯している情報端末（スマートフォン・携帯電話など）」が多く、65歳以上は少なくなっている。『50～59歳』『60～64歳』では、「テレビのデータ放送（dボタン）」が約4割と他の年齢に比べ多くなっている。また、60歳以上では、「ラジオ」が多くなる傾向にあり、『70～79歳』では70.4%と最も多い。

(2) PCやスマートフォンで情報収集の際、利用しているもの

(問9で「3. 常時携帯していない情報端末」「4. 常時携帯している情報端末」を選択した方)

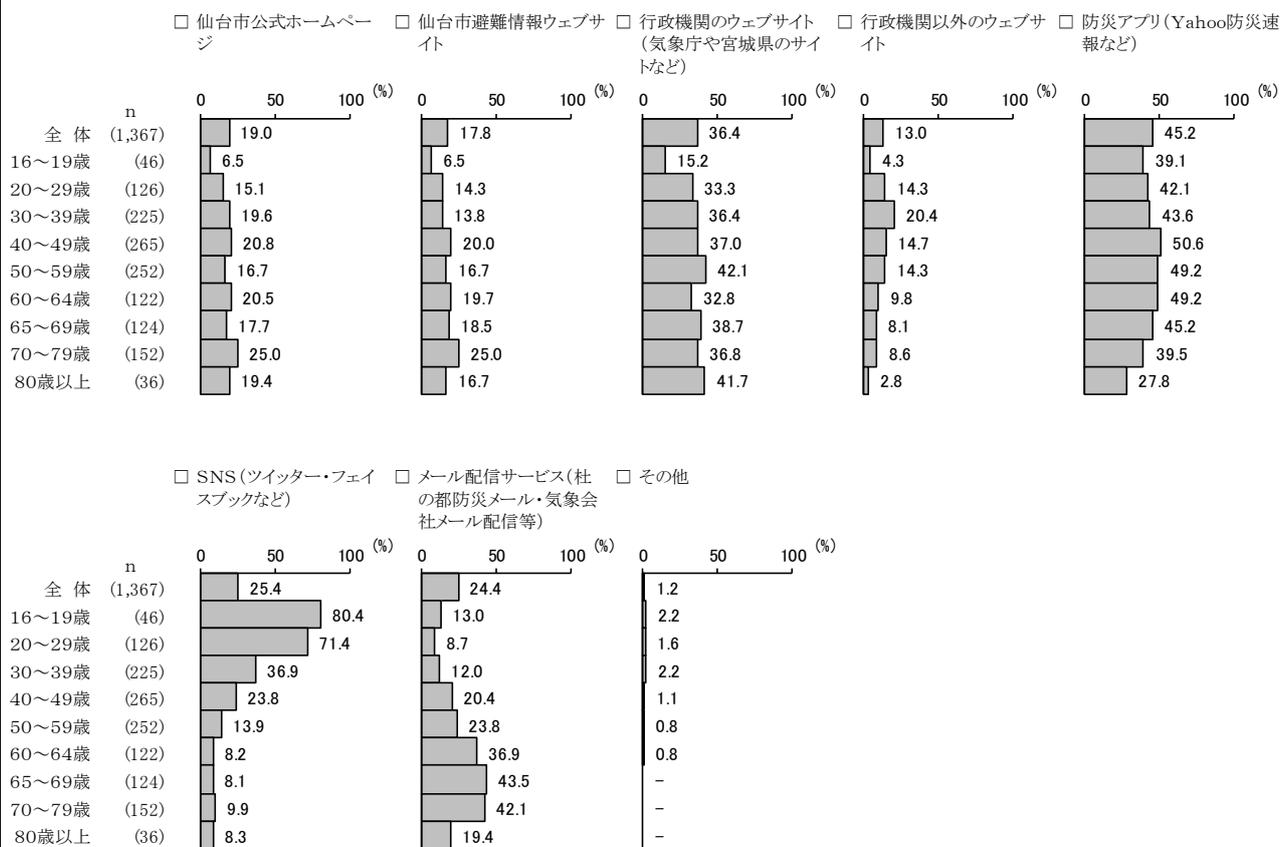
問10。(問9で「3. 常時携帯していない情報端末」「4. 常時携帯している情報端末」を選択した方にお伺いします。)パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集していますか。よく利用するものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■PCやスマートフォンで情報収集の際、利用しているもの(図表2-3-2-1)



問9で「3. 常時携帯していない情報端末」「4. 常時携帯している情報端末」を選択した方に対し、パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集しているかをたずねたところ、「防災アプリ(Yahoo防災速報など)」が45.2%と最も多く、以下、「行政機関のウェブサイト(気象庁や宮城県のサイトなど)」(36.4%)、「SNS(ツイッター・フェイスブックなど)」(25.4%)、「メール配信サービス(杜の都防災メール・気象会社メール配信等)」(24.4%)、「仙台市公式ホームページ」(19.0%)、「仙台市避難情報ウェブサイト」(17.8%)となっている。

■ PCやスマートフォンで情報収集の際、利用しているもの（年齢別）（図表2-3-2-2）



PCやスマートフォンで情報収集の際、利用しているものを年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「SNS（ツイッター・フェイスブックなど）」が多く、特に『16～19歳』『20～29歳』では7～8割を占めている。

『30～39歳』では、「行政機関以外のウェブサイト」が20.4%と他の年齢に比べ多くなっている。

『40～49歳』『50～59歳』『60～64歳』では、「防災アプリ（Yahoo防災速報など）」が約5割と他の年齢に比べ最も多くなっている。

『50～59歳』『80歳以上』では、「行政機関のウェブサイト（気象庁や宮城県のサイトなど）」が約4割と他の年齢に比べ多い。

『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「メール配信サービス（杜の都防災メール・気象会社メール配信等）」が4割前後、『70～79歳』では、「仙台市公式ホームページ」「仙台市避難情報ウェブサイト」がともに25.0%と他の年齢に比べ多くなっている。

(3) 災害発生時や発生しそうな時に避難情報などを収集していない理由

(問9で「7. 情報を収集していない」を選択した方)

問11. (問9で「7. 情報を収集していない」を選択した方にお伺いします。) 災害が発生または発生するおそれがある場合に避難情報などを収集していない理由を1つお選びください。(○は1つ)

■災害発生時や発生しそうな時に情報収集していない理由(図表2-3-3)

上段: 件、下段: %

調査数	なをど い収 集し つ て 良 い 難 か 情 わ 報 か ら ど	必 避 難 性 情 報 な 感 じ ど を い 収 集 す る	そ の 他	無 回 答
8	3	4	1	-
100.0	37.5	50.0	12.5	-

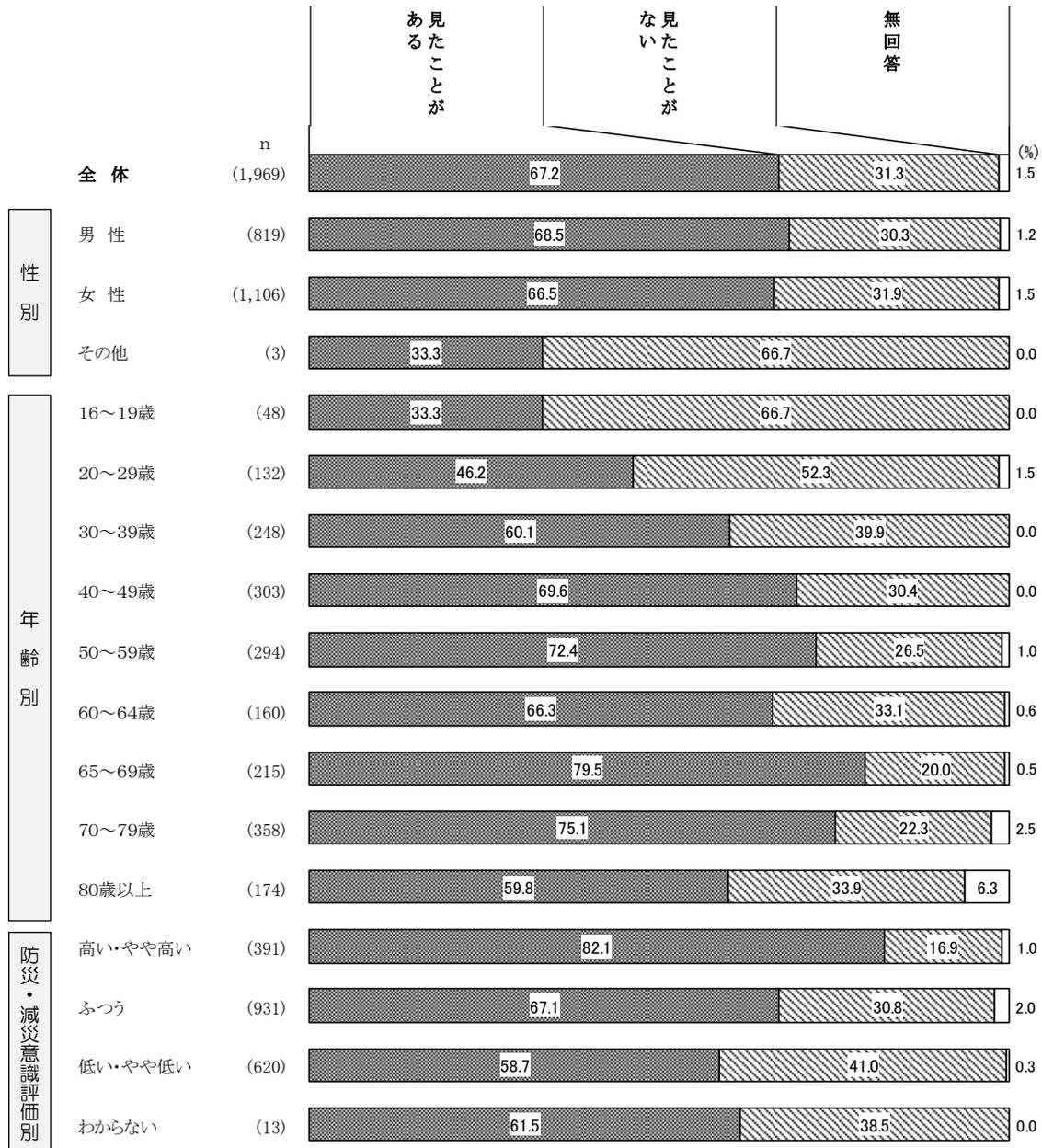
問9で「7. 情報を収集していない」を選択した方に対し、災害が発生や発生しそうな時に避難情報などを収集していない理由をたずねたところ、「避難情報などを収集する必要性を感じていない」が50.0% (4件)、「どうやって避難情報などを収集して良いかわからない」が37.5% (3件)となっている。

#### 4. ハザードマップについて

##### (1) ハザードマップ閲覧の有無

問12. あなたは本市のハザードマップをご覧になったことがありますか。あてはまるものを1つお選びください。(〇は1つ)

■ハザードマップ閲覧の有無 (図表2-4-1)



ハザードマップ閲覧の有無については、「見たことがある」が 67.2%、「見たことがない」が 31.3%となっている。

性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

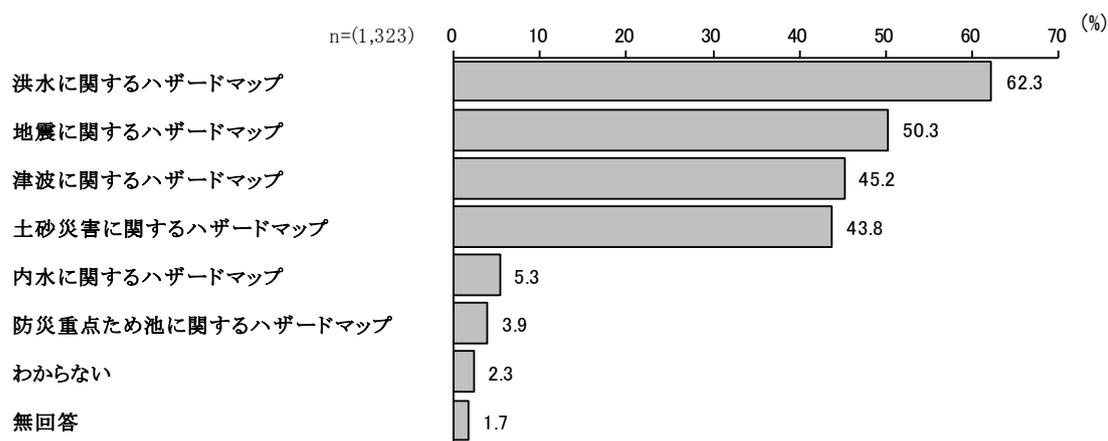
年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では、「見たことがある」が少なくなっている。30歳以上では、「見たことがある」が多くなっており、『50～59歳』『65～69歳』『70～79歳』では7割を超えている。

(2) 閲覧したことがあるハザードマップの種類

(問12で「1. 見たことがある」を選択した方)

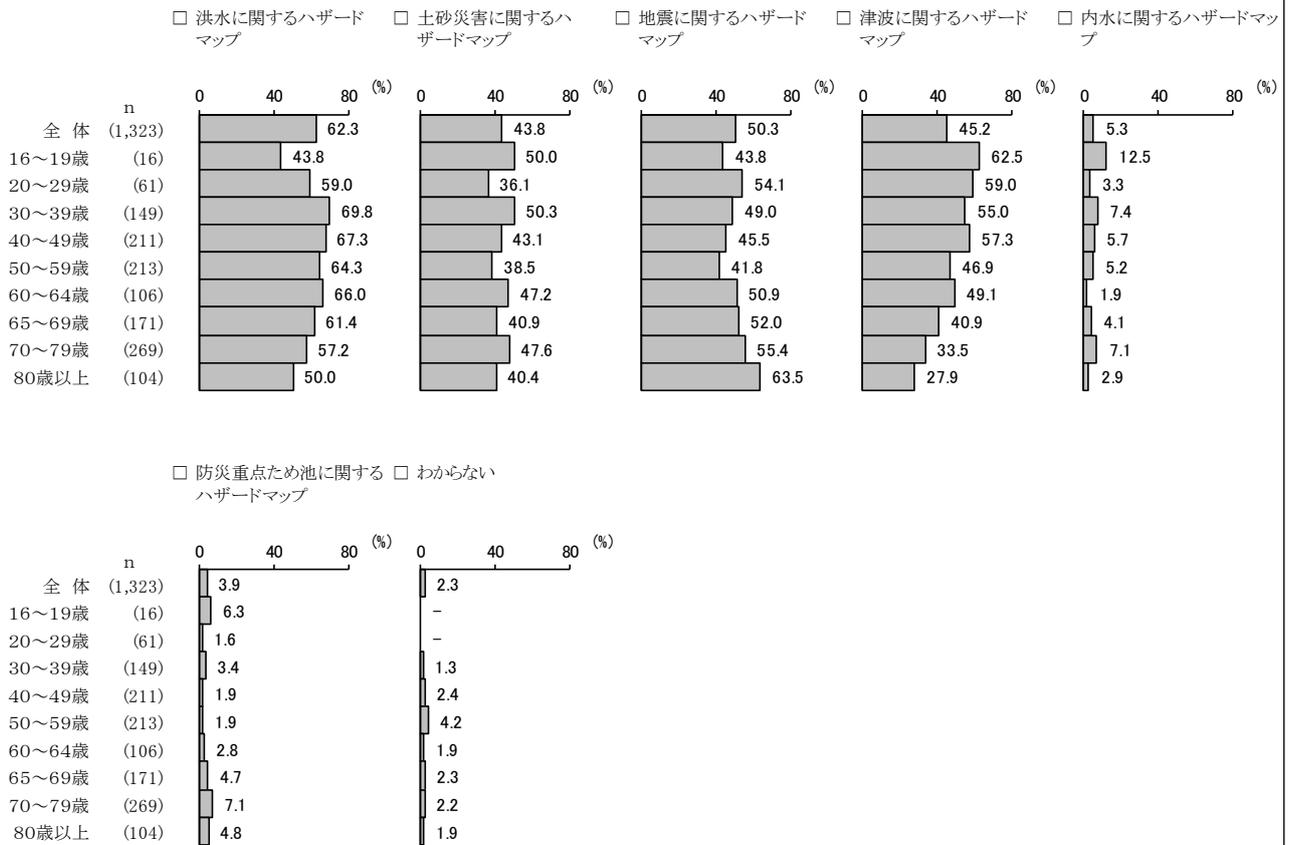
問13. (問12で「1. 見たことがある」を選択した方にお伺いします。) ご覧になったことがあるハザードマップをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■ 閲覧したことがあるハザードマップの種類 (図表2-4-2-1)



問12で「1. 見たことがある」を選択した方に対し、閲覧したことがあるハザードマップの種類をたずねたところ、「洪水に関するハザードマップ」が62.3%と最も多く、以下、「地震に関するハザードマップ」(50.3%)、「津波に関するハザードマップ」(45.2%)、「土砂災害に関するハザードマップ」(43.8%)となっている。

■ 閲覧したことがあるハザードマップの種類（年齢別）（図表 2-4-2-2）



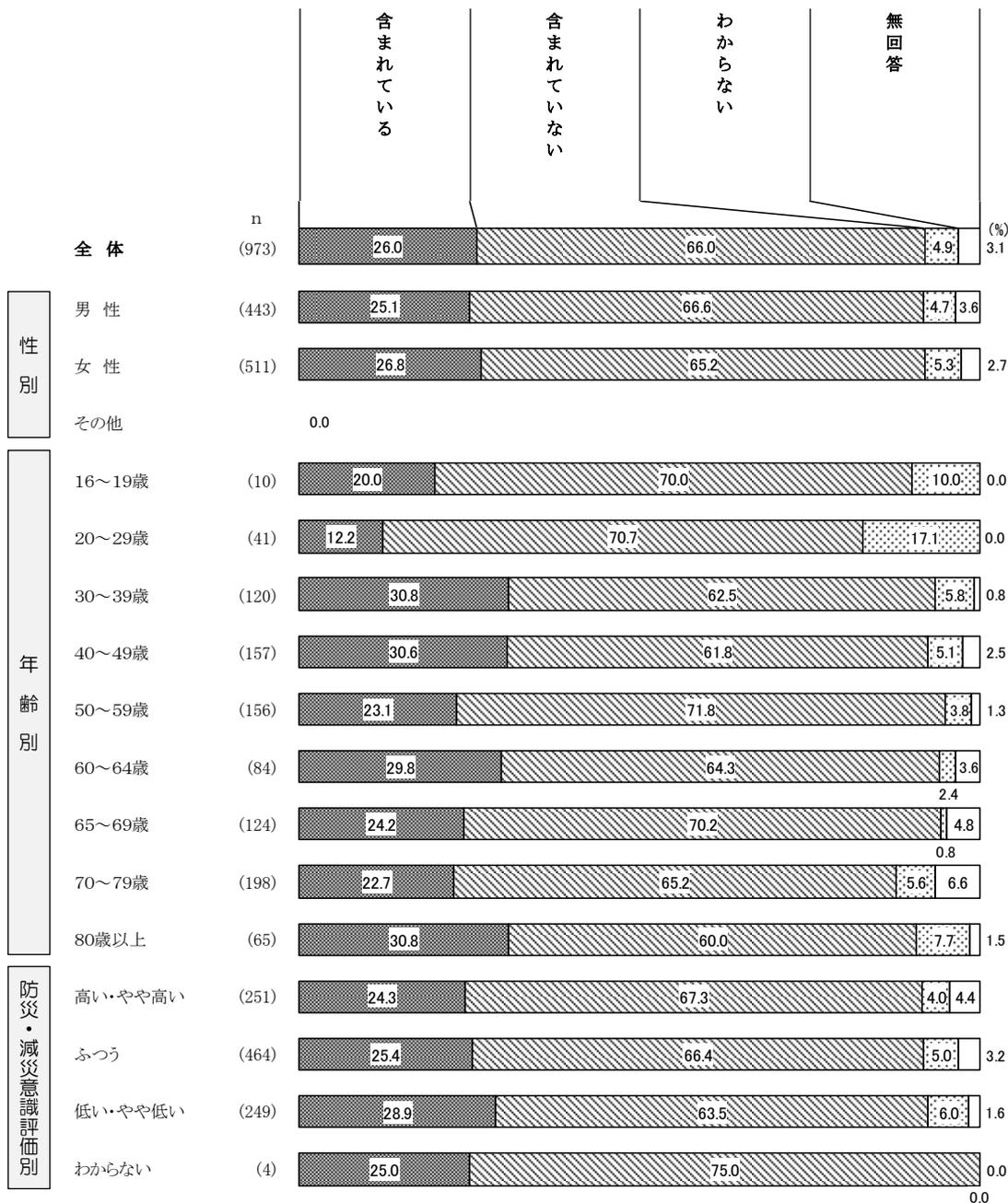
閲覧したことがあるハザードマップの種類を年齢別にみると、『20～29歳』から『40～49歳』までは、「津波に関するハザードマップ」が5割以上と他の年齢に比べ多くなっている。『30～39歳』『40～49歳』『50～59歳』『60～64歳』では、「洪水に関するハザードマップ」が6割半ば以上、『80歳以上』では、「地震に関するハザードマップ」が63.5%と最も多くなっている。

(3) 自宅が危険区域かの把握の状況

(問13で「1. 洪水に関するハザードマップ」「2. 土砂災害に関するハザードマップ」を選択した

問14. (問13で「1. 洪水に関するハザードマップ」「2. 土砂災害に関するハザードマップ」を選択した方にお伺いします。) あなたのご自宅はハザードマップで示されている危険区域に含まれていますか。あてはまるものを1つお選びください。(〇は1つ)

■ 自宅が危険区域かの把握の状況 (図表2-4-3)



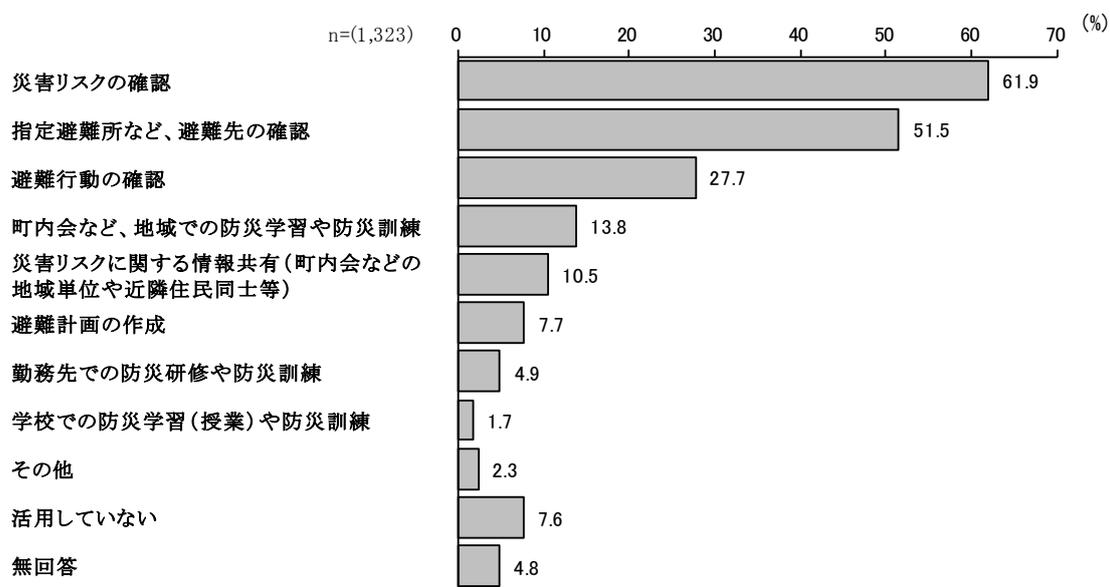
問13で「1. 洪水に関するハザードマップ」「2. 土砂災害に関するハザードマップ」を選択した方に対し、自宅が危険区域に含まれているかをたずねたところ、「含まれていない」が66.0%と最も多く、以下、「含まれている」(26.0%)、「わからない」(4.9%)となっている。

#### (4) ハザードマップの活用方法

(問12で「1. 見たことがある」を選択した方)

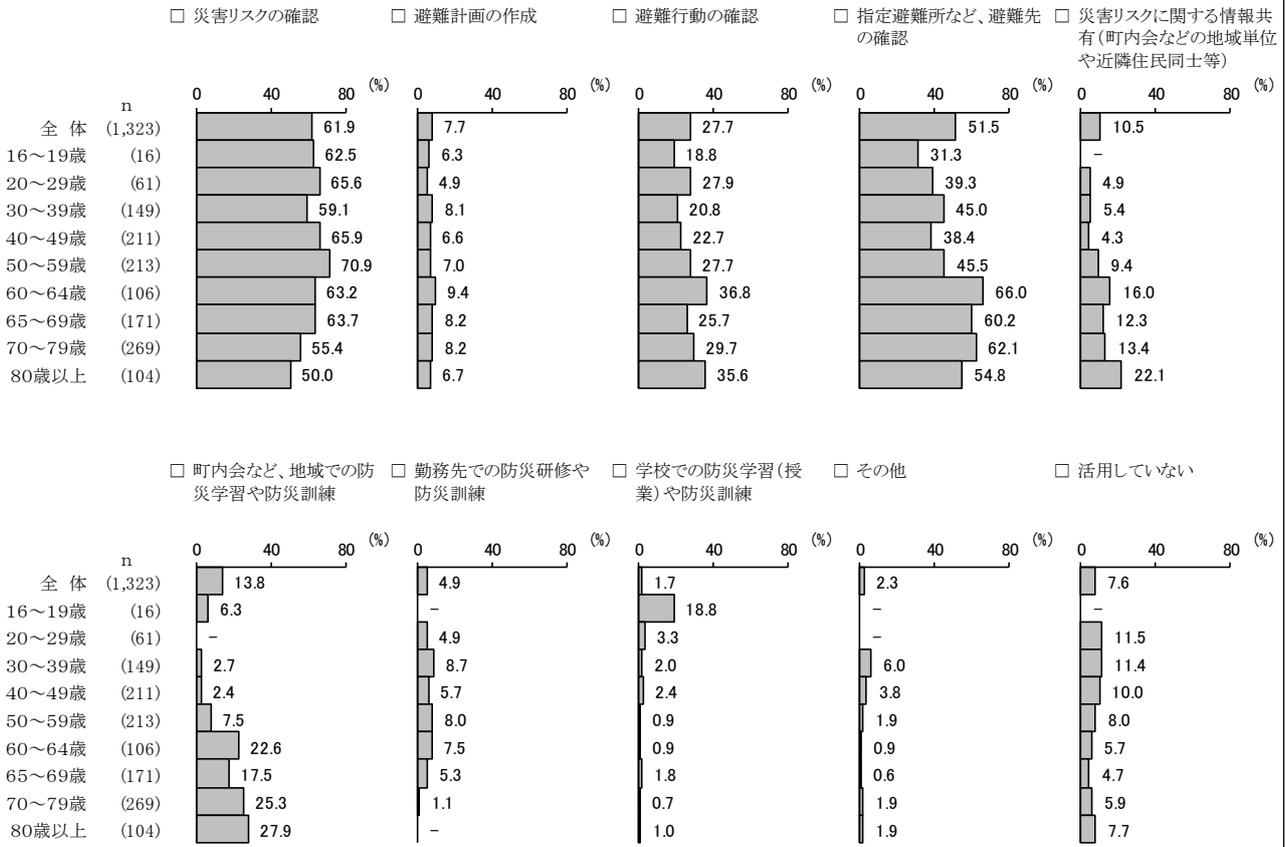
問15. (問12で「1. 見たことがある」を選択した方にお伺いします。) ハザードマップをどのように活用していますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

##### ■ハザードマップの活用方法 (図表2-4-4-1)



問12で「1. 見たことがある」を選択した方に対し、ハザードマップをどのように活用しているかたずねたところ、「災害リスクの確認」が61.9%と最も多く、以下、「指定避難所など、避難先の確認」(51.5%)、「避難行動の確認」(27.7%)、「町内会など、地域での防災学習や防災訓練」(13.8%)となっている。

■ハザードマップの活用方法（年齢別）（図表2-4-4-2）



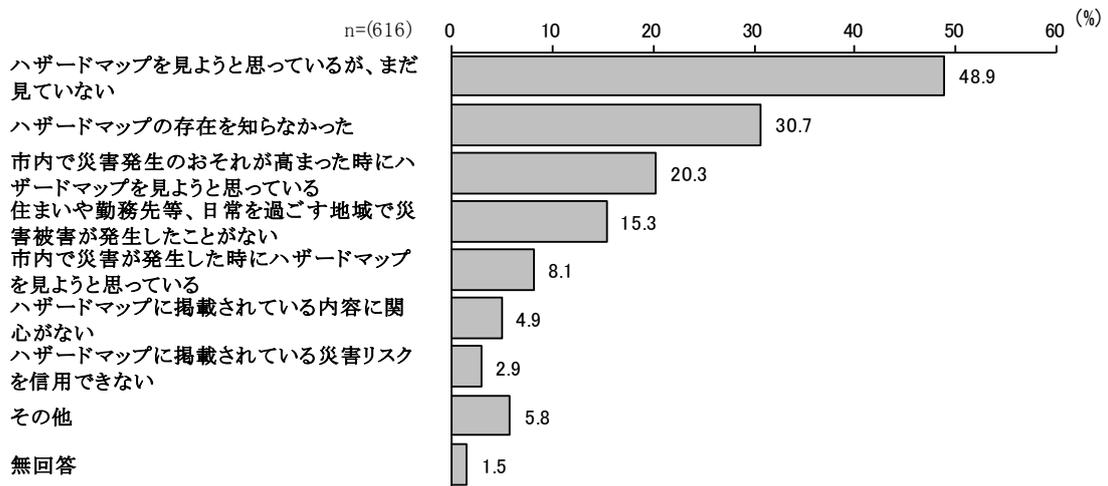
ハザードマップの活用方法を年齢別にみると、『50～59歳』では、「災害リスクの確認」が70.9%と他の年齢に比べ多くなっている。『60～64歳』『80歳以上』では、「避難行動の確認」が3割半ばとなっている。『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「指定避難所など、避難先の確認」が6割以上と多くなっている。『80歳以上』では、「災害リスクに関する情報共有（町内会などの地域単位や近隣住民同士等）」「町内会など、地域での防災学習や防災訓練」が他の年齢に比べ多くなっている。

(5) ハザードマップを閲覧したことがない理由

(問12で「2. 見たことがない」を選択した方)

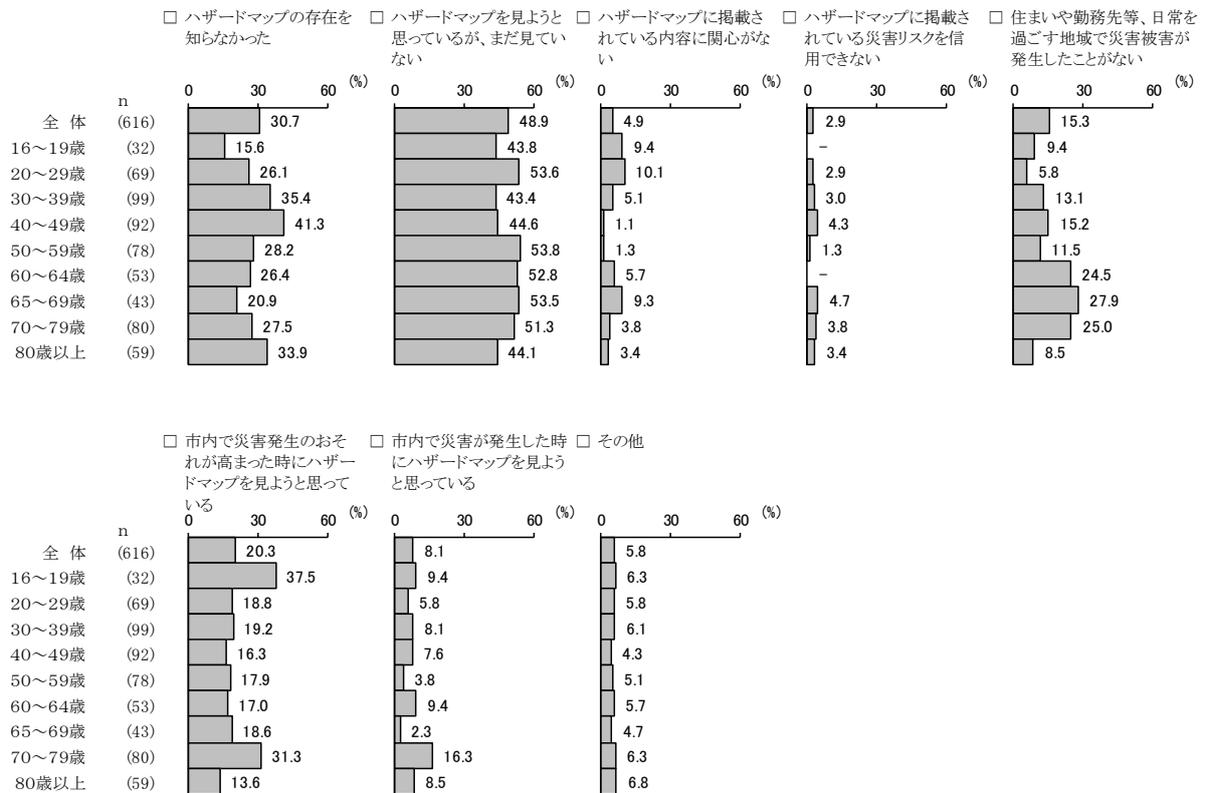
問16. (問12で「2. 見たことがない」を選択した方にお伺いします。) このようにご回答いただいた理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■ハザードマップを閲覧したことがない理由(図表2-4-5-1)



問12で「2. 見たことがない」を選択した方に対し、ハザードマップを閲覧したことがない理由をたずねたところ、「ハザードマップを見ようと思っているが、まだ見ていない」が48.9%と最も多く、以下、「ハザードマップの存在を知らなかった」(30.7%)、「市内で災害発生のおそれが高まった時にハザードマップを見ようと思っている」(20.3%)、「住まいや勤務先等、日常を過ごす地域で災害被害が発生したことがない」(15.3%)となっている。

■ハザードマップを閲覧したことがない理由（年齢別）（図表2-4-5-2）



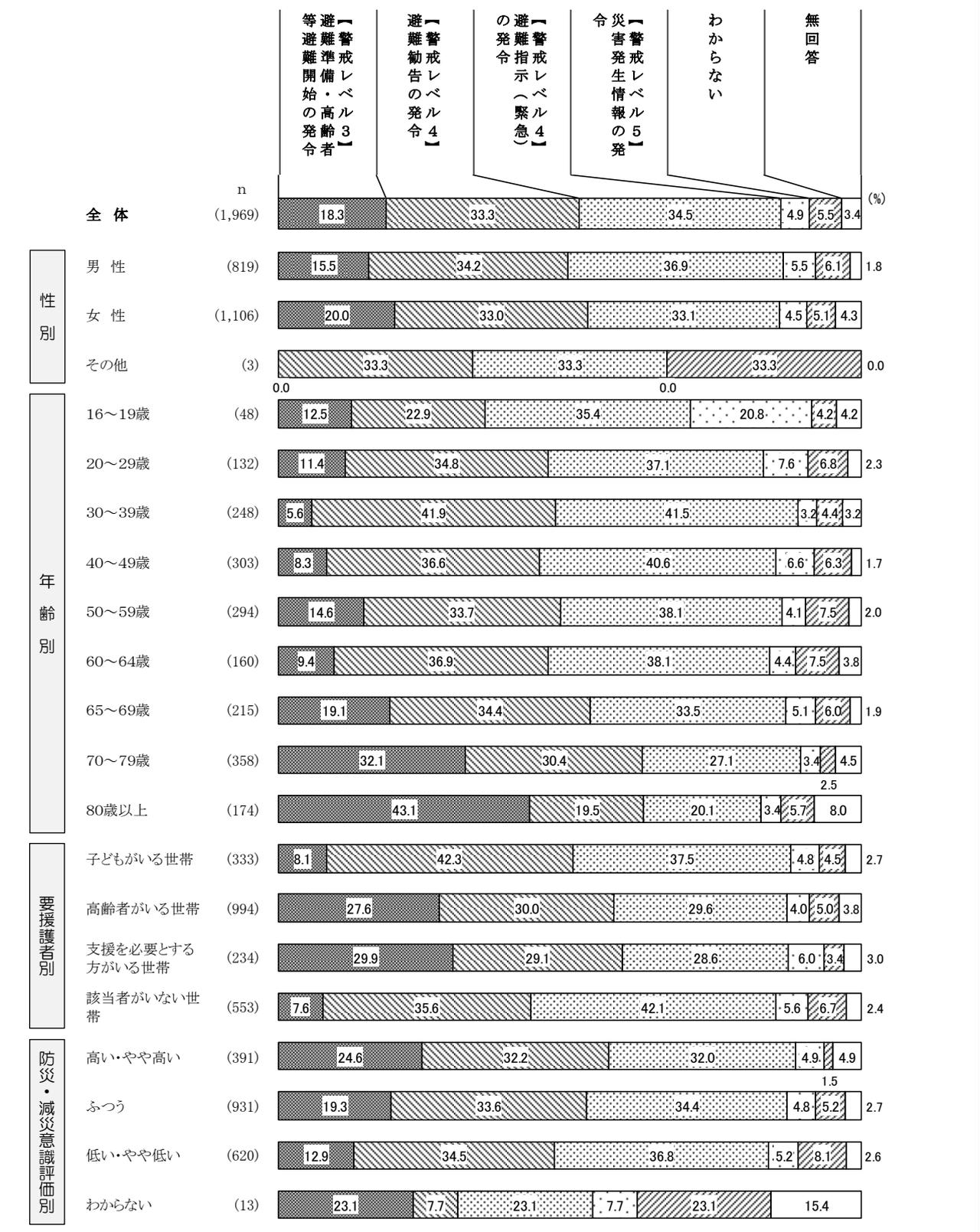
ハザードマップを閲覧したことがない理由を年齢別にみると、『16～19歳』『70～79歳』では、「市内で災害発生のおそれが高まった時にハザードマップを見ようと思っている」が3割以上と他の年齢に比べて多くなっている。『40～49歳』では、「ハザードマップの存在を知らなかった」が41.3%と最も多くなっている。『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「住まいや勤務先等、日常を過ごす地域で災害被害が発生したことがない」が2割半ばと他の年齢に比べて多くなっている。

5. 避難行動について

(1) 避難を開始すべきと思う警戒レベル

問17. 災害が発生し、仮にあなたのお住まいの地域に、以下のような避難勧告等が発令された場合、どの時点で避難を開始すべきだと思いますか。該当するものを1つお選びください。(〇は1つ)

■避難を開始すべきと思う警戒レベル (図表2-5-1)



避難を開始すべきと思う警戒レベルについては、「【警戒レベル4】避難指示（緊急）の発令」が34.5%と最も多く、以下、「【警戒レベル4】避難勧告の発令」（33.3%）、「【警戒レベル3】避難準備・高齢者等避難開始の発令」（18.3%）、「【警戒レベル5】災害発生情報の発令」（4.9%）となっている。

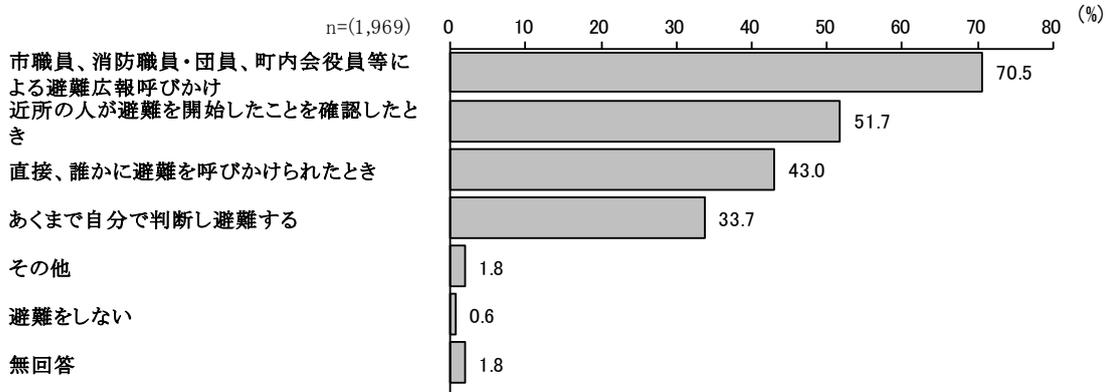
年齢別にみると、『16～19歳』では、「【警戒レベル5】災害発生情報の発令」が20.8%と他の年齢に比べて多くなっている。『30～39歳』では、「【警戒レベル4】避難勧告の発令」「【警戒レベル4】避難指示（緊急）の発令」が約4割、『40～49歳』でも「【警戒レベル4】避難指示（緊急）の発令」が約4割と多くなっている。70歳以上では、「【警戒レベル3】避難準備・高齢者等避難開始の発令」が3～4割と他の年齢に比べ多くなっている。

世帯内の要援護者（自身も含む）別にみると、『子どもがいる世帯』では、「【警戒レベル4】避難勧告の発令」が42.3%と最も多い。『高齢者がいる世帯』『支援を必要とする方がいる世帯』では、「【警戒レベル3】避難準備・高齢者等避難開始の発令」「【警戒レベル4】避難勧告の発令」「【警戒レベル4】避難指示（緊急）の発令」がそれぞれ3割程度となっている。

(2) 避難を開始するきっかけ

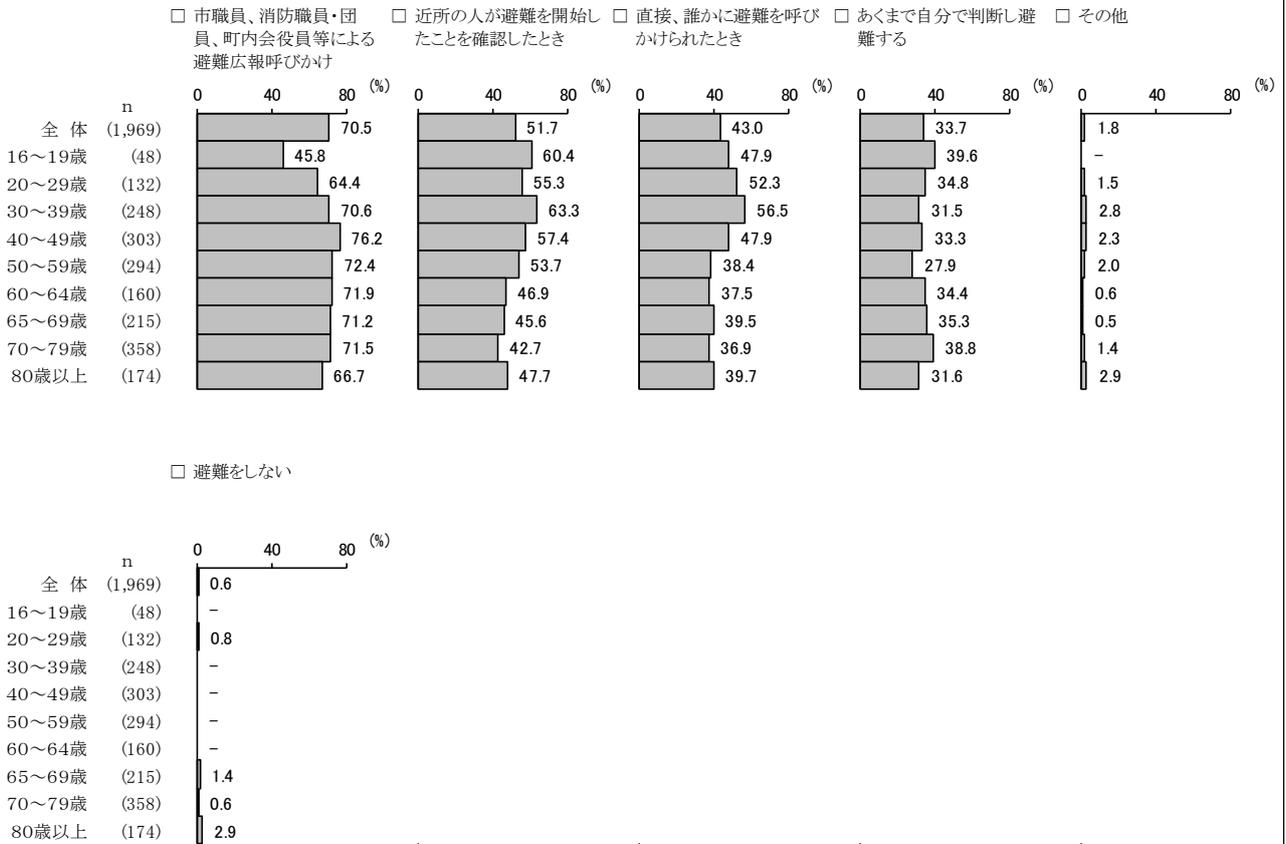
問18. あなたは下記の呼びかけ等により、避難を開始しますか。あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）

■ 避難を開始するきっかけ（図表2-5-2-1）



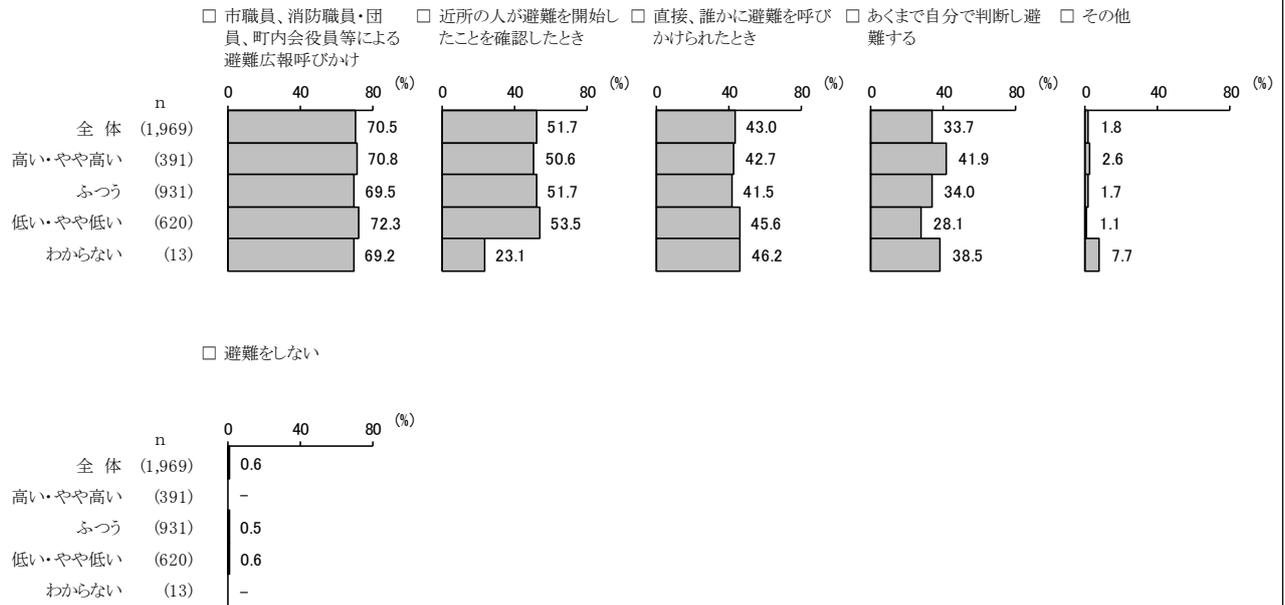
避難を開始するきっかけについては、「市職員、消防職員・団員、町内会役員等による避難広報呼びかけ」が70.5%と最も多く、以下、「近所の人が始めたことを確認したとき」(51.7%)、「直接、誰かに避難を呼びかけられたとき」(43.0%)、「あくまで自分で判断し避難する」(33.7%)となっている。

■避難を開始するきっかけ（年齢別）（図表2-5-2-2）



避難を開始するきっかけを年齢別にみると、『16～19歳』から『50～59歳』までは、「近所の人が避難を開始したことを確認したとき」が5～6割を占めており、『20～29歳』『30～39歳』では、「直接、誰かに避難を呼びかけられたとき」も5割以上と他の年齢に比べ多くなっている。『40～49歳』では、「市職員、消防職員・団員、町内会役員等による避難広報呼びかけ」が76.2%と他の年齢に比べ多くなっている。『16～19歳』『70～79歳』では、「あくまで自分で判断し避難する」が約4割と他の年齢に比べ多くなっている。

■避難を開始するきっかけ（防災・減災意識評価別）（図表2-5-2-3）



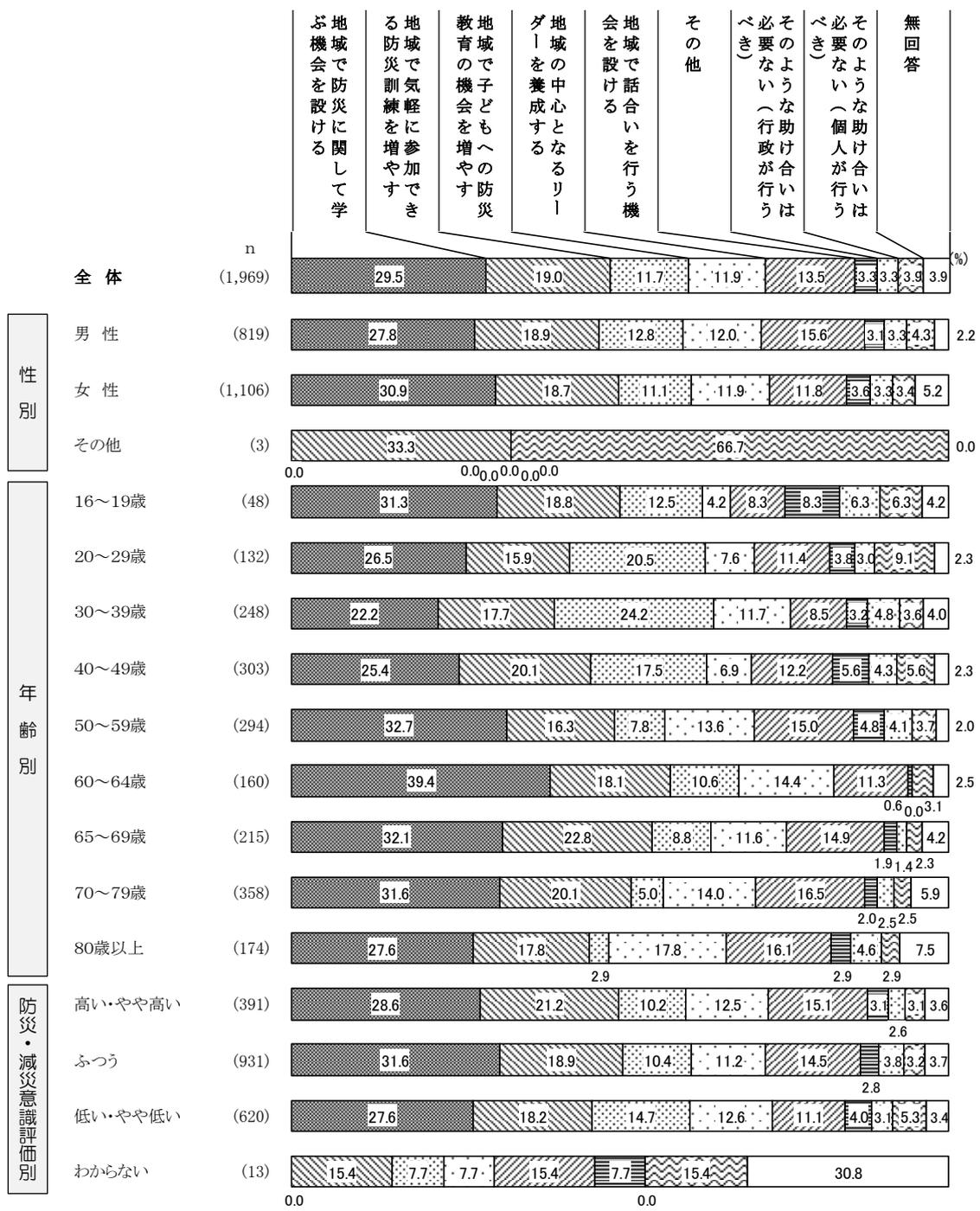
避難を開始するきっかけを防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では、「あくまで自分で判断し避難する」が41.9%と他の評価に比べ多くなっている。

6. 地域住民相互の助け合いについて

(1) 住民の共助推進のため有効だと思う取り組み

問19. 災害時における地域住民相互の助け合いを推進する取り組みとして最も有効だと思うものを1つお選びください。(〇は1つ)

■住民の共助推進のため有効だと思う取り組み(図表2-6-1)



地域住民の共助推進のため有効だと思う取り組みについては、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が29.5%と最も多く、以下、「地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす」(19.0%)、「地域で話し合いを行う機会を設ける」(13.5%)、「地域の中心となるリーダーを養成する」(11.9%)となっている。

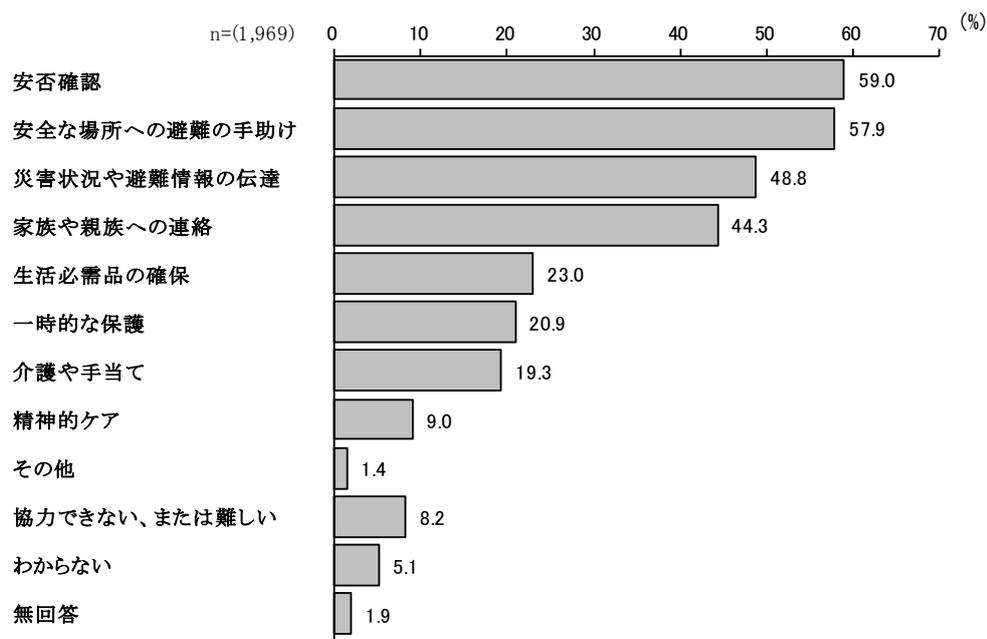
年齢別にみると、『20～29歳』『30～39歳』『40～49歳』では、「地域で子どもへの防災教育の機会を増やす」が2割前後と多くなっているが、『20～29歳』は、「そのような助け合いは必要ない(個人が行うべき)」が9.1%と他の年齢に比べ多い。『60～64歳』では、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が39.4%と、『80歳以上』では、「地域の中心となるリーダーを養成する」が17.8%と、他の年齢に比べ多くなっている。

## 7. 災害時要援護者対策について

### (1) 家族以外の災害時要援護者のために協力できること

問20. 大地震などの災害が起こったときに、あなたは近隣に住む家族以外の災害時要援護者のためにどのような助け合いや協力ができますか。あてはまるものをすべてお選びください。  
(あてはまるものすべてに○)

■ 家族以外の災害時要援護者のために協力できること (図表2-7-1-1)

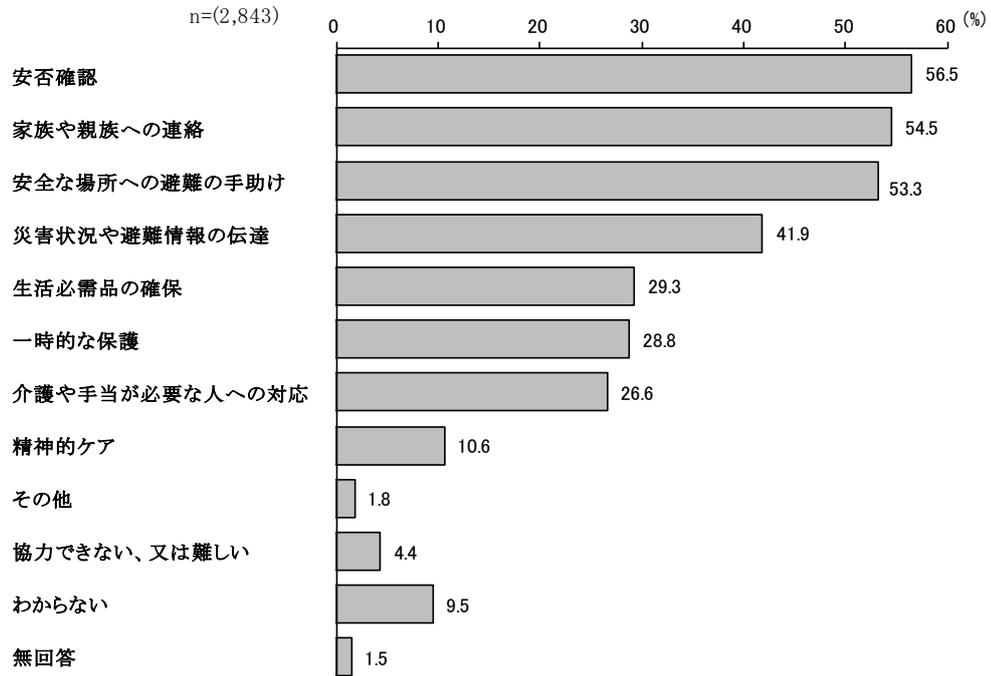


災害時、家族以外の要援護者のために協力できることについては、「安否確認」が59.0%と最も多く、以下、「安全な場所への避難の手助け」(57.9%)、「災害状況や避難情報の伝達」(48.8%)、「家族や親族への連絡」(44.3%)となっている。

なお、「協力できない、または難しい」は8.2%となっている。

【参考】 家族以外の災害時要援護者のためにできる助け合いや協力（平成 26 年度調査結果）

（図表 2-7-1-2）



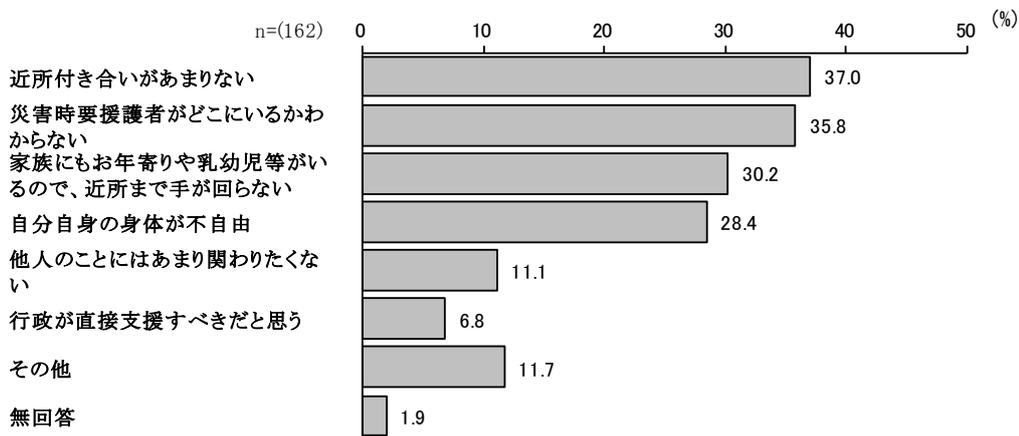
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「安否確認」は 59.0%と 2.5 ポイント、「安全な場所への避難の手助け」は 57.9%と 4.6 ポイント、「災害状況や避難情報の伝達」は 48.8%と 6.9 ポイント増加しているが、「家族や親族への連絡」は 44.3%と 10.2 ポイント、「生活必需品の確保」は 23.0%と 6.3 ポイント減少している。「協力できない、または難しい」は 8.2%と 3.8 ポイント増加している。

(2) 災害時要援護者支援に協力できない理由

(問20で「10. 協力できない、または難しい」を選択した方)

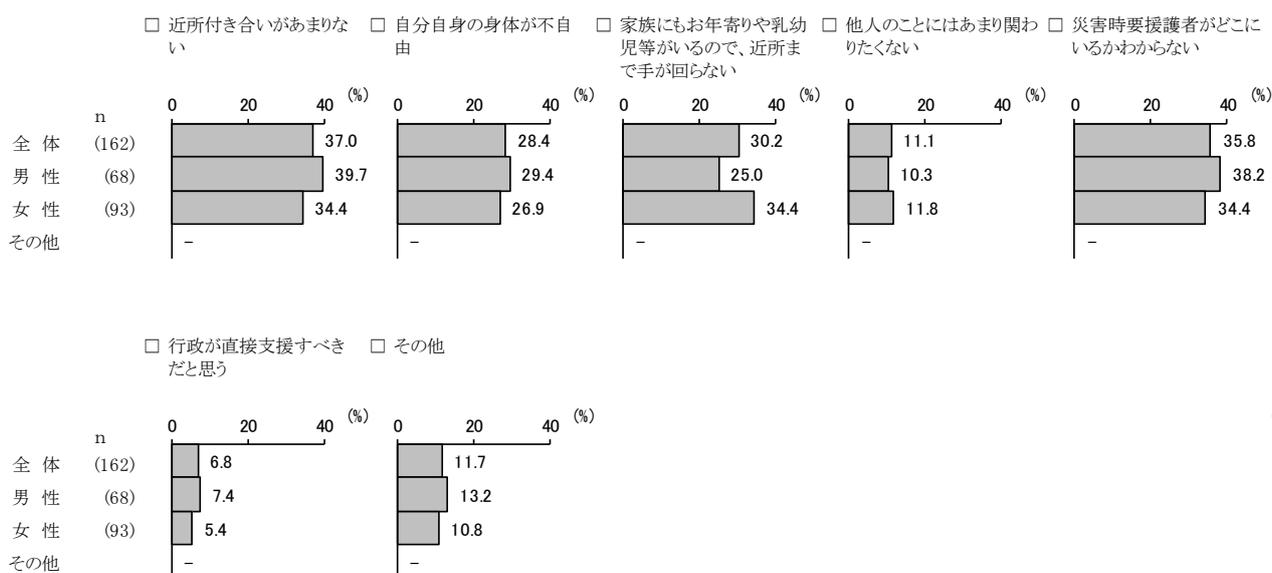
問21. (問20で「10. 協力できない、または難しい」を選択した方にお伺いします。) 協力できない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■災害時要援護者支援に協力できない理由 (図表2-7-2-1)



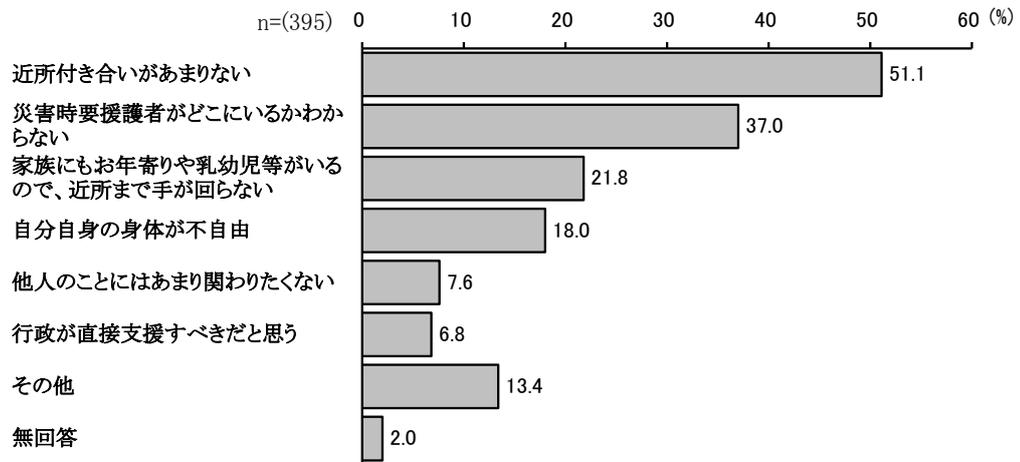
問20で「10. 協力できない、または難しい」と選択した方に対し、災害時要援護者支援に協力できない理由をたずねたところ、「近所付き合いがあまりない」が37.0%と最も多く、以下、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(35.8%)、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」(30.2%)、「自分自身の身体が不自由」(28.4%)となっている。

■災害時要援護者支援に協力できない理由 (性別) (図表2-7-2-2)



災害時要援護者支援に協力できない理由を性別にみると、『女性』では、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」が34.4%と『男性』に比べ多くなっている。

【参考】災害時要援護者支援に協力できない理由（平成 26 年度調査結果）（図表 2-7-2-3）



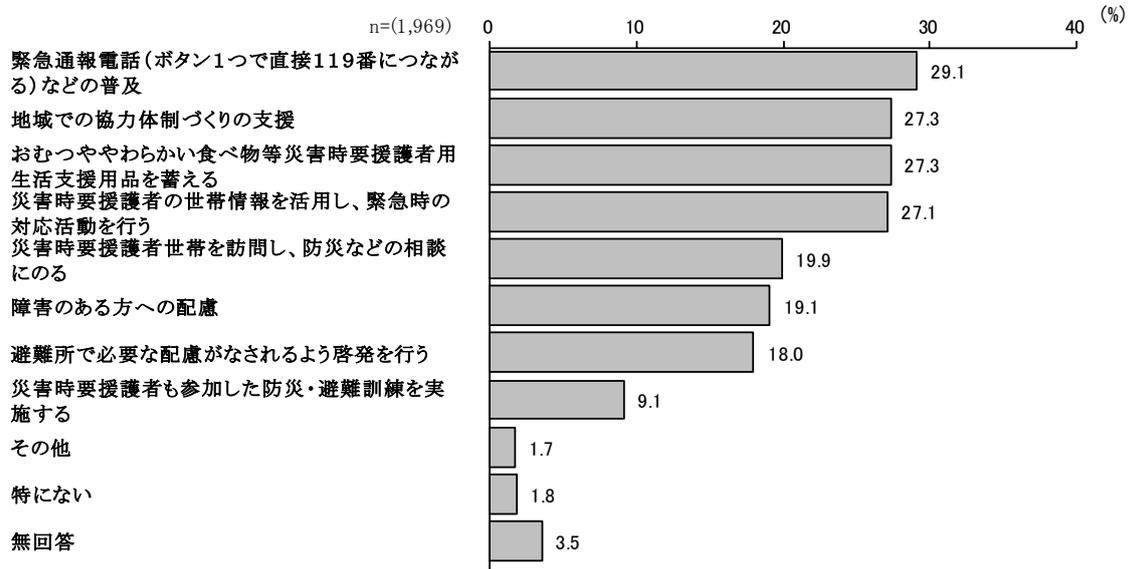
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「自分自身の身体が不自由」が 28.4%と 10.4 ポイント、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」が 30.2 ポイントと 8.4 ポイント増加している。

前回調査で最も多かった「近所付き合いがあまりない」は、今回調査でも 37.0%と最も割合が多いが、前回調査に比べ 14.1 ポイント減少している。

(3) 災害時要援護者への対策として行政に期待すること

問22. 災害時要援護者への対策として、あなたは行政に何を期待しますか。特に重要だと思うものを2つまでお選びください。(あてはまるもの2つまで)

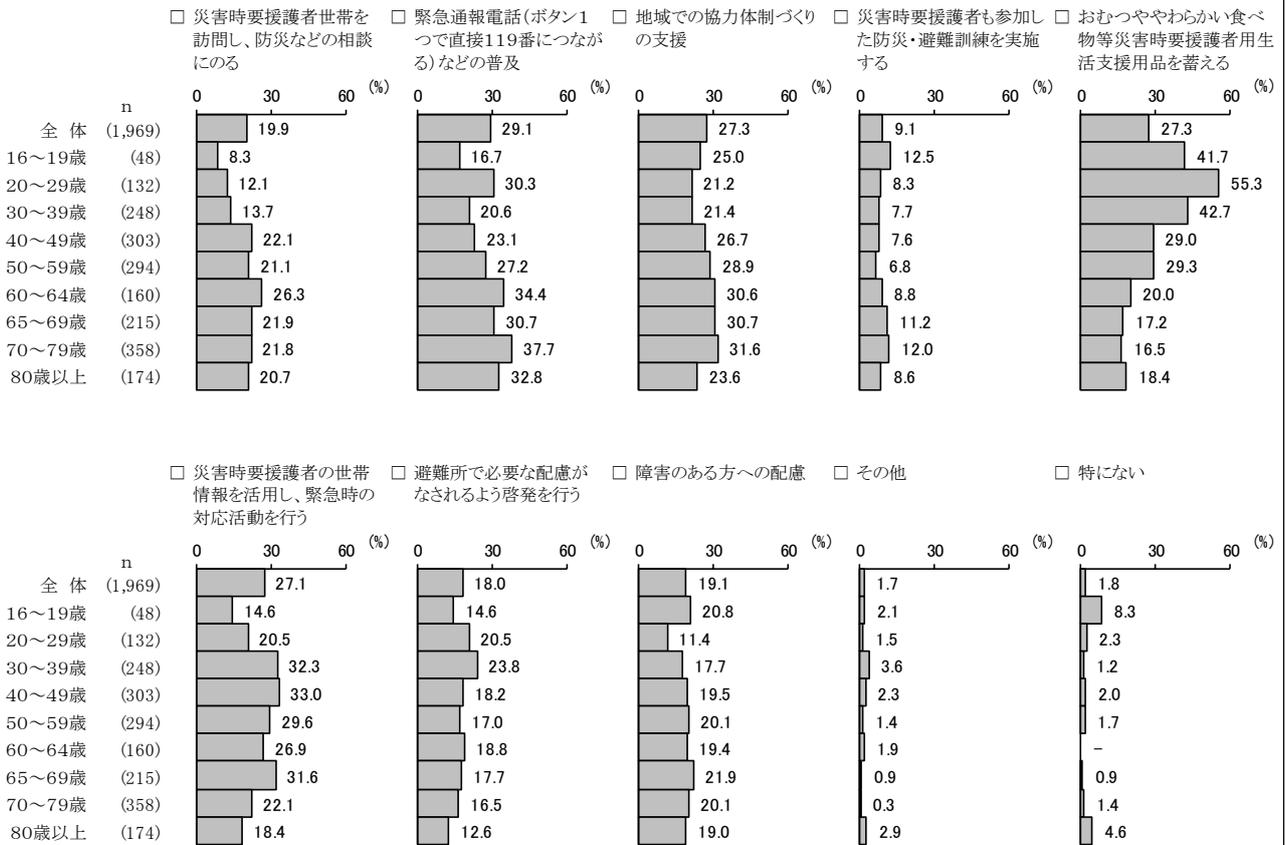
■災害時要援護者への対策として行政に期待すること (図表2-7-3-1)



災害時要援護者への対策として行政に期待することについては、「緊急通報電話(ボタン1つで直接119番につながる)などの普及」が29.1%と最も多く、以下、「地域での協力体制づくりの支援」「おむつややわらかい食べ物等災害時要援護者用生活支援用品を蓄える」(ともに27.3%)、「災害時要援護者の世帯情報を活用し、緊急時の対応活動を行う」(27.1%)となっている。

なお、「特にない」との回答は1.8%と少数であることから、多くの方が行政に対して災害時要援護者への対策を期待していることがうかがえる。

■災害時要援護者への対策として行政に期待すること（年齢別）（図表2-7-3-2）

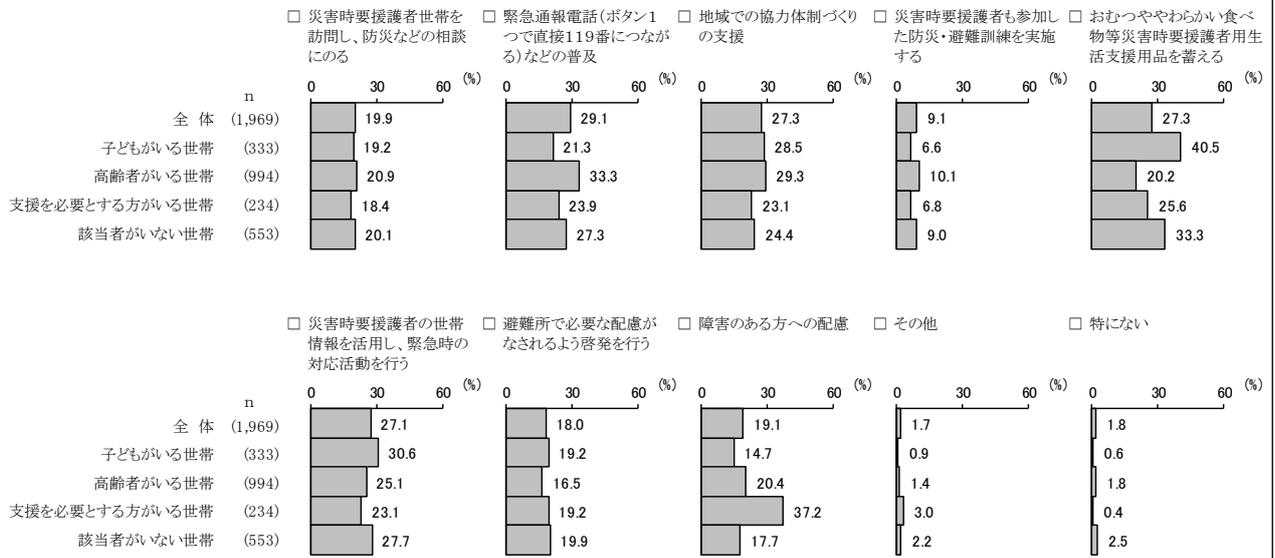


災害時要援護者への対策として行政に期待することを年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「おむつややわらかい食べ物等災害時要援護者用生活支援用品を蓄える」が4～5割と他の年齢に比べ多く、特に『20～29歳』では55.3%と最も多くなっている。

『30～39歳』『40～49歳』では、「災害時要援護者の世帯情報を活用し、緊急時の対応活動を行う」が約3割で多く、『30～39歳』では、「避難所で必要な配慮がなされるよう啓発を行う」も他の年齢に比べ多くなっている。『60～64歳』では、「災害時要援護者世帯を訪問し、防災などの相談にのる」が26.3%と他の年齢に比べ多い。『20～29歳』及び60歳以上では、「緊急通報電話（ボタン1つで直接119番につながる）などの普及」が3割以上と他の年齢に比べ多くなっている。

■災害時要援護者への対策として行政に期待すること（世帯内の要援護者〔自身を含む〕別）

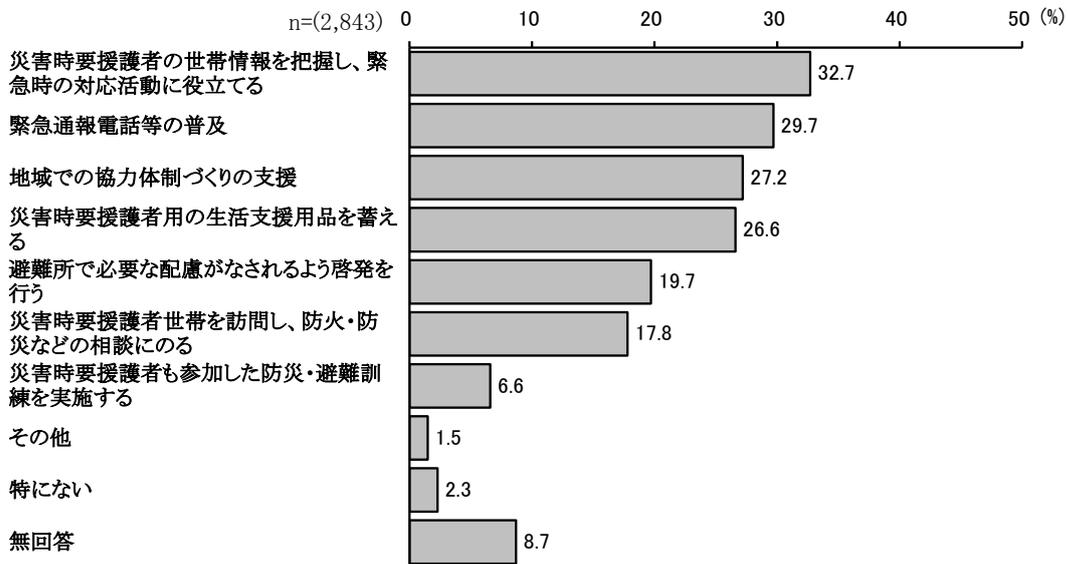
（図表 2-7-3-3）



災害時要援護者への対策として行政に期待することを、世帯内の要援護者（自身を含む）別にみると、『子どもがいる世帯』では、「おむつややわらかい食べ物等災害時要援護者用生活支援用品を蓄える」が40.5%、『高齢者がいる世帯』では、「緊急通報電話（ボタン1つで直接119番につながる）などの普及」が33.3%、『支援を必要とする方がいる世帯』では、「障害のある方への配慮」が37.2%と最も多くなっている。

【参考】災害時要援護者への対策として行政に期待すること（平成26年度調査結果）

（図表2-7-3-4）



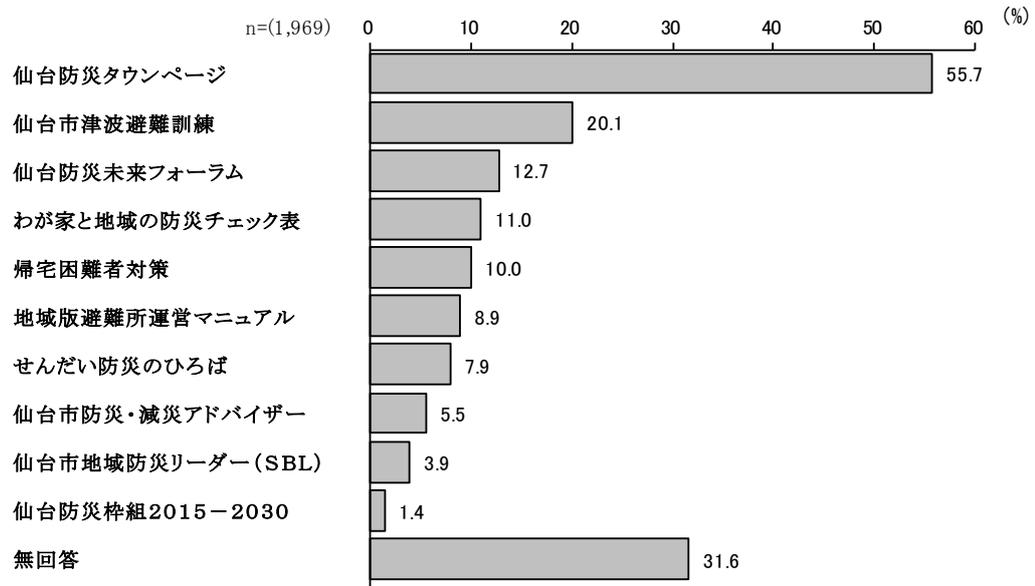
参考までに前回調査と比較すると、前回調査で最も多かった「災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる」は、今回調査では 27.1%と 5.6 ポイント減少している一方、「災害時要援護者も参加した防災・避難訓練を実施する」は今回調査では 9.1%と 2.5 ポイント増加している。

## 8. 防災施策について

### (1) 仙台市が実施している取り組みの認知度

問23. 仙台市で実施している以下の取り組みなどを知っていますか。知っているものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）

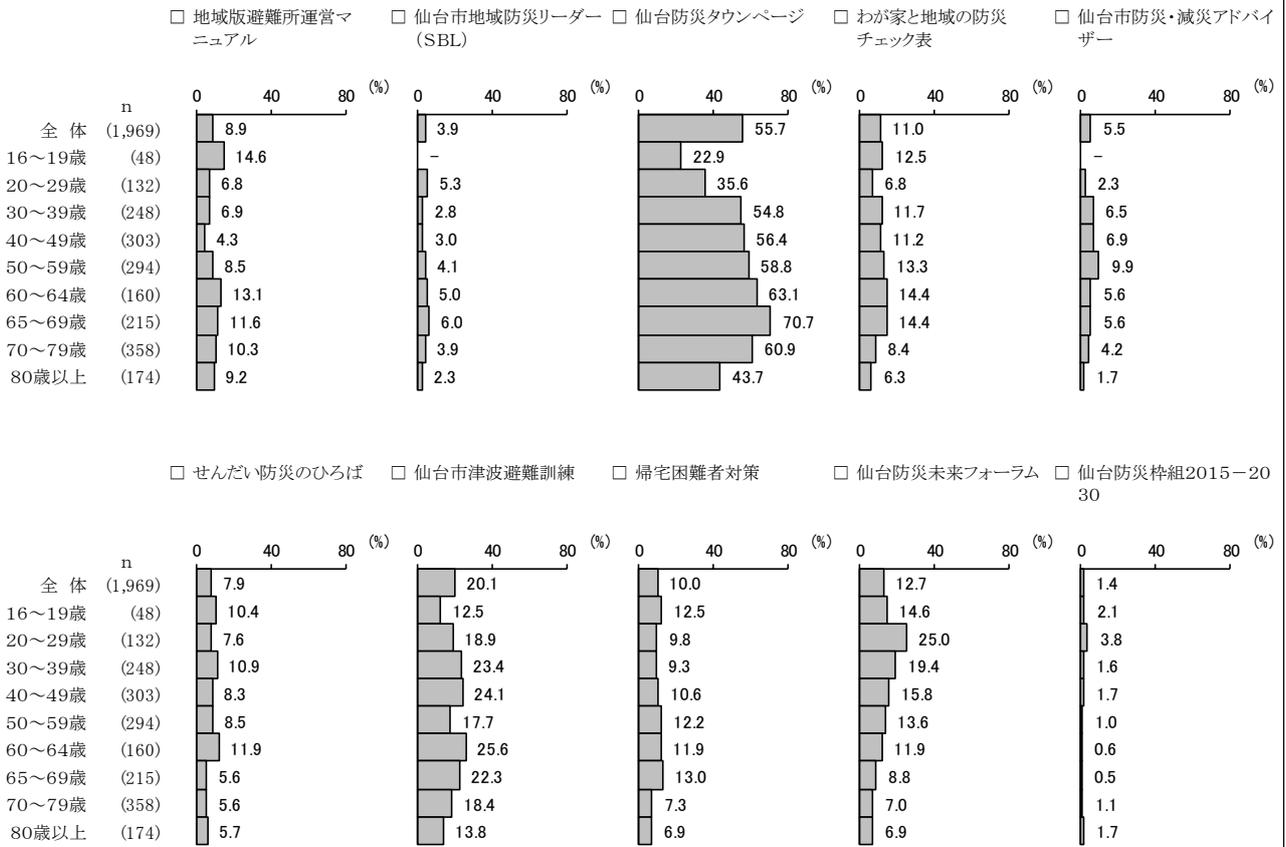
#### ■仙台市が実施している取り組みの認知度（図表2-8-1-1）



仙台市が実施している取り組みの認知度については、「仙台防災タウンページ」が 55.7%と最も多く、以下、「仙台市津波避難訓練」(20.1%)、「仙台防災未来フォーラム」(12.7%)、「わが家と地域の防災チェック表」(11.0%)となっている。

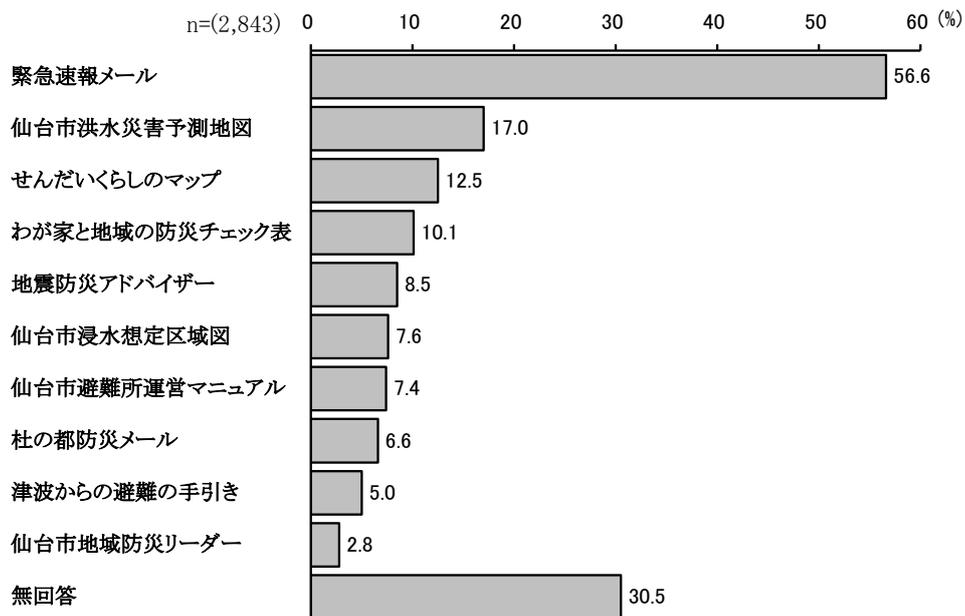
なお、いずれの施策も選択していない人（無回答）は 31.6%となっている。

■ 仙台市が実施している施策について（年齢別）（図表 2-8-1-2）



仙台市が実施している施策の認知度を年齢別にみると、『16～19歳』では、「地域版避難所運営マニュアル」が14.6%と多くなっている。『20～29歳』『30～39歳』では「仙台防災未来フォーラム」が他の年齢に比べ多くなっている。『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「仙台防災タウンページ」が6～7割と多く、『60～64歳』は、「仙台市津波避難訓練」も25.6%と他の年齢に比べ多くなっている。

【参考】仙台市が実施している施策について（平成 26 年度調査結果）（図表 2-8-1-3）



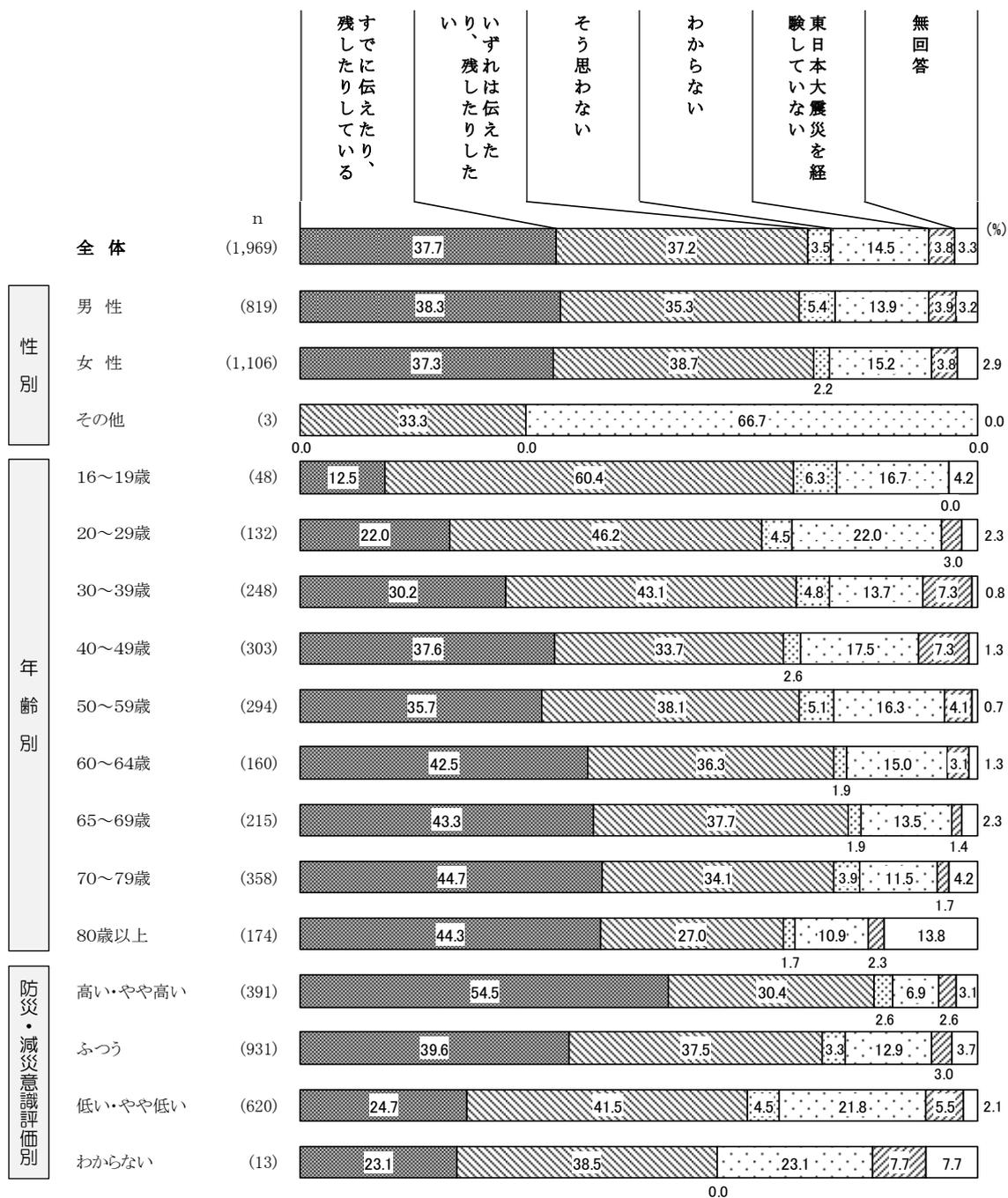
参考までに前回調査と比較すると、選択肢が異なるため単純比較はできないものの、今回調査ではいずれの施策も選択していない人（無回答）は 31.6% となっており、1.1 ポイント微増している。

9. 東日本大震災の経験伝承について

(1) 東日本大震災の経験伝承への考え

問24. 東日本大震災の発生から8年以上が経過し、記憶の風化が懸念されているところですが、今後、誰かに伝えたり、残したりしたいと思いますか。1つお選びください。(〇は1つ)

■東日本大震災の経験伝承への考え (図表2-9-1-1)

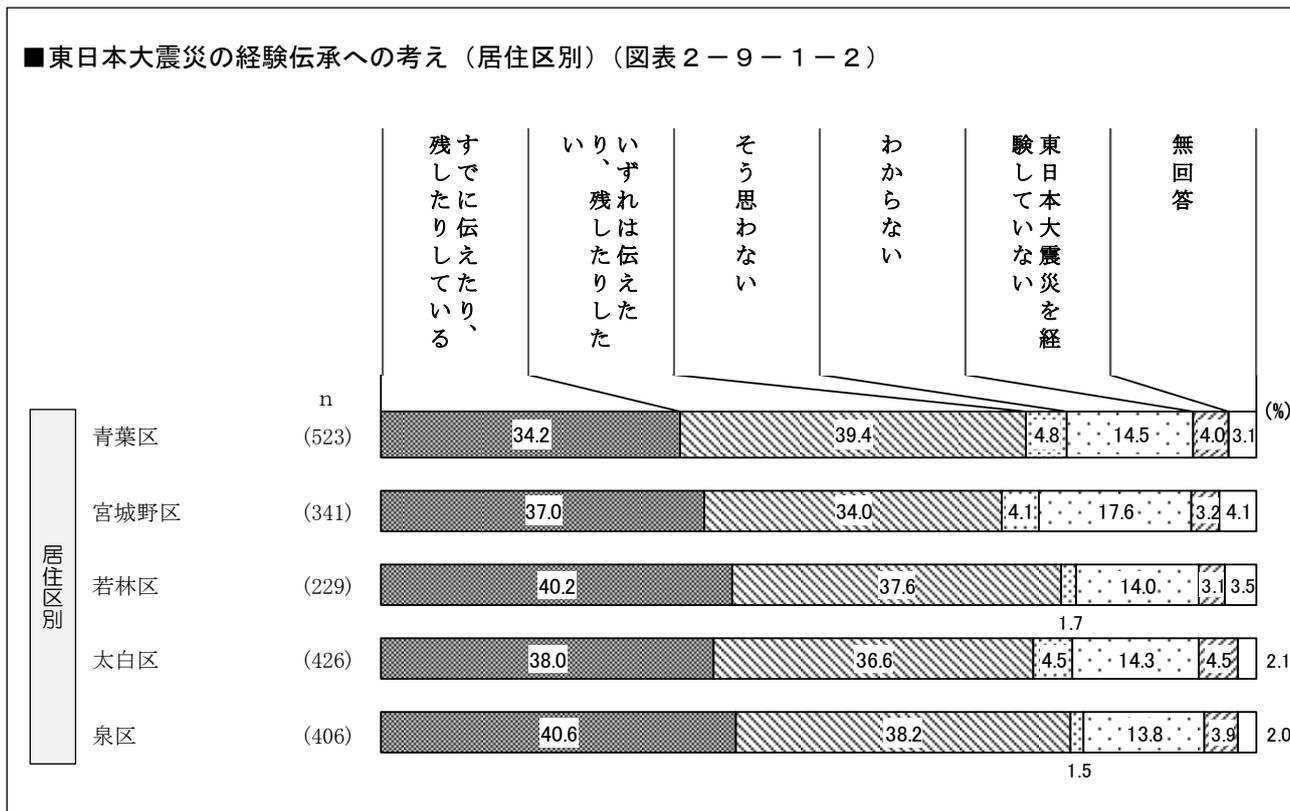


東日本大震災の経験伝承への考えについては、「すでに伝えたり、残したりしている」(37.7%)と「いずれは伝えたり、残したりしたい」(37.2%)が多く、合わせた『伝えたい』人は74.9%となっている。

一方、「わからない」人は14.5%、「そう思わない」人は3.5%となっている。

性別にみると、『男性』と『女性』で大きな差はみられない。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「いずれは伝えたり、残したりしたい」が4～6割と多く、60歳以上では、「すでに伝えたり、残したりしている」が4割以上と多くなっている。



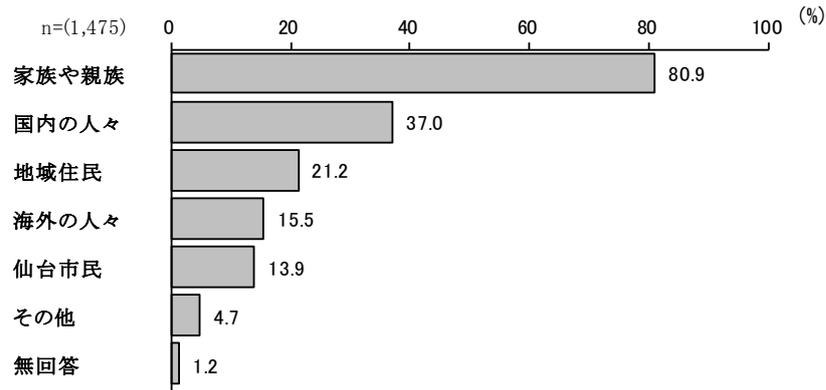
東日本大震災の経験伝承への考えを居住区別にみると、『若林区』『泉区』では、「すでに伝えたり、残したりしている」が約4割と最も多くなっている。

(2) 東日本大震災の経験を伝承した(したい)相手

(問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方)

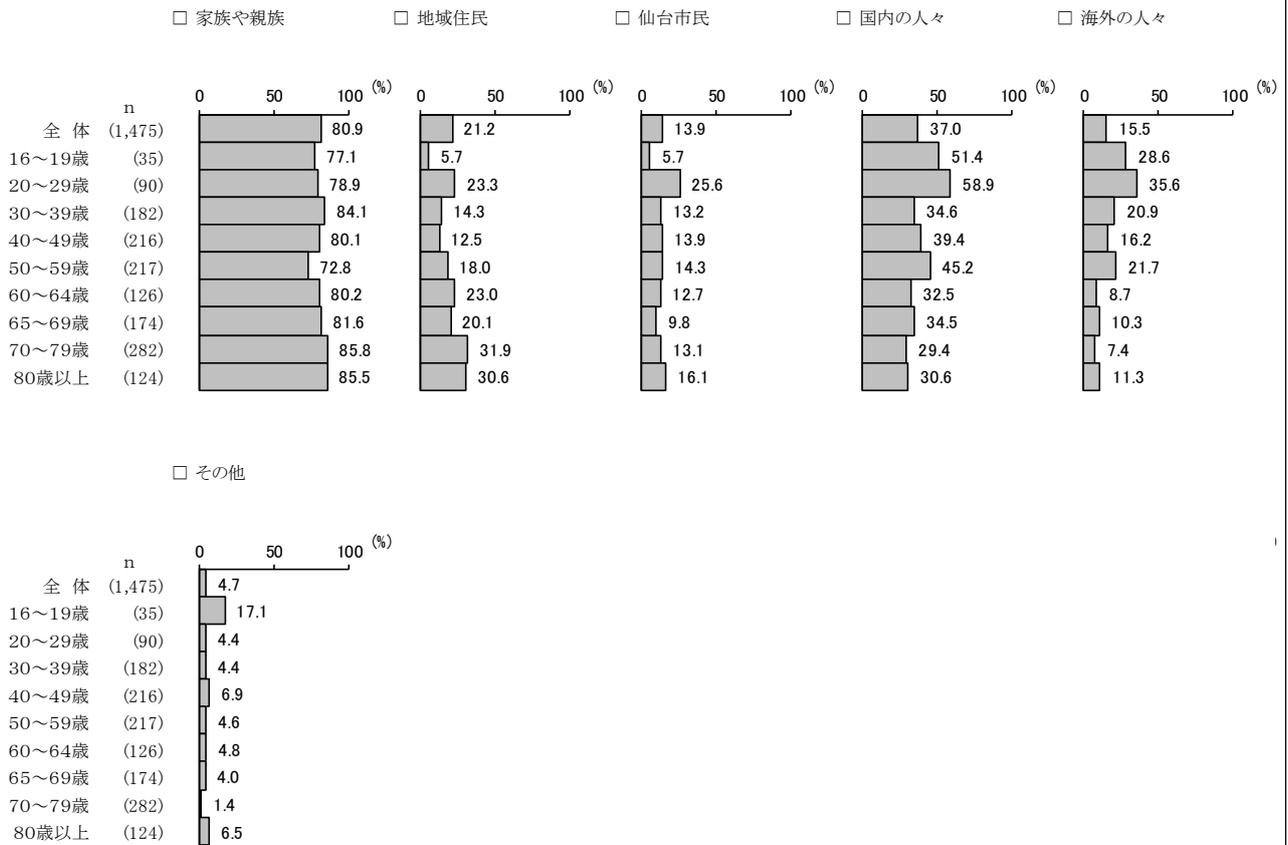
問25. (問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方にお伺いします。) 誰に伝えたり、残したりしたいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■東日本大震災の経験を伝承した(したい)相手(図表2-9-2-1)



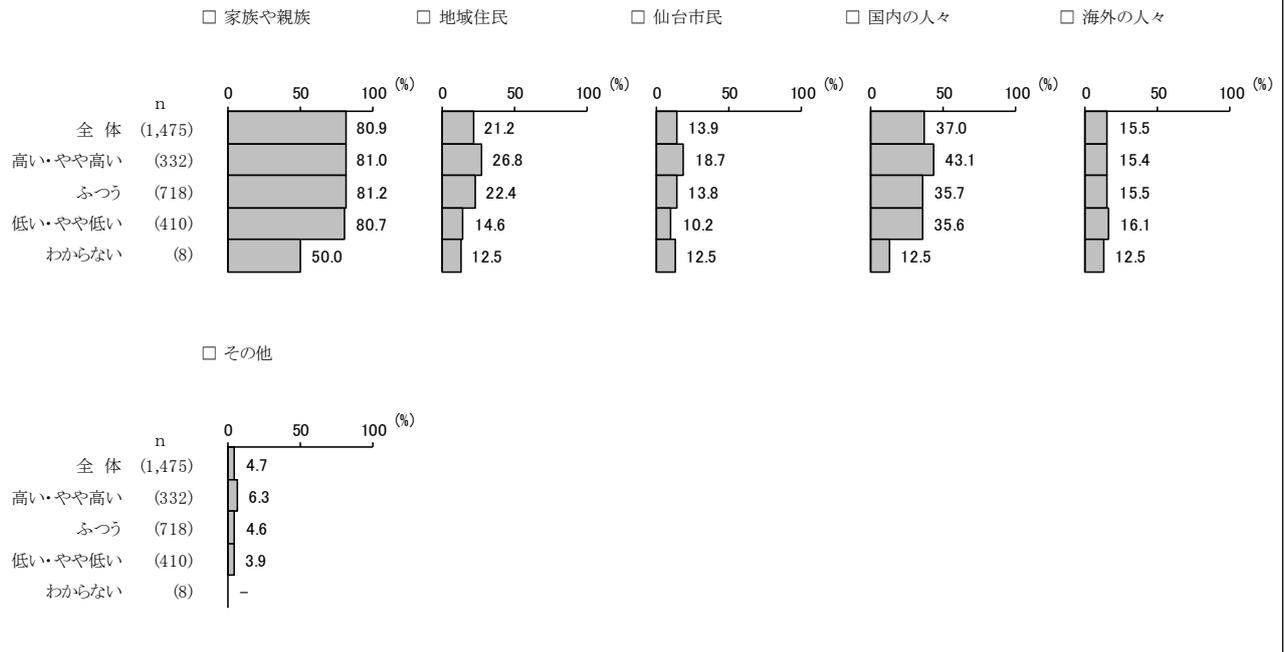
問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方に対し、東日本大震災の経験を伝承した(したい)相手をたずねたところ、「家族や親族」が80.9%と最も多く、以下、「国内の人々」(37.0%)、「地域住民」(21.2%)、「海外の人々」(15.5%)となっている。

■東日本大震災の経験を伝承した（したい）相手（年齢別）（図表2-9-2-2）



東日本大震災の経験を伝承した（したい）相手を年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『50～59歳』では、「国内の人々」が他の年齢に比べ多く、特に『20～29歳』では58.9%となっている。『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』『50～59歳』では、「海外の人々」も多く、『20～29歳』では35.6%と他の年齢に比べ多い。70歳以上では、「地域住民」が約3割と他の年齢に比べ多くなっている。

■東日本大震災の経験を伝承した（したい）相手（防災・減災意識評価別）（図表2-9-2-3）



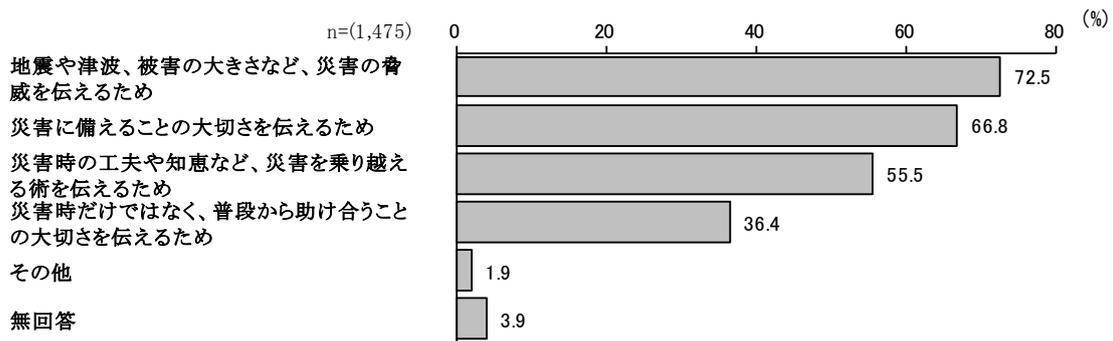
東日本大震災の経験を伝承した（したい）相手を防災・減災意識評価別にみると、『高い・やや高い』では、「地域住民」が26.8%、「国内の人々」が43.1%と他の評価に比べ多くなっている。

### (3) 東日本大震災の経験を伝承したい理由

(問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方)

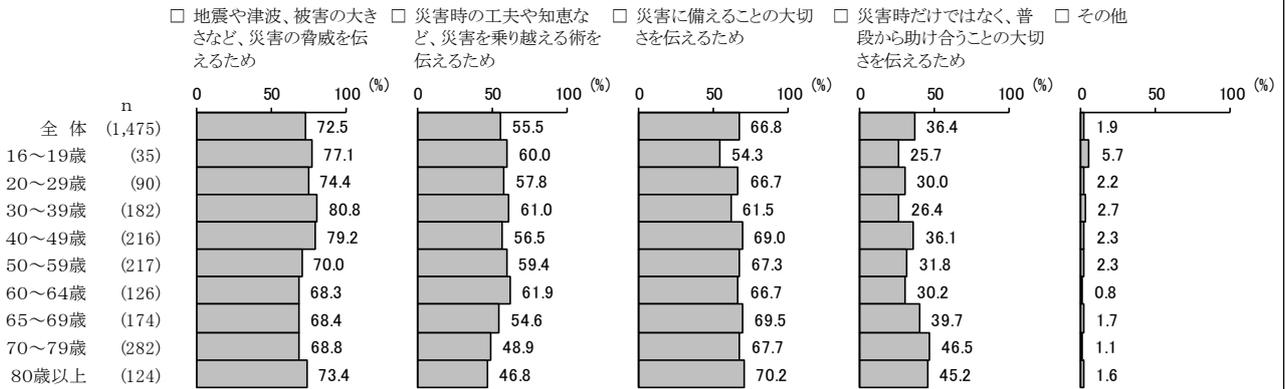
問26. (問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方にお伺いします。) そのように思う理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

#### ■ 東日本大震災の経験を伝承したい理由 (図表2-9-3-1)



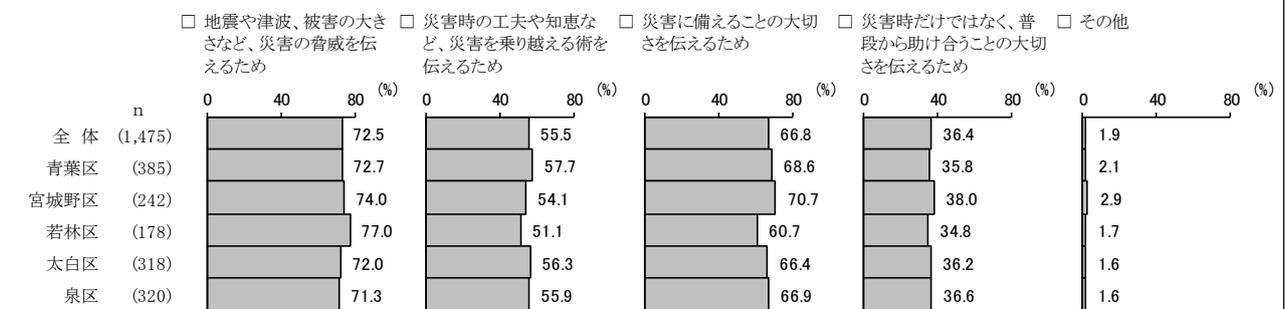
問24で「1. すでに伝えたり、残したりしている」「2. いずれは伝えたり、残したりしたい」を選択した方に対し、東日本大震災の経験を伝承したい理由をたずねたところ、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が72.5%と最も多く、以下、「災害に備えることの大切さを伝えるため」(66.8%)、「災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため」(55.5%)、「災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため」(36.4%)となっている。

■東日本大震災の経験を伝承したい理由（年齢別）（図表2-9-3-2）



東日本大震災の経験を伝承したい理由を年齢別にみると、『30～39歳』『40～49歳』では、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が約8割を占め、他の年齢に比べ多くなっている。『16～19歳』『30～39歳』『60～64歳』では、「災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため」が約6割と多く、70歳以上では、「災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため」が4割半ばと他の年齢に比べ多くなっている。

■東日本大震災の経験を伝承したい理由（居住区別）（図表2-9-3-3）



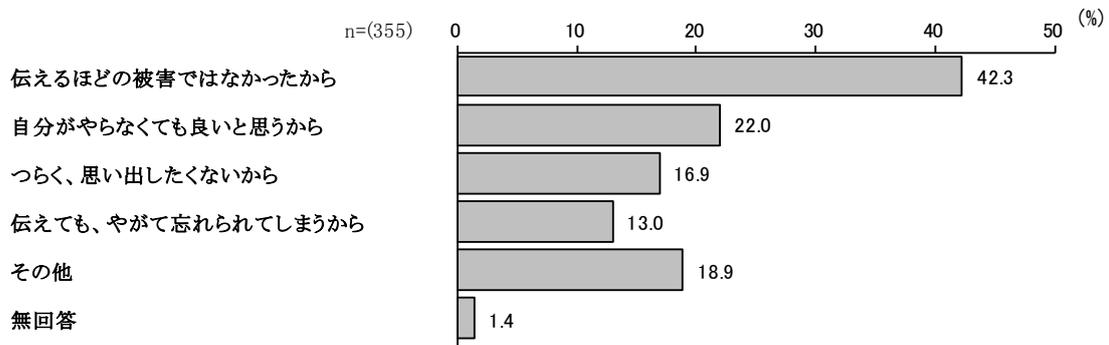
東日本大震災の経験を伝承したい理由を居住区別にみると、『若林区』では、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が77.0%、『宮城野区』では、「災害に備えることの大切さを伝えるため」が70.7%と他の地区に比べ多くなっている。

(4) 東日本大震災の経験を伝承したいと思わない理由

(問24で「3. そう思わない」「4. わからない」を選択した方)

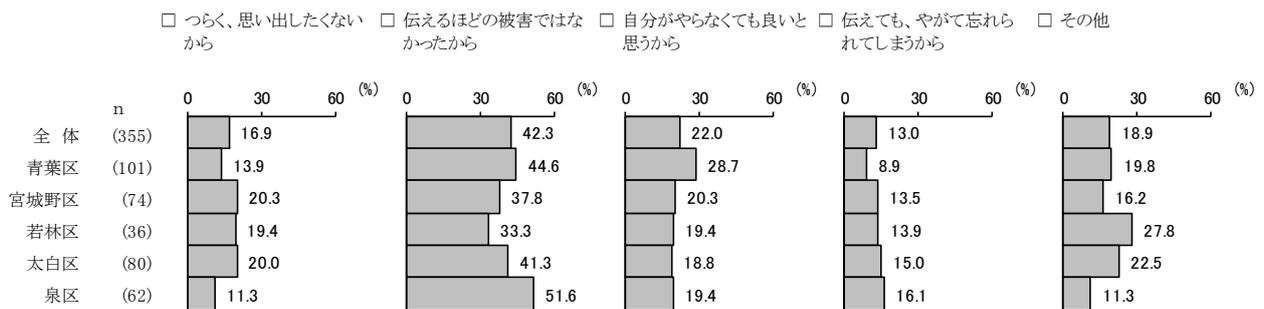
問27. (問24で「3. そう思わない」「4. わからない」を選択した方にお伺いします。) そのように思う理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■東日本大震災の経験を伝承したいと思わない理由 (図表2-9-4-1)



問24で「3. そう思わない」「4. わからない」を選択した方に対し、東日本大震災の経験を伝承したいと思わない理由をたずねたところ、「伝えるほどの被害ではなかったから」が42.3%と最も多く、以下、「自分がやらなくても良いと思うから」(22.0%)、「つらく、思い出したくないから」(16.9%)、「伝えても、やがて忘れられてしまうから」(13.0%)となっている。

■東日本大震災の経験を伝承したいと思わない理由 (居住区別) (図表2-9-4-2)



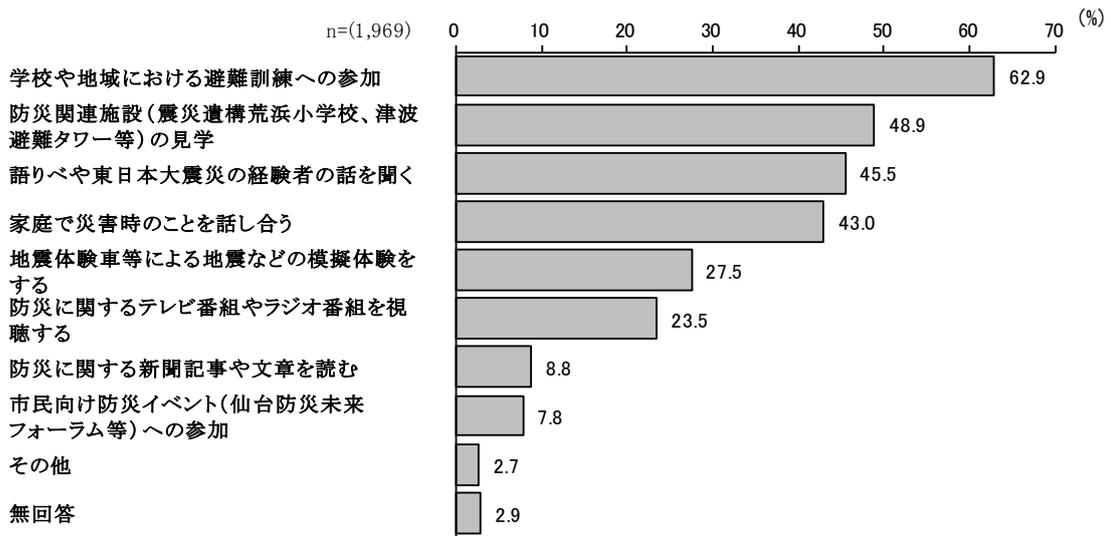
東日本大震災の経験を伝承したいと思わない理由を居住区別にみると、『泉区』では、「伝えるほどの被害ではなかったから」が51.6%、『青葉区』では、「自分がやらなくても良いと思うから」が28.7%と他の地区に比べ多くなっている。

10. 東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて

(1) 震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組み

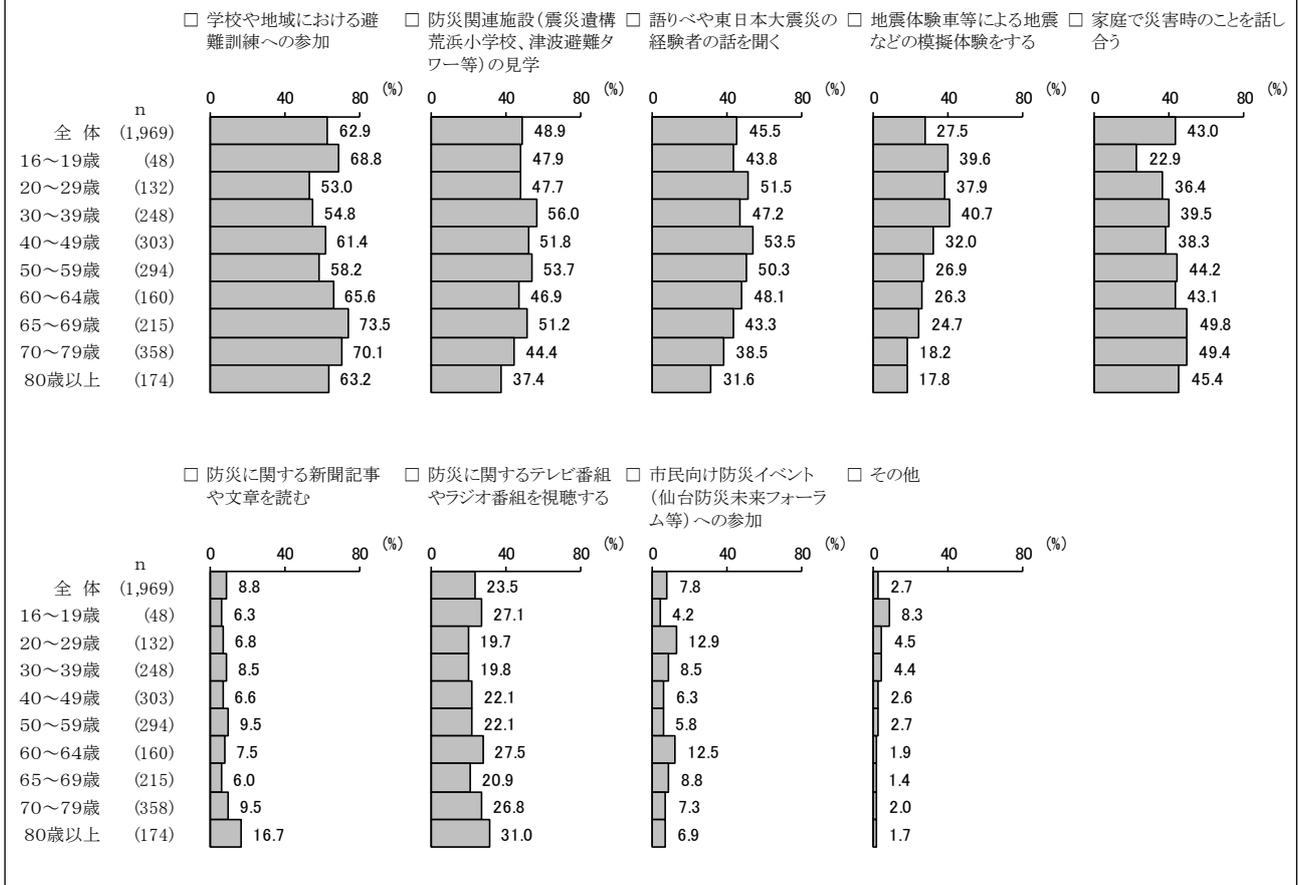
問28. 東日本大震災を経験していない子どもたちに災害への備えを意識してもらうには、どのような体験や経験が有効と考えますか。特に有効だと思うものを3つまでお選びください。  
(あてはまるもの3つまで)

■ 震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組み (図表2-10-1-1)



震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組みについては、「学校や地域における避難訓練への参加」が62.9%と最も多く、以下、「防災関連施設(震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等)の見学」(48.9%)、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」(45.5%)、「家庭で災害時のことを話し合う」(43.0%)となっている。

■ 震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組み（年齢別）（図表 2-10-1-2）



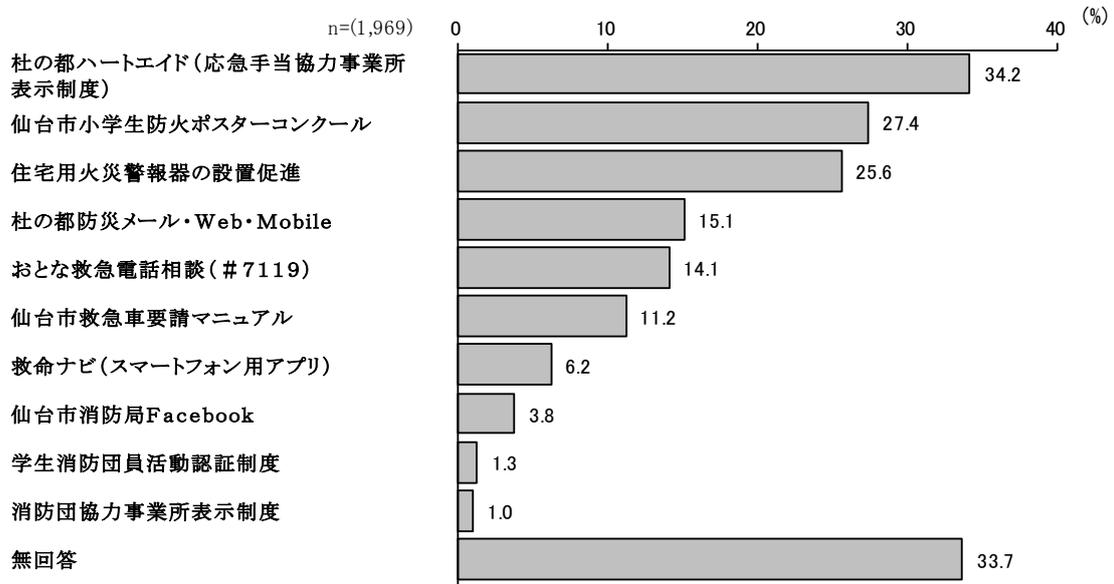
震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組みを年齢別にみると、39歳以下の若年層では、「地震体験車等による地震などの模擬体験をする」が約4割と他の年齢より多くなっている。『16～19歳』では、「学校や地域における避難訓練への参加」が68.8%と高齢層に次いで多く、『20～29歳』『40～49歳』『50～59歳』では、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」が約5割、『30～39歳』では「防災関連施設（震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等）の見学」が56.0%と他の年齢に比べ多くなっている。『65～69歳』『70～79歳』では、「学校や地域における避難訓練への参加」が約7割、「家庭で災害時のことを話し合う」が約5割と多く、『80歳以上』では、「防災に関する新聞記事や文章を読む」「防災に関するテレビ番組やラジオ番組を視聴する」が他の年齢に比べ多くなっている。

## 11. 消防施策について

### (1) 消防局の取り組みの認知度

問29. 消防局では、安全・安心の確保に向け、さまざまな事業に取り組んでいますが、次の中で知っているものがありますか。知っているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

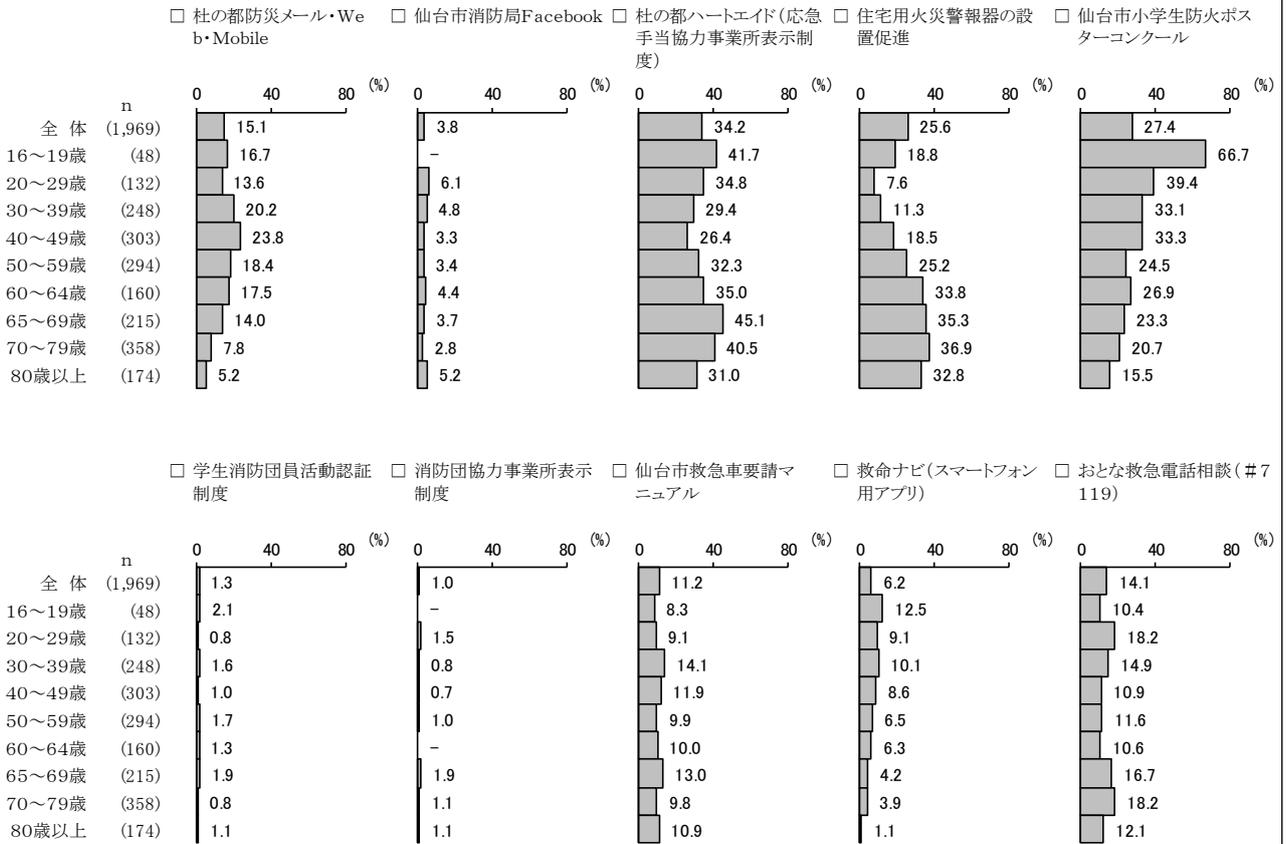
■ 消防局の取り組みの認知度 (図表2-11-1-1)



仙台市の消防局が取り組んでいる事業の認知度については、「杜の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)」が34.2%と最も多く、以下、「仙台市小学生防火ポスターコンクール」(27.4%)、「住宅用火災警報器の設置促進」(25.6%)、「杜の都防災メール・Web・Mobile」(15.1%)となっている。

なお、いずれの事業も選択していない人(無回答)は33.7%となっている。

■ 消防局の取り組みの認知度（年齢別）（図表 2-11-1-2）



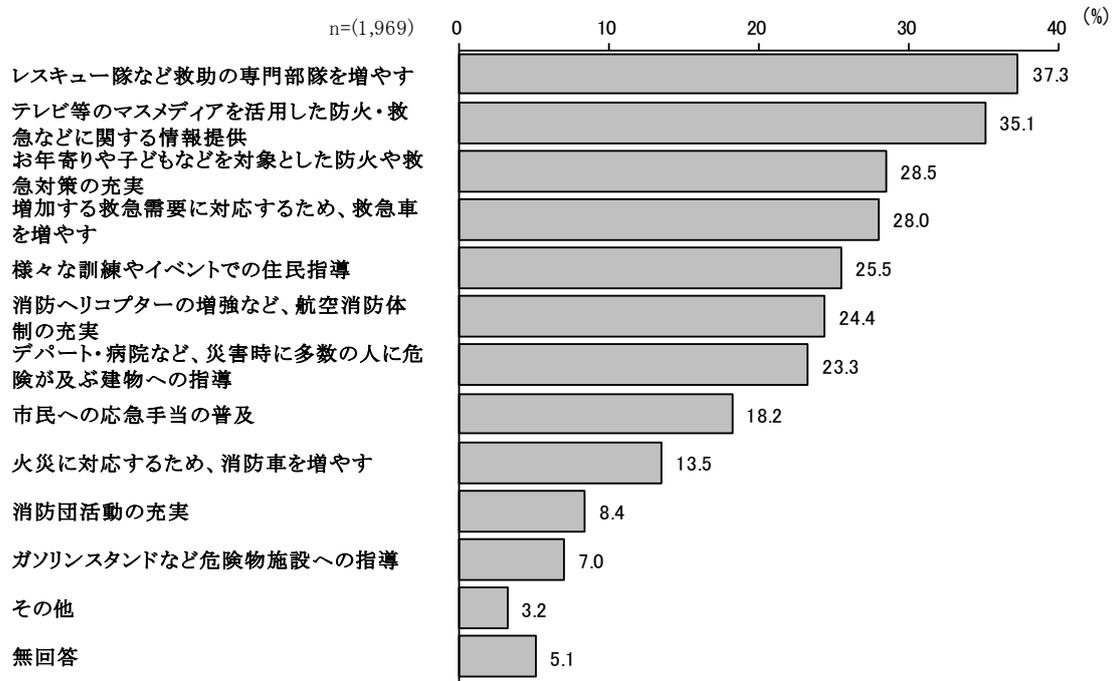
消防局の取り組みの認知度を年齢別にみると、『16~19歳』では、「仙台市小学生防火ポスターコンクール」が66.7%と最も多く、「杜の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)」も4割以上と他の年齢に比べ多くなっている。『30~39歳』『40~49歳』では、「杜の都防災メール・Web・Mobile」が約2割、60歳以上では、「杜の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)」「住宅用火災警報器の設置促進」が3~4割台と他の年齢に比べ多くなっている。

(2) 消防局が特に力を入れて取り組むべきこと

問30. 消防局が特に力を入れて取り組むべきと思うことを3つまでお選びください。

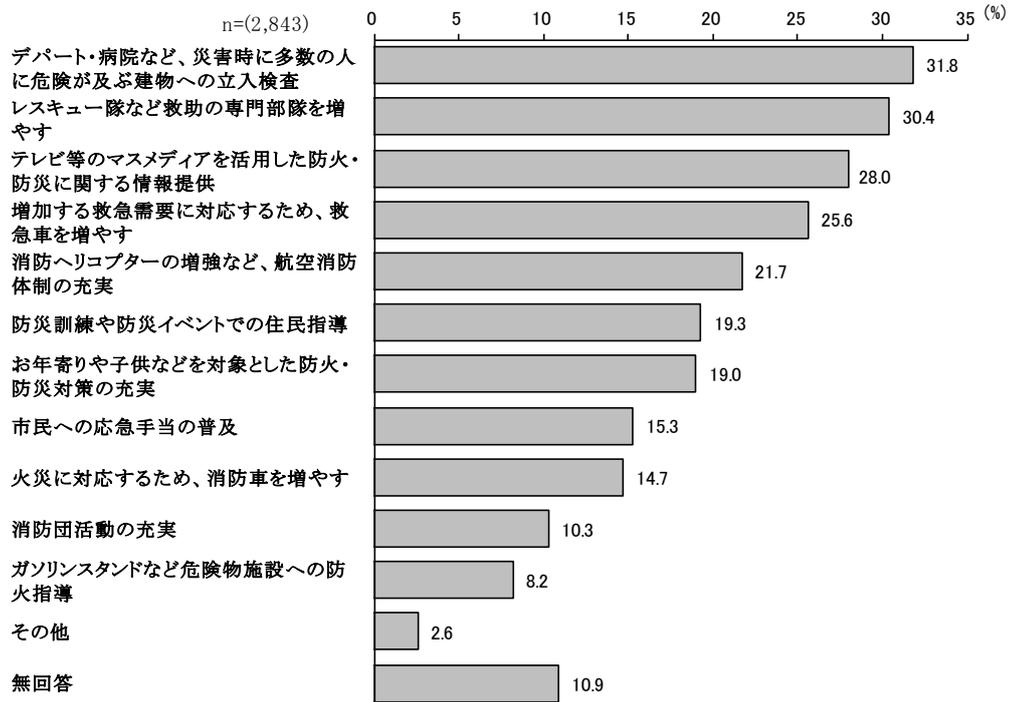
(あてはまるもの3つまで)

■ 消防局が特に力を入れて取り組むべきこと (図表2-11-2-1)



消防局が特に力を入れて取り組むべきことについては、「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」が37.3%と最も多く、以下、「テレビ等のマスメディアを活用した防火・救急などに関する情報提供」(35.1%)、「お年寄りや子どもなどを対象とした防火や救急対策の充実」(28.5%)、「増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす」(28.0%)となっている。

【参考】 消防局が特に力を入れて取り組むべきこと（平成 26 年度調査結果）（図表 2-11-2-2）

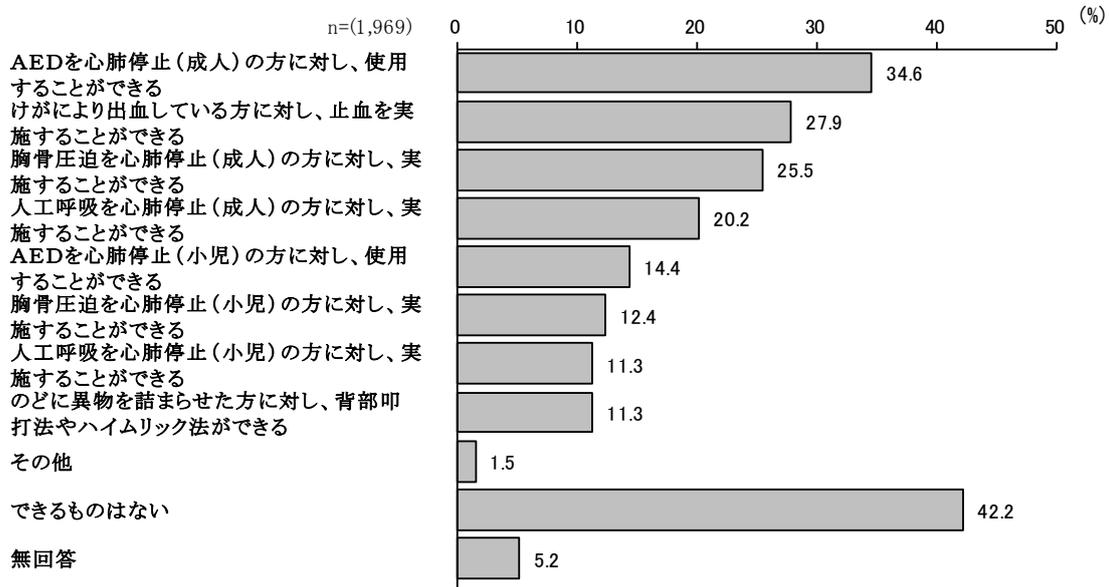


参考までに前回調査と比較すると、今回調査では前回最も多かった「デパート・病院など、災害時に多数の人に危険が及ぶ建物への指導」が 23.3%と 8.5 ポイント減少し 7 位となっている。「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」が 37.3%と 6.9 ポイント増加し 1 位となり、「テレビ等のマスメディアを活用した防火・救急などに関する情報提供」が 35.1%と 7.1 ポイント増加し 2 位となったほか、「お年寄りや子どもなどを対象とした防火や救急対策の充実」が 28.5%と 9.5 ポイント増加し 3 位となっている。

(3) 急病人や負傷者発生時、自身が実施できる応急処置

問3 1. あなたの周囲で急病人や負傷者が発生したとき、あなたはどのような応急手当ができますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

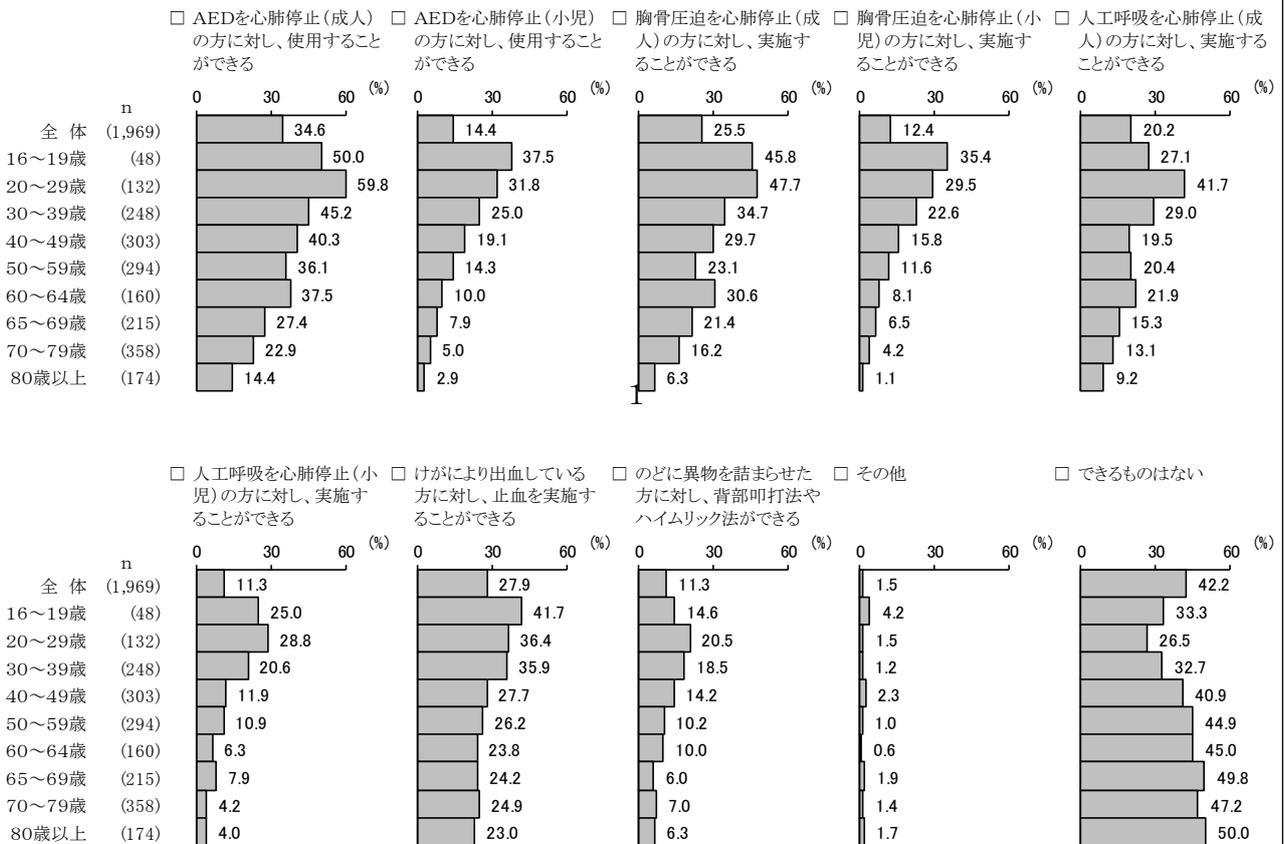
■急病人や負傷者発生時、自身が実施できる応急処置 (図表2-11-3-1)



急病人や負傷者発生時、自身が実施できる応急手当については、「AEDを心肺停止(成人)の方に対し、使用することができる」が34.6%と最も多く、以下、「けがにより出血している方に対し、止血を実施することができる」(27.9%)、「胸骨圧迫を心肺停止(成人)の方に対し、実施することができる」(25.5%)、「人工呼吸を心肺停止(成人)の方に対し、実施することができる」(20.2%)となっている。

一方、「できるものはない」は42.2%と、最も多くなっている。

■急病人や負傷者発生時、自身ができる応急手当（年齢別）（図表2-11-3-2）

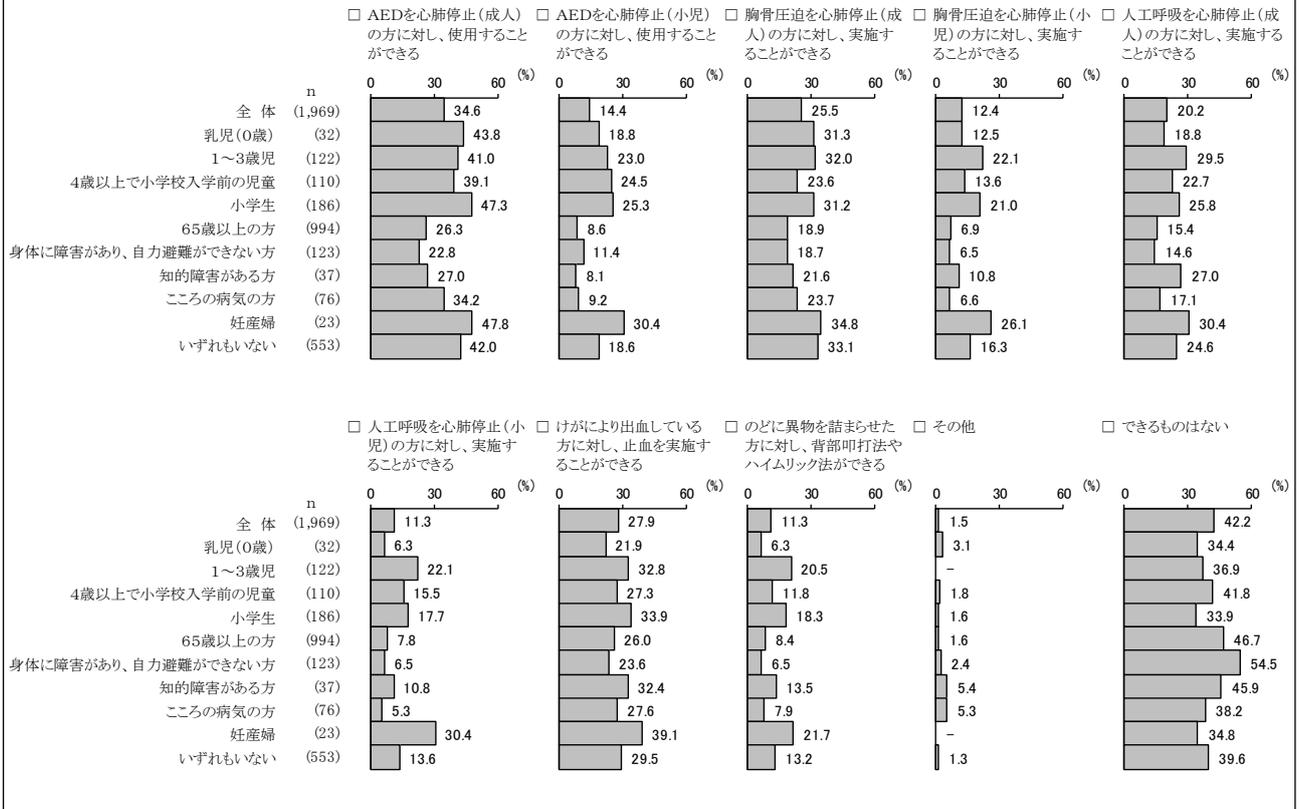


急病人や負傷者発生時、自身ができる応急手当を年齢別にみると、『16~19歳』『20~29歳』『30~39歳』では、ほとんどの項目で他の年齢に比べ多くなっており、特に29歳以下で「AEDを心肺停止（成人）の方に対し、使用することができる」「胸骨圧迫を心肺停止（成人）の方に対し、実施することができる」が4割半ば～6割となっている。

一方、65歳以上では「できるものはない」が半数を占めている。

■急病人や負傷者発生時、自身ができる応急手当（世帯内の要援護者〔自身を含む〕別）

（図表2-11-3-3）

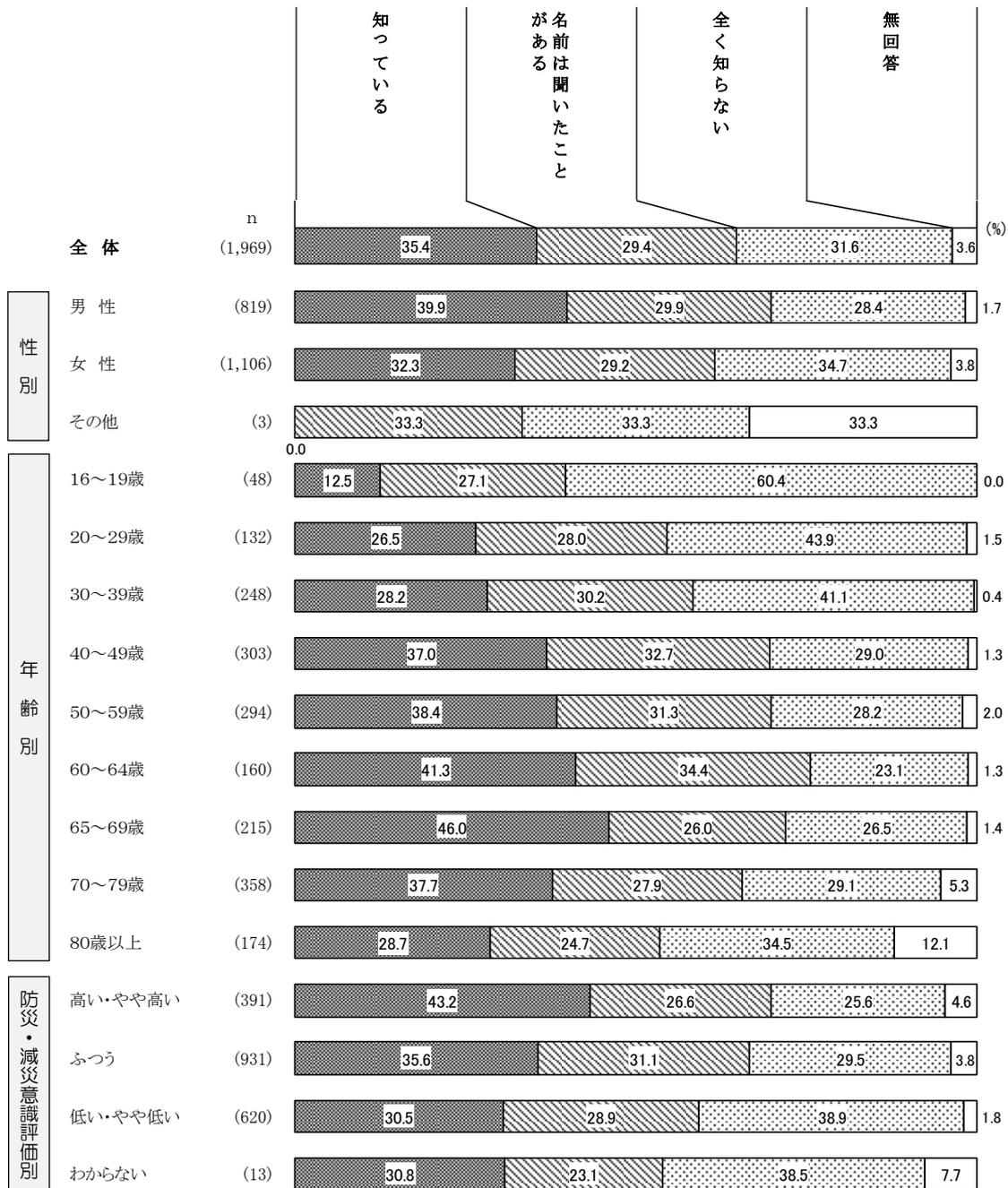


急病人や負傷者発生時、自身ができる応急手当を世帯内の要援護者（自身を含む）別にみると、『1～3歳児』『小学生』のいる世帯では、各項目においてできる割合が高い傾向がみられる。

(4) 消防団の認知度

問32. あなたは、会社員や自営業、主婦、学生など、職業や性別を問わずに入団することができ、災害発生時には地域の安全・安心のために活動する消防団の存在を知っていますか。1つお選びください。(〇は1つ)

■消防団の認知度 (図表2-11-4-1)

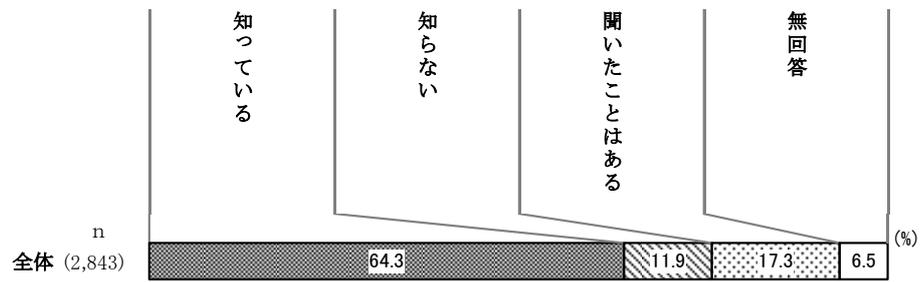


消防団の認知度については、「知っている」が35.4%と最も多く、「名前は聞いたことがある」が29.4%、「全く知らない」は31.6%となっている。

性別にみると、『男性』は「知っている」が39.9%と『女性』に比べ多くなっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「全く知らない」が4割以上と他の年齢に比べ多く、特に『16～19歳』では60.4%となっている。『60～64歳』『65～69歳』では、「知っている」が4割以上と他の年齢に比べ多くなっている。

【参考】消防団を知っているか（平成 26 年度調査結果）（図表 2-11-4-2）



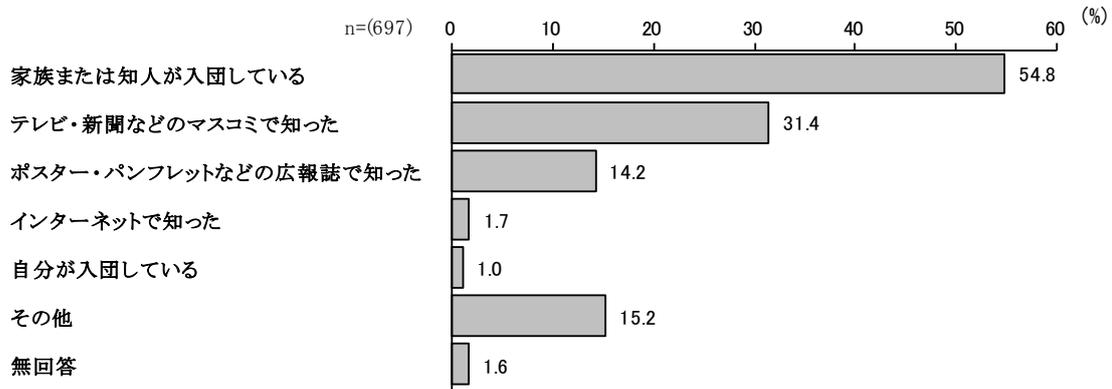
参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「全く知らない」は 31.6%と 19.7 ポイント増加している。

(5) 消防団について知った手段

(問32で「1. 知っている」を選択した方)

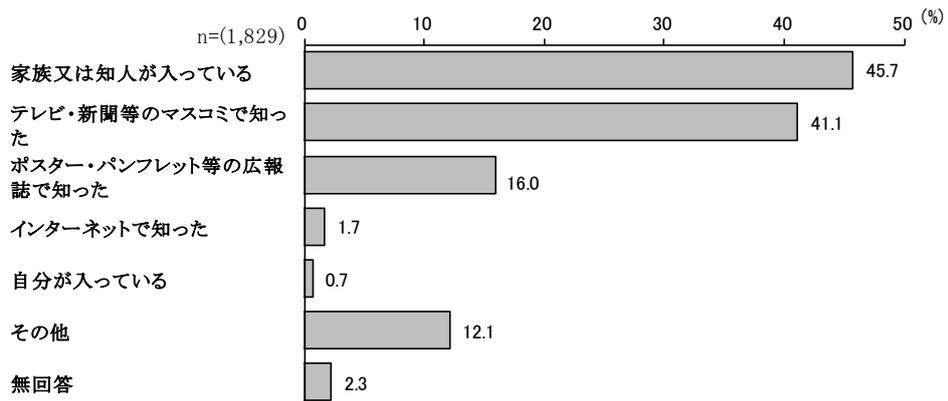
問33. (問32で「1. 知っている」を選択した方にお伺いします。) 消防団の存在をどうやって知りま  
したか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■ 消防団について知った手段 (図表2-11-5-1)



問33で「1. 知っている」を選択した方に対し、消防団の存在をどうやって知ったかをたずねたところ、「家族または知人が入団している」が54.8%と最も多く、以下、「テレビ・新聞などのマスコミで知った」(31.4%)、「ポスター・パンフレットなどの広報誌で知った」(14.2%)、「インターネットで知った」(1.7%)となっている。

【参考】 消防団について知った手段 (平成26年度調査結果) (図表2-11-5-2)

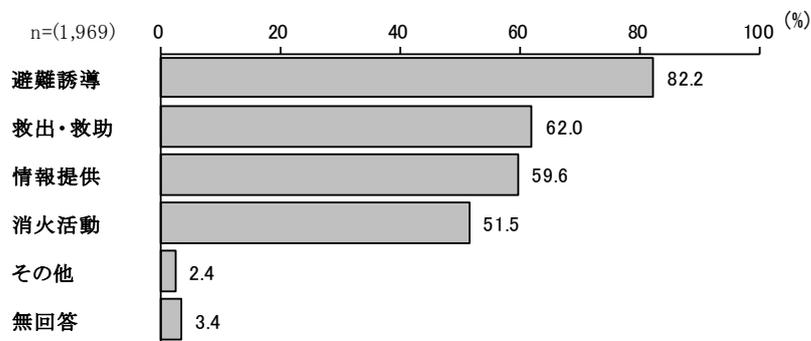


参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「家族または知人が入団している」が54.8%と9.1ポイント増加しているが、「テレビ・新聞等のマスコミで知った」は31.4%と9.7ポイント減少している。

(6) 大規模災害時に地元消防団に期待すること

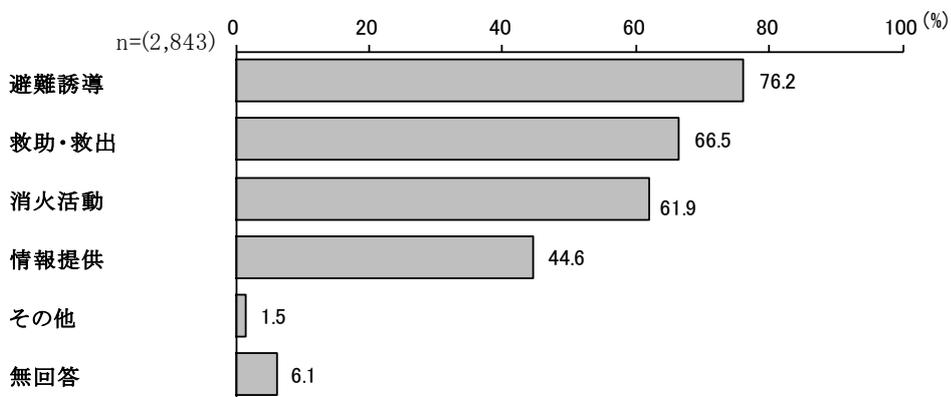
問34. 大規模な災害が発生したら、地元の消防団に何を期待しますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■大規模災害時に地元消防団に期待すること (図表2-11-6-1)



大規模災害が発生した際に、地元消防団に期待することについては、「避難誘導」が82.2%と最も多く、以下、「救出・救助」(62.0%)、「情報提供」(59.6%)、「消火活動」(51.5%)となっている。

【参考】大規模災害時に地元消防団に期待すること (平成26年度調査結果) (図表2-11-6-2)

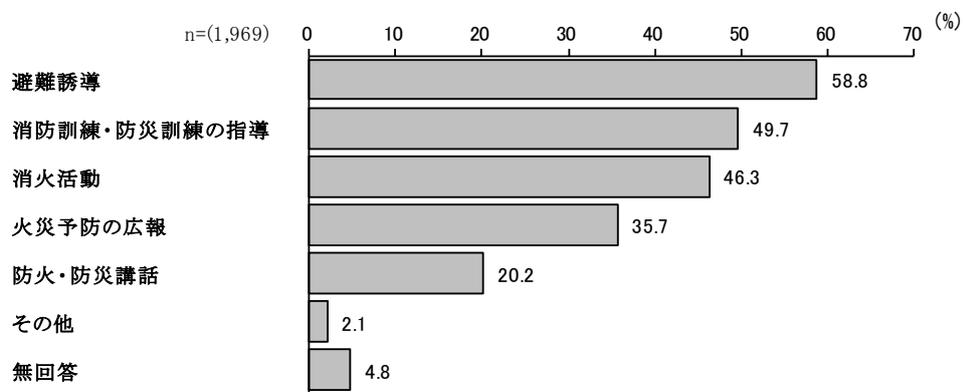


参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「避難誘導」が82.2%と6.0ポイント、「情報提供」が59.6%と15.0ポイント増加している。「消火活動」は51.5%と10.4ポイント減少している。

(7) 大規模災害以外で地元消防団に期待すること

問35. 大規模な災害以外での、消防団の活動について何を期待しますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

■大規模災害以外で地元消防団に期待すること(図表2-11-7)



大規模災害以外で消防団に期待することについては、「避難誘導」が58.8%と最も多く、以下、「消防訓練・防災訓練の指導」(49.7%)、「消火活動」(46.3%)、「火災予防の広報」(35.7%)となっている。

### Ⅲ. 自由記述

問44. 最後に消防・防災に関してのご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

#### 自由意見の主な分類

災害に備えた体制や設備について	210 件	防災訓練や防災教育・啓蒙等について	106 件
防災への意識について	190 件	火災・原発事故等について	7 件
警察・消防・自衛隊について	26 件	市政等について	57 件
町内・町内会について	45 件	公共インフラについて	73 件
情報伝達について	96 件	アンケートについて	46 件
自助・共助について	71 件	その他	54 件

仙台市の消防・防災に関する意見について多かったのは、災害に備えた体制や設備について（210 件）、防災への意識について（190 件）、防災訓練や防災教育・啓蒙等について（106 件）、情報伝達について（96 件）、公共インフラについて（73 件）などであった。

以下に、項目ごとの意見を抜粋して掲載する。

#### ■災害に備えた体制や設備について

- ・食料、飲料水等、いつかは準備しようと思っていたのですが、なかなかできず反省しています。先日の千葉の災害の事もありますし、即、準備しようと思いました。（女性、60代、太白区）
- ・今までは防災についてあまり深く考えたりしたことはなかったが、子どもが生まれてから、万が一に備えて家族で話し合いをすることや、飲み物、食べ物など準備しておかなければならないと思うようになった。そして、このアンケートが届いて、改めて備えが足りないと感じたので、もう1度見直していきたい。（女性、20代、泉区）
- ・東日本大震災の時に感じたことは、在宅被災者が情報の提共を受けたり、食料や支援物資を受け取ることができるようなシステムがあるといいと思います。（女性、40代、泉区）

#### ■防災への意識について

- ・防災に関して意識が低い事を実感した。これを機会に、もう少し備えをする様にしたいと思う。ライフラインが、いつ使えなくなっても対応出来るよう心掛けたい。（男性、60代、泉区）
- ・東日本大震災から8年も過ぎると年令も有り必要な物も準備も後廻しとなり、日頃もっと防災の事も考え直していかなくてはと、このアンケートで考えさせられました。（女性、70代、青葉区）
- ・このアンケートを機に家庭内の防災について改めて考えさせられました。宮城県は地震や津波が多く、小・中・高等学校では、避難訓練をする回数が、あまり少なく年2回以上するべきだと思います。また、授業中ではなく、休み時間の時でも対応できるように避難訓練を行うべきだと思います。これからも、「杜の防災、都」として応援しています。（男性、20歳未満、青葉区）

### ■警察・消防・自衛隊について

- ・各自治体と自衛隊との連携のあり方を制度化する等、整備すべきと思われる。(女性、60代、宮城野区)
- ・地元消防団の顔が見える様になると、地域の防災への取り組みや住民との関係がより密になると思う。(防災訓練への参加など含む。)(男性、50代、泉区)
- ・消防、警察、自治体職員関係者等の災害時の対応に感謝(自衛隊も含めて)。住民がいかに努力しても自然災害を防ぐ事は出来ないので、防災も限度があろう。(女性、80歳以上、青葉区)

### ■町内・町内会について

- ・町内連合会、役員等で、防災について学んでいますが、具体的に何が出来るか、東日本大震災以上の地震に対する自助の自信が無い状態です(年々、年も重ねますので)。共助、公助の気持は持って、いろんな防災訓練に参加しています。(女性、60代、太白区)
- ・震災の時に、町内会によって手助けの違いを感じました。役員が一際声かけも援助もない町内と、手厚い町内とが別れました。訓練はしても、実際動けるかと不安に思います。(女性、60代、太白区)

### ■情報伝達について

- ・今後も市民のことを思い、ハザードマップなど、誰がみてもすぐにわかるようなものを作成するなど、がんばって下さい。宜しくお願い致します。(女性、50代、泉区)
- ・災害による誤報はないようにしてもらえれば良い。(男性、20代、泉区)
- ・防災についての宣伝を多くして頂きたいです。関心が少ない方でも、情報が入ってくるようにメディア、SNSを、さらに活用して頂ければと感じます。(男性、30代、若林区)

### ■自助・共助について

- ・防災は1人1人の心がけが必要であり、助けられることを第一に考える、他力本願な人が多い。助けられることを当たり前と思うのではなく、自分で助かろうという行動をしないといけない。(女性、20代、青葉区)
- ・災害がおきた時、町内会もしくは隣近所の住民どうしが、もっと協力できる様に情報を共有していけたらいいと思います。具体的に何が出来るか、工夫できるか日頃から地域の中で話し合いができればいいと思います。東日本大震災から8年が経ち、意識が低下してきていることが気掛かりです。(男性、50代、泉区)

### ■防災訓練や防災教育・啓蒙等について

- ・町内会で行われる避難訓練の高齢化が見られます。地域としての結束感が薄まってきていると思ったので年に必ず1回は参加するとか意識を高める必要があると思います。(女性、20歳未満、太白区)
- ・地震や台風等による水害・風害が頻繁にあり、自然の恐しさを実感しているが、自分自身防災の意識がなかなか高まらない。いざという時のために市で実施している防災の取り組みにもっと関心をもっていきたいと思うので、気軽に参加できる施策に期待します。(女性、50代、太白区)
- ・今回台風19号の被害が大きく改めて自分に災害がいつ起きてもおかしくないことを実感した。もし被災した時に、自分の身を守ること、そして助けが必要な人のために動けるようにならないといけないと感じた。もっと訓練など参加しないといけないと思っています。(男性、60代、太白区)

## ■火災・原発事故等について

- ・原子力災害だけは防災対策も何の役に立たない。正しい情報が全県民に伝わるように望みます。(女性、60代、泉区)
- ・原発は、処理技術が確立されていない状況では、すべて、廃炉にすべきと思う。原発に頼らないことが最大の防災です。(男性、70代、青葉区)

## ■市政等について

- ・行政に対しては、災害発生時における迅速かつ的確な指示を出す態勢を整えておくことを何よりも期待します。(男性、60代、太白区)
- ・仙台市は、大都市の為か、住民への防災意識教育がきちんとなされていないと思う。自治会等ではやれる事の限度があるので、行政主導でもっと被災地らしい取り組みが必要ではないか。(男性、50代、若林区)
- ・防災に対して、各行政が「個」で動くのではなく、行政や民間が協力して、もしまた災害が起こった時にすぐに連携して動けるようなしくみを仙台市には考えてもらいたいと思っています。(女性、30代、宮城野区)

## ■公共インフラについて

- ・災害が発生すると水道、電気、ガスのインフラが止まりますので、復旧がすみやかに行なわれるよう常日頃の体制を強化して頂きたいと思います。(男性、60代、宮城野区)
- ・自家発電ができる病院を増やしてほしいです。宜しくお願いします。(女性、20代、宮城野区)
- ・千葉県の台風災害を見て、電柱は地下化にするべきだと思います。(男性、60代、宮城野区)

## ■アンケートについて

- ・アンケートの結果を周知してほしい。(男性、30代、青葉区)
- ・今回のアンケート調査で、自分の防災への意識と知識の低さを実感することが出来たので、とても良い機会になった。(女性、30代、太白区)
- ・防災の勉強をもっと町内会でやってもらいたい。アンケートはもっと若い人にしてもらいたい。老人には無理です。(女性、80歳以上、青葉区)

## ■その他

- ・各地での大規模災害大変心を痛めています。宮城県でもこのような災害(地震、台風)にならない事を祈っております。(女性、60代、泉区)
- ・どう用意したらいいか、わからない人のために、これだけは、と思うことは、おしえていただけたらと思います。(女性、30代、青葉区)
- ・防災にて安心して暮らせる仙台市であって欲しい。宜しくお願い致します。(女性、60代、太白区)

## 4章 資料（調査票）



# 4章 資料（調査票）

問4. 災害への備えについて、あなたや同居のご家族が取り組んでいることをお答えください。  
(①~⑧のそれぞれについて、あてはまる番号に○)

	A. 取組ができていない理由		B. 取組ができていない理由		C. 取組を必要としない (家族や自分が該当しない場合など)
	取組ができていない理由	取組ができていない理由	必要性を感じない	必要性を感じない	
① 家族との連絡方法を決める	1	2	3	4	5
② 自宅から避難する場所、経路を決める	1	2	3	4	5
③ 風呂にいつも水をいれておく	1	2	3	4	5
④ 自家用車にこまめに給油をする	1	2	3	4	5
⑤ 窓ガラスの飛散防止対策をする	1	2	3	4	5
⑥ 食器棚などに飛び出し防止器具をとりつける	1	2	3	4	5
⑦ 自宅の前庭化をする	1	2	3	4	5
⑧ ブロック塀の点検や倒壊防止を施す	1	2	3	4	5

問5. ご自宅では、家具などの転倒防止対策を実施していますか。あてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)

1. 全ての家具などで実施している	4. やり方が分からないため、実施していない	7. その他 ※具体的に
2. 一部の家具などで実施している	5. 必要性を感じないため実施していない	[ ]
3. 金銭的な余裕や時間が少ないため、実施していない	6. 対策が必要な家具がない	
	8. わからない	

問6. あなたの防災・減災に対する意識はどのくらいだと思いますか。あてはまるものを1つお選びください。(自己評価で回答ください)(○は1つ)

高い	やや高い	ふつう	やや低い	低い	わからない
1	2	3	4	5	6

## 令和元年度「仙台市防災に関する市民意識調査」アンケート調査票

— 災害への備えについて —

問1. あなたの生活の中で、特に不安に思う災害を心配な順番に3つまで選び、下の回答欄にご記入ください。(あてはまるもの3つまで)

1. 地震災害	7. 大規模な山火事
2. 津波・高潮災害	8. 大規模な建物火災
3. がけ崩れなどの土砂災害	9. 原子力災害
4. 豪雨による洪水	10. 鉄道などの公共交通機関の事故
5. 強風による災害	11. 危険物や化学薬品などによる爆発・火災
6. 火山の噴火	12. その他 ※具体的に

あてはまる選択肢の番号を回答欄にご記入ください。

回答欄	1番目に心配なもの	2番目に心配なもの	3番目に心配なもの

問2. ご自宅で、非常時にすぐ使用できるように用意しているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 食料・飲料水 ⇒問3へ	9. スマートフォン・携帯電話の充電用電池
2. 携帯ラジオ	10. その他 ※具体的に
3. 懐中電灯	[ ]
4. 乾電池	
5. 救急医薬品	11. 特になし
6. カセットコンロ	
7. 携帯トイレ・簡易トイレ	
8. 石油ストーブなど停電時でも使用可能な暖房器具	

問3. (問2で「1...食料・飲料水」を選択した方にお伺いします。) 自宅の備蓄量はおおむね何日分を用意していますか。食料と飲料水それぞれお答えください。

食料 ( ) 日分程度	飲料水 ( ) 日分程度
※参考 大人1人が1日に必要な飲料水の量(目安): 3リットル	

— 防災訓練について —

問7. あなたは、次の防災訓練などに参加したことはありませんか。

	ある	ない
①仙台市が主催する防災訓練への参加 (各区の総合防災訓練、6月12日のシミュレーション訓練など)	1	2
②町内会などの地域団体が主催する防災訓練への参加	1	2
③学校や職場での消防訓練や防災訓練への参加	1	2
④上記以外の防災講演会・シンポジウム・座談会などへの参加	1	2

問8. (問7の②で「2. ない」を選択した方にお伺いします。) 防災訓練へ参加しない理由についてあてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)

1. 訓練があることを知らなかった	4. 訓練に参加する必要がある
2. 参加する意思はあったが、都合により参加できなかった	5. その他 ※具体的に
3. 必要性は感じているが参加していない	

— 避難情報の収集について —

問9. 地震が発生したときや大雨が降っているときなど災害が発生するおそれがある場合、どのような手段で避難情報などを収集していますか。よく利用するものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. テレビ (データ放送除く)	
2. テレビのデータ放送 (I ボタン)	
3. 常時携帯していない情報端末 (パソコン・タブレットなど)	⇒ 問10へ
4. 常時携帯している情報端末 (スマートフォン・携帯電話など)	⇒ 問10へ
5. ラジオ	
6. その他 ※具体的に	
7. 情報を収集していない	⇒ 問11へ

問10. (問9で「3. 常時携帯していない情報端末」 「4. 常時携帯している情報端末」を選択した方にお伺いします。) パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集していますか。よく利用するものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 仙台市公式ホームページ	5. 防災アプリ (Yahoo 防災速報など)
2. 仙台市避難情報ウェブサイト	6. SNS (ツイッター・フェイスブックなど)
3. 行政機関のウェブサイト (気象庁や宮城県公式サイトなど)	7. メール配信サービス (社の防災メール・気象会社のメール配信サービスなど)
4. 行政機関以外のウェブサイト ※具体的に	8. その他 ※具体的に

問11. (問9で「7. 情報を収集していない」を選択した方にお伺いします。) 災害が発生または発生するおそれがある場合に避難情報などを収集していない理由を1つお選びください。(○は1つ)

1. どうやっても避難情報などを収集して良いかわからない
2. 避難情報などを収集する必要性を感じていない
3. その他 ※具体的に

— ハザードマップについて —

※「ハザードマップ」とは、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したものです。本市では、洪水・土砂災害・地震・津波のハザードマップを「仙台防災タウンページ」に掲載し、市内全戸に配布しています。

問12. あなたは本市のハザードマップをご覧になったことがありますか。あてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)

1. 見たことがある	⇒ 問13～問15へ	2. 見たことがない	⇒ 問16へ
------------	------------	------------	--------

問13. (問12で「1. 見たことがある」を選択した方にお伺いします。) ご覧になったことがあるハザードマップをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 洪水に関するハザードマップ	⇒ 問14へ
2. 土砂災害に関するハザードマップ	⇒ 問14へ
3. 地震に関するハザードマップ	
4. 津波に関するハザードマップ	
5. 内水に関するハザードマップ	
6. 防災重点ため池に関するハザードマップ	
7. わからない	



— 災害時要援護者対策について —

※「災害時要援護者」とは高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児・児童・外国人など災害時一連の行動において第三者の支援が必要な方々をいいます。

問20. 大地震などの災害が起こったときに、あなたは近隣に住む家族以外の災害時要援護者のためにどのような助け合いや協力ができますか。あてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 1. 家族や親族への連絡     | 7. 介護や手当て               |
| 2. 安否確認          | 8. 生活必需品の確保             |
| 3. 災害状況や避難情報の伝達  | 9. その他 ※具体的に            |
| 4. 安全な場所への避難の手助け | 10. 協力ができない、または難しい⇒問21へ |
| 5. 一時的な保護        | 11. わからない               |
| 6. 精神的ケア         |                         |

問21. (問20で「10. 協力ができない、または難しい」を選択した方にお伺いします。) 協力ができない理由について、あてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- |                                      |                         |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 1. 近所付き合いがあまりない                      | 5. 災害時要援護者がどこにいないかわからない |
| 2. 自分自身の身体が不自由                       | 6. 行政が直接支援すべきだと思う       |
| 3. 自分の家族にもお年寄りや乳幼児などがいるので、近所まで手が回らない | 7. その他 ※具体的に            |
| 4. 他人のことにはあまり関わりたくない                 |                         |

問22. 災害時要援護者への対策として、あなたは行政に何を期待しますか。特に重要だと思うものを2つまでお選びください。(あてはまるもの2つまで)

- |                                       |                                 |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 災害時要援護者世帯を訪問し、防災などの相談による           | 6. 災害時要援護者の世帯情報を活用し、緊急時の対応活動を行う |
| 2. 緊急連絡電話(ボタン1つで直接119番につながる電話)などの普及   | 7. 避難所で必要な配慮がなされるよう啓発を行う        |
| 3. 地域での協力的体制づくりの支援                    | 8. 障害のある方への配慮                   |
| 4. 災害時要援護者も参加した防災・避難訓練を実施する           | 9. その他 ※具体的に                    |
| 5. おむつや、やわらかい食べ物など災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える | 10. 特になし                        |

— 防災施策について —

問23. 仙台市で実施している以下の取り組みなどを知っていますが、知っているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 地域版避難所運営マニュアル 各避難所において地域の特性に合わせて作成した避難所の運営マニュアル	6. せんだい防災のひろば 防災や減災に対して関心を持っていただくことを目的とした体験型イベント
2. 仙台市地域防災リーダー(SBL) 防災に関する知識や技術を有し、それぞれの地域における自主的な防災活動の中心となる方々	7. 仙台市津波避難訓練 市東部において毎年11月5日「津波防災の日」に防災関係機関(宮城県警察、海上保安庁など)と合同で実施する避難訓練
3. 仙台防災タウンページ 災害から身を守るための基本的な知識やハザードマップなどをまとめた冊子	8. 帰宅困難者対策 一時帰宅場所や支援に関する各種協定の締結、関係事業所への訓練指導など
4. わが家と地域の防災チェック表 家庭での地震に対する備えの点検を行うチェック表	9. 仙台防災未来フォーラム 東日本大震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、市民の皆さまが防災を学び、日頃の活動を発信できるイベント
5. 仙台市防災・減災アドバイザー 各メディアや地域の防災講座などを通じ、市民の皆さまへの防災・減災の普及啓発を専門とするアドバイザー	10. 仙台防災枠組2015-2030 2015年の第3回国連防災世界会議の成果文書で、2030年までの国際的な防災の取組み指針

— 東日本大震災の経験を伝えることについて —

問24. 東日本大震災の発生から8年以上が経過し、記憶の風化が懸念されているところですが、今後、誰かに伝えたり、残したりしたいと思いますか。1つお選びください。  
(○は1つ)

- 1. すでに伝えたり、残したりしている ⇒ 問25～問26へ
- 2. いずれは伝えたり、残したりしたい ⇒ 問25～問26へ
- 3. そう思わない ⇒ 問27へ
- 4. わからない ⇒ 問27へ
- 5. 東日本大震災を経験していない

問25. (問24で「1.」すでに伝えたり、残したりしている、「2.」いずれは伝えたり、残したりしたい) を選択した方にお伺いします。) 誰に伝えたり、残したりしたいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 家族や親族
- 2. 地域住民
- 3. 仙台市民
- 4. 国内の人々
- 5. 海外の人々
- 6. その他 ※具体的に [ ]

問26. (問24で「1.」すでに伝えたり、残したりしている、「2.」いずれは伝えたり、残したりしたい) を選択した方にお伺いします。) そのように思う理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 地震や津波、被害の大きさなど、災害の怖さを伝えるため
- 2. 災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため
- 3. 災害に備えることの大切さを伝えるため
- 4. 災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため
- 5. その他 ※具体的に [ ]

問27. (問24で「3.」そう思わない、「4.」わからない) を選択した方にお伺いします。) そのように思う理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- 1. つらく、思い出したくないから
- 2. 伝えるほどの被害ではなかったから
- 3. 自分がやらなくても良いと思うから
- 4. 伝えても、やがて忘れられてしまうから
- 5. その他 ※具体的に [ ]

— 東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて —

問28. 東日本大震災を経験していない子どもたちに災害への備えを講議してもらうには、どのような体験や経験が有効と考えますか。特に有効だと思うものを3つまでお選びください。(あてはまるもの3つまで)

- 1. 学校や地域における避難訓練への参加
- 2. 防災関連施設(震災遺構 荒浜小学校、津波避難タワーなど)を見学する
- 3. 語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く
- 4. 地震体験車等による地震などの模擬体験をする
- 5. 家庭で災害時のことを話し合う
- 6. 防災に関する新聞記事や文章を読む
- 7. 防災に関するテレビ番組やラジオ番組を視聴する
- 8. 市民向け防災イベント(仙台防災未来フォーラムなど)へ参加する
- 9. その他 ※具体的に [ ]

— 消防施策について —

問29. 消防局では、安全・安心の確保に向け、さまざまな事業に取り組んでいますが、次の中で知っているものがありますか。知っているものをすべてお選びください。  
(あてはまるものすべてに○)

<p>1. 社の郵防災メール・Web-Mobile</p> 	<p>6. 学生消防団員活動認証制度</p> 
<p>2. 仙台市消防局Facebook</p> 	<p>7. 消防団協力事業所表示制度</p> 
<p>3. 社の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)</p> 	<p>8. 仙台市救急車要請マニュアル</p> 
<p>4. 住宅用火災警報器の設置促進</p> 	<p>9. 救命ナビ(スマートフォン用アプリ)</p> 
<p>5. 仙台市小学生防火ポスターコンクール</p> 	<p>10. おどな救急電話相談(#7119)</p> 

問30. 消防局が特に力を入れて取り組むべきと思うことを3つまでお選びください。  
(あてはまるもの3つまで)

1. 火災に対応するため、消防車を増やす
2. 増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす
3. レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす
4. 消防ヘリコプターの増強など、航空消防体制の充実
5. テレビ等のマスメディアを活用した防火・救急などに関する情報提供
6. お年寄りや子どもなどを対象とした防火や救急対策の充実
7. 様々な訓練やイベントでの住民指導
8. 消防団活動の充実
9. 市民への応急手当の普及
10. デパート・病院など、災害時に多数の人に危険が及ぶ建物への指導
11. ガソリンスタンドなど危険施設への指導
12. その他 ※具体的に [ ]

問31. あなたの周囲で急病人や負傷者が発生したとき、あなたはどのような応急手当ができますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. AEDを心肺停止(成人)の方に対し、使用することができる
2. AEDを心肺停止(小児)の方に対し、使用することができる
3. 胸骨圧迫を心肺停止(成人)の方に対し、実施することができる
4. 胸骨圧迫を心肺停止(小児)の方に対し、実施することができる
5. 人工呼吸を心肺停止(成人)の方に対し、実施することができる
6. 人工呼吸を心肺停止(小児)の方に対し、実施することができる
7. けがにより出血している方に対し、止血を実施することができる
8. のどに異物を詰まらせた方に対し、背部叩打法やハイムリック法を実施することができる
9. その他 ※具体的に [ ]
10. できるものはない

問32. あなたは、会社員や自営業、主婦、学生など、職業や性別を問わずに入団することができ、災害発生時には地域の安全・安心のために活動する消防団の存在を知っていますか。1つお選びください。(〇は1つ)

1. 知っている ⇒問33へ 2. 名前は聞いたことがある 3. 全く知らない

問33. (問32で「1. 知っている」を選択した方にお伺いします。)消防団の存在をどうやうって知りましたが、あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに〇)

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1. 自分が入団している      | 4. テレビ、新聞などのマスコミで知った     |
| 2. 家族または知人が入団している | 5. ポスター・パンフレットなどの広報誌で知った |
| 3. インターネットで知った    | 6. その他 ※具体的に [ ]         |

問34. 大規模な災害が発生したら、地元の消防団に何を期待しますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに〇)

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 1. 消火活動  | 4. 情報提供          |
| 2. 避難誘導  | 5. その他 ※具体的に [ ] |
| 3. 救出・救助 |                  |

問35. 大規模な災害以外の、消防団の活動について何を期待しますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに〇)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 消火活動         | 4. 火災予防の広報       |
| 2. 避難誘導         | 5. 防火・防災講話       |
| 3. 消防訓練・防災訓練の指導 | 6. その他 ※具体的に [ ] |

— あなたご自身のことについて —

※ 個人を特定するものではないので、ご協力いただけますようお願いいたします。

問36. あなたの性別をお答えください。(〇は1つ)

1. 男性 2. 女性 3. その他

問37. あなたの現在の年齢をお答えください。(〇は1つ)

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 16～19歳 | 4. 40～49歳 | 7. 65～69歳 |
| 2. 20～29歳 | 5. 50～59歳 | 8. 70～79歳 |
| 3. 30～39歳 | 6. 60～64歳 | 9. 80歳以上  |

問38. あなたが現在一緒に暮らしているご家族は、あなたを含め何人ですか。(〇は1つ)

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上

問39. あなたを含め同居している家族の中に次に該当する方はいますか。(あてはまるものすべてに〇)

- |                   |                        |            |
|-------------------|------------------------|------------|
| 1. 乳児(0歳)         | 5. 65歳以上の方             | 9. 妊産婦     |
| 2. 1～3歳児          | 6. 身体に障害があり、自力避難ができない方 | 10. いずれもない |
| 3. 4歳以上で小学校入学前の児童 | 7. 知的障害がある方            |            |
| 4. 小学生            | 8. こころの病気の方            |            |

問40. あなたの現在の職業をお答えください。(〇は1つ)

- |        |              |                  |
|--------|--------------|------------------|
| 1. 自営業 | 4. 農林漁業      | 7. 学生            |
| 2. 会社員 | 5. パート・アルバイト | 8. 無職            |
| 3. 公務員 | 6. 主婦・主夫     | 9. その他 ※具体的に [ ] |

問41. あなたの現在のお住まいの区をお答えください。(〇は1つ)

1. 青葉区 2. 宮城野区 3. 若林区 4. 太白区 5. 泉区



令和元年度  
防災に関する市民意識  
アンケート調査報告書

令和元年12月発行

---

調査実施主体：仙台市危機管理室防災計画課  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号  
TEL：022-214-3046

編集：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所  
〒980-0811 仙台市青葉区一番町2丁目4番1号  
TEL：022-225-3871